

北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）に係る記述事項修正一覧表

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）	修正理由
P 1	<p>第1 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な方向</p> <p>1 北海道農業の現状</p> <p>(1) 特徴</p> <p>北海道の本格的な開拓の歴史は、明治2年の開拓使の設置に始まり、以来150年余りが経過した。この間、寒冷で積雪期間が長いなど厳しい気象条件のもと、欧米の近代的な農業技術の導入や泥炭等の特殊土壌の改良等が進み、今日において、本道は生産性の高い農業が展開する我が国最大の食料供給地域となっている。</p> <p>本道は、東北6県に新潟県を加えた面積より大きく、地形的にも大きな広がりを持ち、気象や土地条件が地域によって異なることから、それぞれの地域ごとに特色のある農業が展開している。</p> <p>道南地域では、温暖な気候を生かして、野菜や米を中心に、馬鈴しょ、豆類等の畑作物を加えた集約的な農業が営まれており、道央地域では、水資源が豊富で夏季に比較的高温になることから、米や野菜等を主体とする農業が展開している。</p> <p>また、道東・道北地域では、広大な農地を生かし、EU諸国の水準に匹敵する規模で機械化された畑作や酪農などが展開している。</p> <p>本道の経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は、平成31年（2019年）には28.5haと都府県の2.2haに比べ13.1倍の規模となっているほか、1戸当たりの乳用牛飼養頭数は都府県の2.3倍、肉用牛飼養頭数は4.6倍となっている。</p>	<p>第1 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な方向</p> <p>1 北海道農業の現状</p> <p>(1) 特徴</p> <p>北海道の本格的な開拓の歴史は、明治2年(1868年)の開拓使の設置に始まり、以来150年経過した。この間、寒冷・多雪で冬季の期間が長いなどの厳しい気象条件の下、欧米の近代的な農業技術の導入や火山灰、泥炭等の特殊土壌の改良等が進められ、今日、本道は生産性の高い農業が展開する我が国最大の食料供給地域となっている。</p> <p>本道は、東北6県に新潟県を加えた面積より大きく、地形的にも大きな広がりを持ち、地域によって気象状況や土壌・土地条件が異なることから、それぞれの地域ごとに特色のある農業が展開されている。</p> <p>道南地域では、温暖な気候を活かして、野菜や米を中心に、馬鈴しょ、豆類等の畑作物を加えた農業が営まれており、道央地域では、水資源が豊富で比較的高温な夏季の気候を活かして、米や野菜等を主体とした農業が展開されている。</p> <p>また、道東や道北地域では、恵まれた土地資源を活かし麦類や豆類、馬鈴しょ、てん菜等を輪作する大規模な畑作、EU諸国の水準に匹敵する大規模で機械化された酪農や肉用牛生産が行われている。</p> <p>本道の経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は、令和2年（2020年）には30.6haと都府県の2.2haに比べ13.9倍の規模となっているほか、1戸当たりの乳用牛飼養頭数は都府県の2.3倍、肉用牛飼養頭数は4.6倍となっている。</p>	<p>□文言整理</p> <p>□最新の資料により修正</p>

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）	修正理由
P 1	<p>また、販売農家において、平成31年（2019年）の基幹的農業従事者に占める65歳未満の割合が、都府県の28.5%を上回る<u>58.7%</u>となっており、さらに、農業所得を主体とする農家（専業農家及び第1種兼業農家）の割合が93.2%と都府県の46.8%に比べ極めて高く、本道では専門的<u>な農家を主体とした土地利用型農業を中心に都府県よりも経営規模が大きい農業を展開</u>している。</p> <p>（2）構造</p> <p>ア 農家戸数 本道の販売農家数は年々減少を続け、平成31年（2019年）は3万5,100戸と、平成27年（2015年）に比べ2,600戸減少（▲6.9%）した。 専業農家兼業農家別では、専業農家は2万2,700戸と、同3,600戸減少（▲13.7%）した一方、第1種兼業農家は、10,000戸と、同2,100戸増加（26.6%）している。</p> <p>イ 就業構造 農業就業人口は、平成31年（2019年）では8万7,900人と、平成27年（2015年）に比べ7,800人減少（▲8.2%）しており、基幹的農業従事者数では、8万1,900人と、同7,000人減少（▲7.9%）している。基幹的農業従事者の平均年齢は58.1歳であり、平成27年（2015年）に比べ0.6歳上昇している。</p> <p>ウ 離農農家と新規就農者 離農農家数は、ここ数年、年間600戸台で推移して<u>おり、平成30年（2018年）は611戸</u>となっている。</p>	<p>また、販売農家<u>では</u>、平成31年（2019年）の基幹的農業従事者に占める65歳未満の割合が<u>58.7%</u>と、都府県の28.5%を<u>大幅に</u>上回っており、さらに、農業所得を主体とする農家（専業農家及び第1種兼業農家）の割合が93.2%と都府県の46.9%に比べ極めて高くな<u>っており、本道では恵まれた土地資源を活かし、専門的で大規模な経営体</u>を主体とする農業が展開<u>され</u>ている。</p> <p>（2）構造</p> <p>ア 農家戸数 【同左】</p> <p>イ 就業構造 【同左】</p> <p>ウ 離農農家と新規就農者 離農農家数は、ここ数年、年間600戸台で推移して<u>いたが、令和元年（2019年）は596戸と500戸台</u>になっている。</p>	<p><input type="checkbox"/> 文言整理 <input type="checkbox"/> 最新の資料により修正</p> <p><input type="checkbox"/> 最新の資料により修正</p>

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）	修正理由
P 1	<p>また、毎年の離農農家の保有農地面積は、7,000～8,000ha台であり、<u>平成30年（2018年）</u>は<u>7,972ha</u>となっているが、その8割以上が年内に処分されている。</p> <p>一方、新規就農者数については、ここ数年は500人台となっており、<u>平成30年（2018年）</u>は<u>529人</u>となっている。内訳をみると、新規学卒就農者<u>187人</u>、Uターン就農者<u>225人</u>、農外からの新規参入者<u>117人</u>となり、全体に減少傾向となっている。</p>	<p>また、毎年の離農農家の保有農地面積は、7,000～8,000ha台であり、<u>令和元年（2019年）</u>は<u>8,761ha</u>となっているが、その8割以上が年内に処分されている。</p> <p>一方、新規就農者数については、ここ数年は500人台となっていたが、<u>令和元年（2019年）</u>は<u>454人</u>となっている。内訳をみると、新規学卒就農者<u>151人</u>、Uターン就農者<u>191人</u>、農外からの新規参入者<u>112人</u>となり、全体に減少傾向となっている。</p>	
P 2	<p>エ 認定農業者及び認定新規就農者</p> <p>認定農業者数（農業経営改善計画認定数）は、高齢化の進行や後継者の不在などによる離農、複数戸法人の設立などに伴い、近年減少傾向で推移しており、令和2年（2020年）は28,978経営体と、前年より763経営体の減少（▲2.6%）となっている。</p> <p>一方、令和2年（2020年）の認定新規就農者数（青年等就農計画認定数）は563経営体で、うち法人と共同申請を除いた18歳以上45歳未満の青年は、345経営体となっている。</p> <p>オ 農地所有適格法人</p> <p>農地所有適格法人数は、<u>平成31年（2019年）</u>で<u>3,605</u>法人と、平成27年（2015年）に比べ<u>560</u>法人増加（<u>18.4%</u>）している。組織形態別では、特例有限会社^{*1}が全体の約5割（<u>1,875</u>法人）を占めるが<u>株式会社での形態が増えている</u>。経営形態別では、軽種馬、酪農、肉牛等の畜産経営の<u>法人</u>が全体の約4割強（<u>1,591</u>法人）を占めている。</p>	<p>エ 認定農業者及び認定新規就農者</p> <p>認定農業者数（農業経営改善計画認定数）は、高齢化の進行や後継者の不在などによる離農、複数戸法人の設立などに伴い、近年減少傾向で推移しており、令和2年（2020年）は28,978経営体と、前年より763経営体の減少（▲2.6%）となっている。</p> <p>一方、令和2年（2020年）の認定新規就農者数（青年等就農計画認定数）は563経営体で、うち法人と<u>夫婦等の共同申請</u>を除いた18歳以上45歳未満の青年は、345経営体となっている。</p> <p>オ 農地所有適格法人</p> <p>農地所有適格法人数は、<u>令和2年（2020年）</u>で<u>3,716</u>法人と、平成27年（2015年）に比べ<u>671</u>法人増加（<u>22.0%</u>）している。組織形態別では、特例有限会社[*]や<u>株式会社等の会社形態が約9割（3,396</u>法人）を占めるが、<u>残りは農事組合法人の形態となっている</u>。経営形態別では、軽種馬、酪農、肉<u>用</u>牛等の畜産経営が全体の約4割強（<u>1,637</u>法人）を占めている。</p>	<p>□文言整理</p> <p>□最新の資料により修正 □文言整理</p>

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）	修正理由
P 2	<p>また、農外企業等が農業に参入して設立した農地所有適格法人数は211法人で、農地所有適格法人数に占める割合は5.9%となっている。これらの関連企業数は259企業であり、業種別でみると建設・運輸業が約3割を占め、営農類型別では畑作への参入が多く、3割を超えている。</p> <p>※平成18年5月1日の会社法施行以前に有限会社であった会社であって、同法施行後もなお経過措置で有限会社の商号の継続使用や従前の規律の維持が認められているもの。</p> <p>カ 耕地面積と農地の流動化等</p> <p>本道の耕地面積は、農地転用等によるかい廃面積が草地開発等による耕地の拡張面積を上回って推移していることから減少する傾向にあり、令和元年（2019年）には114万4千haと、平成27年（2015年）と比べ3千ha減少（▲0.3%）している。</p> <p>また、農地法及び農業経営基盤強化促進法に基づく農地及び採草放牧地の権利移動は、平成29年（2017年）では件数で1万7,909件、面積で10万2,028haとなっている。</p> <p>このうち、売買と賃貸借による権利移動は、6万9,027haで、平成27年（2015年）に比べ、13,171haの減少（▲16.0%）となっている。売買と賃貸借の比率をみると、賃貸借が売買を上回り、売買が31.7%、賃貸借が68.3%となっている。</p>	<p>また、農外企業等が農業参入を目的に設立した農地所有適格法人数は217法人で、農地所有適格法人数に占める割合は5.8%となっている。これらの関連企業数は270社であり、業種別でみると建設・運輸業が約3割、食料品製造・販売業が約2割を占め、営農類型別では畑作への参入が多く、3割を超えている。</p> <p>※特例有限会社は、平成18年5月1日の会社法施行以前に有限会社であった会社であって、同法施行後もなお経過措置で有限会社の商号の継続使用や従前の規律の維持が認められているもの。</p> <p>カ 耕地面積と農地の流動化等</p> <p>本道の耕地面積は、農地転用等によるかい廃面積が草地開発等による耕地の拡張面積を上回って推移していることから減少傾向にあり、令和2年（2020年）には114万3千haと、平成27年（2015年）と比べ4千ha減少（▲0.3%）している。</p> <p>また、農地法及び農業経営基盤強化促進法に基づく農地及び採草放牧地の権利移動は、平成29年（2017年）では1万7,196件、9万7,649haとなっている。</p> <p>このうち、売買と賃貸借による権利移動は6万9,027haで、平成27年（2015年）に比べ、13,171haの減少（▲16.0%）となっている。売買と賃貸借の比率をみると、賃貸借が売買を上回り、売買が31.7%、賃貸借が68.3%となっている。</p>	<p><input type="checkbox"/>最新の資料により修正 <input type="checkbox"/>文言整理</p> <p><input type="checkbox"/>最新の資料により修正 <input type="checkbox"/>文言整理</p>

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）	修正理由
P 2	<p>耕地面積のうち認定農業者等の担い手（認定農業者（特定農業法人を含む。）、認定新規就農者、市町村農業経営基盤強化促進基本構想の水準到達者及び集落営農経営）に集積された面積は、令和元年度（2019年度）では104万7千haとなり、耕地面積に占める割合は91.5%となっている。</p> <p>耕作放棄地については、農業従事者の高齢化の進行や後継者の不足等に伴い、生産性の低い農地や作業効率が悪い農地等を中心に、今後、増加する懸念がある。<u>国が実施した</u>荒廃農地の発生・解消状況に関する調査によると<u>平成30年（2018年）</u>の荒廃農地面積は<u>2,377ha</u>で、このうち再生利用が可能な荒廃農地は、<u>872ha</u>となっている。</p>	<p>耕地面積のうち認定農業者等の担い手（認定農業者（特定農業法人を含む。）、認定新規就農者、市町村農業経営基盤強化促進基本構想の水準到達者及び集落営農経営）に集積された面積は、令和元年度（2019年度）では104万7千haとなり、耕地面積に占める割合は91.5%となっている。</p> <p>耕作放棄地については、農業従事者の高齢化の進行や後継者の不足等に伴い、生産性の低い農地や作業効率が悪い農地等を中心に、今後、増加する懸念がある。荒廃農地の発生・解消状況に関する調査によると、<u>道内では令和元年（2019年）</u>の荒廃農地面積は<u>2,029ha</u>で、このうち再生利用が可能な荒廃農地は<u>752ha</u>となっている。</p>	
P 3	<p>（3）取り巻く情勢</p> <p>少子高齢化・人口減少が本格化し、農家戸数の減少や農業従事者の高齢化の進行及び農地面積が減少し続けるなど、生産現場は依然として厳しい状況に直面する中、農産物の貿易を巡っては、平成30年（2018年）12月にT P P 11協定が、平成31年（2019年）2月には日E U ・ E P A が、令和2年（2020年）1月には日米貿易協定が発効された。平成30年（2018年）には農地中間管理事業の推進に関する法律の見直しが行われ、地域の話し合いの活性化や農地中間管理事業の手続きの簡素化等、<u>農地の</u>担い手への集積・集約化を進める体制構築のための改正が行われ、令和元年度（2019年度）から施行されている。</p>	<p>（3）取り巻く情勢</p> <p>少子高齢化・人口減少の本格化により、農家戸数の減少や農業従事者の高齢化が進行し、農地面積が減少し続けるなど、生産現場は依然として厳しい状況に直面している中、<u>農畜</u>産物の貿易を巡っては、平成30年（2018年）12月にT P P 11協定が、平成31年（2019年）2月には日E U ・ E P A が、令和2年（2020年）1月には日米貿易協定が発効された。平成30年（2018年）には農地中間管理事業の推進に関する法律の見直しが行われ、地域の話し合いの活性化や農地中間管理事業の手続きの簡素化等、担い手への<u>農用地の利用</u>集積・集約化を進める体制構築のための改正が行われ、令和元年度（2019年度）から施行されている。</p>	□文言整理

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）	修正理由
P 3	<p>令和2年（2020年）3月に決定された新たな食料・農業・農村基本計画では、産業政策と地域政策を引き続き車の両輪として推進し、将来にわたって国民生活に不可欠な食料を安定的に供給し、食料自給率の向上と食料安全保障の確立を図ることとされており、施策推進の基本的な視点として農業の持続性確保に向けた人材の育成・確保と生産基盤の強化、スマート農業の加速化などが掲げられている。</p> <p>また、持続可能な開発目標（SDGs）[*]が平成27年（2015年）9月の国連サミットで採択され、令和12年（2030年）までの国際目標である持続可能な農業生産の推進や女性農業者の活躍がこれまで以上に重要となっている。</p> <p>※<u>Sustainable Development Goals</u> の略で、先進国を含む2030年までの国際社会全体の開発目標。17のゴール（目標）とその下位目標である169のターゲットから構成。すべての関係者（先進国、途上国、民間企業、NGO、有識者等）の役割を重視し、「誰一人取り残さない」社会の実現をめざして、経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題に統合的に取り組むこととしている。</p>	<p>令和2年（2020年）3月に決定された<u>国の</u>新たな食料・農業・農村基本計画では、産業政策と地域政策を引き続き車の両輪として推進し、将来にわたって国民生活に不可欠な食料を安定的に供給し、食料自給率の向上と食料安全保障の確立を図ることとされており、施策推進の基本的な視点として農業の持続性確保に向けた人材の育成・確保と生産基盤の強化、スマート農業の加速化などが掲げられている。</p> <p>また、持続可能な開発目標（SDGs）[*]が平成27年（2015年）9月の国連サミットで採択され、令和12年（2030年）までの国際目標である持続可能な農業生産の推進や女性農業者の活躍がこれまで以上に重要となっている。</p> <p>※<u>持続可能な開発目標（SDGs : Sustainable Development Goals）は、平成27年（2015年）9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された、令和12年（2030年）を期限とする国際社会全体の開発目標のこと。飢餓や貧困の撲滅、経済成長と雇用、気候変動対策など包括的な17の目標を設定。法的な拘束力はなく、各国の状況に応じた自主的な対応が求められる。</u></p>	<p>□文言整理</p> <p>□文言整理</p>

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）	修正理由
P 3	<p>2 農業経営基盤の強化の促進に関する取組方向 （1）基本的な考え方</p> <p>本道農業が持続的に発展していくため、関係機関が連携し、地域の実情に応じて、家族経営を<u>主体に農業法人などによる経営規模の拡大</u>、農業生産額の増大や生産コストの縮減による農業所得の増大と<u>農業経営の多角化等の</u>6次産業化の取組を推進するとともに、<u>家族経営</u>を支える営農支援組織の育成を行うなど、効率的かつ安定的で多様な農業経営を育成・確保し、これらの<u>農業経営による農地の有効活用</u>を促進する。</p> <p>また、持続可能な開発目標（SDGs）の目標の一つである持続可能な農業生産を進める。</p>	<p>2 農業経営基盤の強化の促進に関する取組方向 （1）基本的な考え方</p> <p><u>道では、本道の農業・農村の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため策定した、「第6期北海道農業・農村振興推進計画」において、北海道農業・農村が目指すおおむね10年後の将来像として「めざす姿」を示し、次世代の農業者をはじめ多様な担い手と人材が活躍し、北海道の潜在力をフルに発揮することで、国民全体の食、道民生活や地域経済を支える力強く魅力ある農業・農村を確立することを農業関係者をはじめとした道民共通の目標としている。</u></p> <p><u>また、地域課題の解決に向けて、振興局等を基本とした12地域の農業・農村の「めざす姿」も提示している。</u></p> <p><u>こうした中、本道農業が持続的に発展していくためには、関係機関が連携し、地域の実情に応じて、家族経営をはじめとする農業経営体が経営体質と生産基盤の強化を図りながら、農業生産額の増大や生産コストの縮減による農業所得の増大と6次産業化による農業経営の多角化</u>の取組を推進するとともに、<u>農業経営体</u>を支える営農支援組織の育成を行うなど、効率的かつ安定的で多様な農業経営を育成・確保し、これらの<u>担い手への農用地の利用集積・集約化</u>を促進する。</p> <p>また、持続可能な開発目標（SDGs）の目標の一つである持続可能な農業生産を進める<u>ため、環境と調和した農業を推進する。</u></p>	<p><input type="checkbox"/>意見照会結果を踏まえ・取組方針を追加（市町村14）</p> <p><input type="checkbox"/>文言整理</p>

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）	修正理由								
P 3	<p>(2) 効率的かつ安定的な農業経営の目標とする所得水準及び労働時間</p> <p>農業が職業として選択できる魅力のあるものとするため、<u>次のとおり</u>、主たる従事者が他産業従事者と遜色のない年間労働時間の水準を達成しつつ、他産業従事者並みの生涯所得に相当する年間農業所得を確保できる効率的かつ安定的な農業経営の育成・確保に努める。</p> <table border="1" data-bbox="237 620 958 839"> <tr> <td>目標年間農業所得</td> <td>主たる従事者1人当たり おおむね500万円</td> </tr> <tr> <td>目標年間労働時間</td> <td>主たる従事者1人当たり 1,700～2,000時間程度</td> </tr> </table> <p>※主たる従事者～農業経営において主体的な役割を担い、中心となって当該農業経営に従事する者</p>	目標年間農業所得	主たる従事者1人当たり おおむね500万円	目標年間労働時間	主たる従事者1人当たり 1,700～2,000時間程度	<p>(2) 効率的かつ安定的な農業経営の目標とする所得水準及び労働時間</p> <p>農業が職業として選択できる魅力のあるものとするため、主たる従事者が他産業従事者と遜色のない年間労働時間の水準を達成しつつ、他産業従事者並みの生涯所得に相当する年間農業所得を確保できる効率的かつ安定的な農業経営の育成・確保に努める。</p> <p><u>なお、目標とする所得水準及び労働時間は次のとおりとする。</u></p> <table border="1" data-bbox="1003 620 1711 839"> <tr> <td>目標年間農業所得</td> <td>主たる従事者1人当たり おおむね500万円</td> </tr> <tr> <td>目標年間労働時間</td> <td>主たる従事者1人当たり 1,700～2,000時間程度</td> </tr> </table> <p>※主たる従事者～農業経営において主体的な役割を担い、中心となって当該農業経営に従事する者</p>	目標年間農業所得	主たる従事者1人当たり おおむね500万円	目標年間労働時間	主たる従事者1人当たり 1,700～2,000時間程度	□文言整理
目標年間農業所得	主たる従事者1人当たり おおむね500万円										
目標年間労働時間	主たる従事者1人当たり 1,700～2,000時間程度										
目標年間農業所得	主たる従事者1人当たり おおむね500万円										
目標年間労働時間	主たる従事者1人当たり 1,700～2,000時間程度										
P 4	<p>(3) 新たに農業経営を営もうとする青年等の目標とする所得水準及び労働時間</p> <p>自ら農業経営を開始しようとする青年等（法人の場合にあっては主たる従事者）の<u>就農</u>5年後における所得水準及び労働時間は、(2)に定める<u>もの</u>をおおむね達成することを目標とする。</p> <p>ただし、農外からの就農者や農家子弟のうち親から独立した経営を開始する者にあっては、経営が安定するまで時間を要することから、所得水準<u>については</u>、おおむね5割の達成を目標とする。</p>	<p>(3) 新たに農業経営を営もうとする青年等の目標とする所得水準及び労働時間</p> <p>自ら農業経営を開始しようとする青年等（法人の場合にあっては主たる従事者）の<u>経営開始</u>5年後における所得水準及び労働時間は、(2)に定める<u>水準</u>をおおむね達成することを目標とする。</p> <p>ただし、<u>このうち</u>農外からの就農者や農家子弟のうち親から独立した経営を開始する者にあっては、経営が安定するまで時間を要することから、<u>経営開始5年後の</u>所得水準は、おおむね5割の達成を目標とする。</p>	□文言整理								

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）	修正理由
P 4	<p>(4) 効率的かつ安定的な農業経営の育成・確保</p> <p>ア 認定農業者制度の活用</p> <p>認定農業者制度を活用し、農業経営改善計画の作成指導や認定後の農業経営改善計画達成に向けた市町村や農業委員会、<u>J A</u>、農業改良普及センターなど地域の関係機関・団体による指導・助言、女性や若い世代、高齢者の能力を<u>生</u>かすための夫婦・親子間の農業経営改善計画の共同申請を推進する<u>など、効率的かつ安定的な農業経営の改善を促進するとともに</u>、認定農業者等の担い手が主体性と創意工夫を發揮しながら経営発展できるよう、農地の集積・集約化やICT等の省力化技術の導入等の推進及び経営所得安定対策、低利融資制度など各種支援施策の<u>導入・活用</u>を支援する。</p> <p>イ 農業経営の法人化の推進</p> <p>農業経営の法人化は、経営管理の高度化や安定的な雇用の確保、地域の農地や優れた技術の円滑な継承、<u>雇用による就業機会の確保</u>など経営発展の効果が期待されることから、税理士等の専門家や先進的な農業者による指導等を通じ、法人化のメリットや手続、財務・労務管理に関する情報やノウハウ等の普及啓発によって、農業経営の法人化を推進する。</p> <p>また、民間企業等の経営力や資本力を<u>い</u>かした地域の農業者・関係者との有機的な取組を推進する。</p> <p>令和12年度（2030年度）における農業法人数の目標を5,500経営体と<u>し、農業経営の法人化を推進</u>する。</p>	<p>(4) 効率的かつ安定的な農業経営の育成・確保</p> <p>ア 認定農業者制度の活用</p> <p><u>効率的かつ安定的な農業経営の改善を促進するため</u>、認定農業者制度を活用し、農業経営改善計画の作成指導や認定後の農業経営改善計画達成に向けた市町村や農業委員会、<u>農業協同組合</u>、農業改良普及センターなど地域の関係機関・団体による指導・助言、女性や若い世代、高齢者の能力を<u>活</u>かすための夫婦・親子間の農業経営改善計画の共同申請を推進する。</p> <p><u>また</u>、認定農業者等の担い手が主体性と創意工夫を發揮しながら経営発展できるよう、<u>担い手への農用地の利用</u>集積・集約化やICT[※]等の省力化技術の導入等の推進及び経営所得安定対策、低利融資制度など各種支援施策の活用を支援する。</p> <p><u>※ICTは、Infomation and Communication Thechnology (情報通信技術) の略</u></p> <p>イ 農業経営の法人化の推進</p> <p>農業経営の法人化は、経営管理の高度化や安定的な雇用の確保、地域の農地や優れた技術の円滑な継承など経営<u>安定・</u>発展の効果が期待されることから、税理士等の専門家や先進的な農業者による指導等を通じ、法人化のメリットや手続、財務・労務管理に関する情報やノウハウ等の普及啓発によって、農業経営の法人化を推進する。</p> <p>また、民間企業等の経営力や資本力を<u>活</u>かした地域の農業者・関係者との有機的な取組を推進する。</p> <p>令和12年度（2030年度）における農業法人数の目標を5,500経営体とする。</p>	<p>□文言整理</p> <p>□文言整理</p>

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）	修正理由
P 4	<p>ウ 集落営農の組織化・法人化の推進</p> <p>経営規模が小さな水田地帯や、農業従事者の高齢化、担い手不足が深刻化し、<u>当面、今後の</u>地域農業を担う<u>こととなる</u>個別経営や法人経営の育成・確保が難しい地域においては、農用地利用改善団体が<u>中心となって、集落の現状と</u>将来についての話し合い活動を重ね、担い手の明確化や農用地の利用集積の方向を定める取組を推進することにより、集落営農の組織化、及び将来的な集落営農の法人化を推進する。</p>	<p>ウ 集落営農の組織化・法人化の推進</p> <p>経営規模が小さな水田地帯や、農業従事者の高齢化、担い手不足が深刻化し、地域農業を担う個別経営や法人経営の育成・確保が<u>当面</u>難しい地域においては、農用地利用改善団体<u>等と連携して、地域の</u>将来像についての話し合い活動を重ね、担い手を明確化し、農用地の利用集積・<u>集約化</u>の方向を定める取組を推進することにより、集落営農の組織化及び将来的な集落営農の法人化を推進する。</p>	<p>□文言整理</p> <p>□意見照会結果を踏まえ</p> <ul style="list-style-type: none"> 農用地利用改善団体以外を含む表現とした。（市町村7）
P 5	<p>エ 新規就農者の育成・確保</p> <p>出前授業や<u>職業体験</u>など、学校教育の場における農業への理解の醸成と関心の喚起に向けた取組を推進するほか、雇用就農を含めた就農促進に向けた情報提供や相談活動を推進し、意欲と能力のある担い手の育成・確保を図っていく。</p> <p>また、優れた経営感覚を身につけ、就農後における<u>経営の早期</u>安定を図るため、農業大学校等における実践的な研修教育や農業改良普及センターによる技術・経営指導、指導農業士等との連携など地域の研修体制の充実・強化等により、就農から経営安定までの総合的な支援や地域の受入体制づくりを推進する。</p> <p>就農希望者の経営に必要な農地や機械等の確保及び初期投資等による負担軽減のため、各種支援策の活用を推進する。</p> <p>家族経営体における経営移譲や第三者経営継承、組織経営体の世代交代など、<u>地域の農地や優れた技術の次の世代の担い手への円滑な継承に向けた取組を推進する。</u></p>	<p>エ 新規就農者の育成・確保</p> <p>出前授業や<u>現地研修</u>など、学校教育の場における農業への理解の醸成と関心の喚起に向けた取組を推進するほか、雇用就農を含めた就農促進に向けた情報提供や相談活動を推進し、意欲と能力のある担い手の育成・確保を図っていく。</p> <p>また、優れた経営感覚を身につけ、就農後における<u>早期の経営</u>安定を図るため、農業大学校等における実践的な研修教育や農業改良普及センターによる技術・経営指導、指導農業士等との連携など地域の研修体制の充実・強化等により、就農から経営安定までの総合的な支援や地域の受入体制づくりを推進する。</p> <p>就農希望者の経営に必要な農地や機械等の確保及び初期投資等による負担軽減のため、各種支援策の活用を推進する。</p> <p>家族経営体における経営移譲や第三者経営継承、組織経営体の<u>構成員の</u>世代交代など、<u>次の世代の担い手へ地域の農地や優れた技術を円滑に継承する</u>取組を推進する。</p>	<p>□文言整理</p>

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）	修正理由
P 5	<p>本道の農業生産の維持・拡大を図るため、毎年、670人の新規就農者の育成・確保に努める。</p> <p>オ 労働力不足への対応 農家戸数の減少や<u>農業者</u>の高齢化などによる慢性的な労働力不足に対応するため、<u>障がい者の社会参画と農業経営の発展の双方を実現する「農福連携」</u>や、<u>特定技能制度における外国人材の活用</u>など、雇用労働力の安定的な確保に向けた取組を推進する。</p> <p>また、ロボット技術やICTの活用等、近年の進歩が著しく、構造的問題などの解決が期待されるスマート農業などの省力化生産技術、労働力不足に対応した生産技術等を積極的に推進する。</p> <p>カ 女性農業者が活躍できる環境づくり 農業・農村の活性化につながる女性の経営・社会参画を促進するため、女性農業者の経営管理や生産技術等の向上、若い世代の女性農業者のネットワーク強化やグループ活動の活性化等により、女性農業者が活躍できる環境づくりを進め、持続可能な開発目標（SDGs）の目標の一つである男女平等参画や女性の活躍を推進する。</p>	<p>本道の農業生産の維持・拡大を図るため、毎年、670人の新規就農者の育成・確保に努める。</p> <p>オ 労働力不足への対応 農家戸数の減少や<u>農業従事者</u>の高齢化などによる慢性的な労働力不足に対応するため、<u>若者、女性、他産業を退職した人材や外国人材などの多様な人材の確保と、障がい者の社会参画と農業経営の発展の双方を実現する「農福連携」</u>により、雇用労働力の安定的な確保に向けた取組を推進する。</p> <p>また、ロボット技術やICTの活用等、近年の進歩が著しく、構造的問題などの解決が期待されるスマート農業などの省力化生産技術、労働力不足に対応した生産技術等を積極的に推進する。</p> <p>カ 女性農業者が活躍できる環境づくり 【同左】</p>	<p>□文言整理 □意見照会結果を踏まえ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幅広い人材の確保について記述 （市町村8）

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）	修正理由
P 5	<p>（５）農用地の利用集積と集約化 「人・農地プラン[*]」により描かれた地域の将来像を<u>実現に向けて、担い手への農用地の利用の集積・集約化を推進するため</u>、利用権設定等促進事業、農用地利用改善事業、農地中間管理事業、農地中間管理機構の特例事業等の農地流動化施策を推進し、効率的かつ安定的な農業経営への計画的な農用地の利用集積と集約化を促進する。</p> <p>※農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第26条に位置づけられている農業者等による話し合いに基づき、アンケートや地図を活用し、地域における農業において中心的な役割を果たす経営体（中心経営体）、当該地域における農業の将来の在り方などを明確化し、市町村により公表されるもの。</p> <p>（６）多様な農業経営の育成・確保 <u>経営規模の拡大だけでなく、高収益作目の導入</u>やクリーン・有機農業、農産加工や直接販売、ファームインといった<u>農業経営の複合化、多角化等の農業の6次産業化</u>など、自らの創意工夫を<u>生かした</u>、<u>多様な取組を行う効率的かつ安定的な</u>農業経営の育成・確保を図る。</p>	<p>（５）農用地の利用集積と集約化 「人・農地プラン[*]」により描かれた地域の将来像の<u>実現に向けて</u>、利用権設定等促進事業、農用地利用改善事業、農地中間管理事業、農地中間管理機構の特例事業等の農地流動化施策を推進し、効率的かつ安定的な農業経営への計画的な農用地の利用集積と集約化を促進する。</p> <p>※<u>人・農地プランは</u>、農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第26条に位置づけられている農業者等による話し合いに基づき、アンケートや地図を活用し、地域における農業において中心的な役割を果たす経営体（中心経営体）、当該地域における農業の将来の在り方などを明確化し、市町村により公表されるもの。</p> <p>（６）多様な農業経営の育成・確保 高収益作目やクリーン・有機農業の<u>導入による農業経営の複合化</u>や、<u>農畜産物の加工</u>や直接販売、ファームインといった<u>6次産業化による</u>多角化など、自らの創意工夫を<u>活かした</u>多様な農業経営の育成・確保を図る。</p>	<p>□文言整理</p> <p>□文言整理</p>
P 6	<p>（７）営農支援体制の整備 コントラクターや、TMRセンター、酪農ヘルパーなどの営農支援組織の育成<u>するとともに</u>、共同作業体系の確立、雇用のマッチングに向けた取組を推進するなど、多様な<u>労働力</u>の確保を<u>推進</u>する。</p>	<p>（７）営農支援体制の整備 <u>生産性の向上や労働負担の軽減などを図るため</u>、コントラクター、TMRセンター<u>及び</u>酪農ヘルパーなどの営農支援組織の育成<u>や体制整備を推進し</u>、共同作業体系の確立、<u>オペレーターなどの雇用のマッチング</u>に向けた取組を推進するなど、多様な<u>人材</u>の確保と<u>円滑な運営</u>を<u>促進</u>する。</p>	<p>□文言整理</p>

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）	修正理由
P 6	<p><u>また、酪農ヘルパー利用組合が行う労働環境等の処遇環境改善や人材の確保を促進することで、酪農ヘルパー制度の適切な運営を確保する。</u></p> <p><u>あわせて、豊富な経験や知識を有する高齢者による営農支援を促進するなど、効率的かつ安定的な農業経営を効果的に支える地域営農支援システムの整備を推進する。</u></p> <p>（８）地域別の取組</p> <p>ア 稲作を主体とする地域</p> <p>水稲生産力の維持・確保に向けて、関係機関・団体と一体となって「生産の目安」を設定し、主食用米を中心に加工用米や輸出用米、飼料用米など需要に応じた米づくりに取り組むとともに、直播、高密度播種栽培など低コスト・省力化技術の導入や新品種の開発・普及を推進する。</p> <p>イ 畑作を主体とする地域</p> <p>実需者ニーズに対応した計画的かつ安定的な生産による適正な輪作の維持・確立を基本に、緑肥や堆肥などの活用による土づくりや、そばなどの地域の特色を活かした作物の生産を推進する。</p> <p>小麦については、日本めん用やパン・中華めん用など各用途の需給動向に即した品種の作付けを基本に、加工適性に優れ気候変動や病害に強い多収品種の開発・導入、品種や地域特性などに応じた安定栽培技術の普及を推進する。</p>	<p>（８）地域別の取組</p> <p>ア 稲作を主体とする地域</p> <p>【同左】</p> <p>イ 畑作を主体とする地域</p> <p>実需者ニーズに対応した計画的かつ安定的な生産による適正な輪作の維持・確立を基本に、緑肥や堆肥などの活用による土づくりや、そばなどの地域の特色を活かした作物の生産を推進する。</p> <p>小麦については、日本めん用やパン・中華めん用など各用途の需給動向に即した品種の作付けを基本に、加工適性に優れ気候変動や病害に強い多収品種の開発・導入、品種や地域特性などに応じた安定栽培技術の普及を推進する。</p>	<p>□文言整理</p>

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）	修正理由
P 6	<p>豆類については、需給動向に即した作付けを基本に、豆腐や製あんなどの加工適性に優れ気候変動や病害に強い多収品種の開発・導入、農地の排水改善、安定栽培技術の普及、収穫作業の機械化・組織化による省力・低コスト生産を推進する。</p> <p>てん菜については、輪作体系上重要な基幹作物として作付けの安定化を図るため、低コストで省力的な生産体制の確立や糖量の多い耐病性品種の導入、農地の排水改善、安定栽培技術の普及を推進する。</p> <p>馬鈴しょについては、実需者ニーズに対応した作付けを基本に、各種用途に適したジャガイモシストセンチュウ抵抗性<u>等</u>の耐病虫性品種の開発・導入を推進するとともに、作付けの安定化を図るため、低コストで省力的な生産体制の確立を推進する。</p> <p>ウ 酪農・畜産を主体とする地域</p> <p>酪農については、自給飼料基盤に立脚した安全・安心で良質な生乳の生産<u>を推進するとともに</u>、家畜改良の促進<u>等</u>による乳牛の<u>資質</u>向上とその能力を最大限発揮する飼養管理の徹底による生産性の向上、搾乳ロボットなどの導入による省力化を推進する。</p> <p>肉用牛については、道内における<u>肥育仕向け率の向上など</u>、和牛の産地としての地位向上を図るとともに、<u>ゲノム育種価評価手法</u>を活用した繁殖雌牛群の更なる<u>改良</u>と種雄牛の<u>造成</u>を推進します。</p> <p>軽種馬については、<u>軽種馬関係の制度資金の融通をはじめ、施設園芸や肉用牛の導入などの地域の特性を生かした多様な農業経営の展開を支援するなど、馬産地の活性化に向けた生産基盤の強化を推進する。</u></p>	<p>豆類については、需給動向に即した作付けを基本に、豆腐や製あんなどの加工適性に優れ、<u>気候変動や病害に強い多収品種の開発・導入、農地の排水改善、安定栽培技術の普及、収穫作業の機械化・組織化による省力・低コスト生産を推進する。</u></p> <p>てん菜については、輪作体系上重要な基幹作物として作付けの安定化を図るため、低コストで省力的な生産体制の確立や糖量の多い耐病性品種の導入、農地の排水改善、安定栽培技術の普及を推進する。</p> <p>馬鈴しょについては、実需者ニーズに対応した作付けを基本に、各種用途に適したジャガイモシストセンチュウ抵抗性<u>など</u>の耐病虫性品種の開発・導入を推進するとともに、作付けの安定化を図るため、低コストで省力的な生産体制の確立を推進する。</p> <p>ウ 酪農・畜産を主体とする地域</p> <p>酪農については、自給飼料基盤に立脚した安全・安心で良質な生乳の生産<u>や</u>、家畜改良の促進による乳牛の<u>遺伝的能力</u>の向上とその能力を最大限発揮する飼養管理の徹底による生産性の向上、搾乳ロボットなどの導入による省力化を推進する。</p> <p>肉用牛については、道内における<u>和牛の生産の拡大を推進し</u>、和牛の産地としての地位向上を図るとともに、<u>ゲノミック</u>評価を活用した繁殖雌牛群の更なる<u>造成</u>と<u>優良種雄牛の作出</u>を推進する。</p> <p>軽種馬については、<u>優良な種牡馬や繁殖牝馬の導入促進をはじめ、良質な自給飼料の生産や放牧地の環境改善とともに、生育ステージに合わせた飼養管理技術及び育成調教技術の向上・普及により、強い馬づくりを推進する。</u></p>	<p>□文言整理</p> <p>□文言整理</p>

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）	修正理由										
P 7	<p>第2 効率的かつ安定的な農業経営の基本的指標</p> <p>第1の2の（2）に示した目標を達成しうる効率的かつ安定的な農業経営の指標として、道内の先進的な経営事例をもとに、現在開発されている技術によって実現可能な営農類型を例示すると次のとおりである。</p> <p>【稲作を主体とする地域 個人経営体】</p> <table border="1" data-bbox="305 737 1279 1644"> <thead> <tr> <th data-bbox="305 737 388 831">営農類型</th> <th data-bbox="388 737 587 831">経営規模</th> <th data-bbox="587 737 908 831">生産方式</th> <th data-bbox="908 737 1074 831">経営の方向と経営管理の方法</th> <th data-bbox="1074 737 1279 831">農業従事の態様等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="305 831 388 1644">① 水稲 野菜 複合</td> <td data-bbox="388 831 587 1644"> <作付面積等> ・水稲 14.0ha ・トマト 0.5ha 経営面積計 14.5ha (水稲 3.7 ha) </td> <td data-bbox="587 831 908 1644"> <機械施設整備> ・乗用トラクター(37kw) 1台 ・農用トラック(2t) 1台 ・育苗ハウス(水稲用) 7棟 ・トマト栽培ハウス(6.3×50m) 15棟 ・カトラクター(59kw) } ・乗用田植機(8条) } 共同 ・自脱型バイン } 利用 ・自動換気装置 15台 ・自動灌水システム 2台 ・給水ポンプ 2台 <スマート農業技術> ・自動操縦システム、直進システム機能付き田植機による省力化 ・自動換気、かん水、加温装置の導入による省力化 <その他> ・高品質・良食味米の安定生産 ・ドローンによる防除作業委託 ・トマトは、促成栽培と比べ、暖房コストが削減される半促成長期どり作型（6～10月出荷）で高収量を確保し労働の季節偏差を縮小 </td> <td data-bbox="908 831 1074 1644"> ・施設野菜を組み合わせた複合経営 ・パソコンによる経営計画・労務・財務・ほ場管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売 ・ライスターミナル、野菜共選施設を利用し作業の効率化 </td> <td data-bbox="1074 831 1279 1644"> <労働> ・家族 3人 5,600時間 ・雇用 830時間 (主たる従事者 2,000時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 3,970万円 ・農業経営費 2,610万円 ・農業所得 1,360万円 (主たる従事者：490万円/人) </td> </tr> </tbody> </table>	営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等	① 水稲 野菜 複合	<作付面積等> ・水稲 14.0ha ・トマト 0.5ha 経営面積計 14.5ha (水稲 3.7 ha)	<機械施設整備> ・乗用トラクター(37kw) 1台 ・農用トラック(2t) 1台 ・育苗ハウス(水稲用) 7棟 ・トマト栽培ハウス(6.3×50m) 15棟 ・カトラクター(59kw) } ・乗用田植機(8条) } 共同 ・自脱型バイン } 利用 ・自動換気装置 15台 ・自動灌水システム 2台 ・給水ポンプ 2台 <スマート農業技術> ・自動操縦システム、直進システム機能付き田植機による省力化 ・自動換気、かん水、加温装置の導入による省力化 <その他> ・高品質・良食味米の安定生産 ・ドローンによる防除作業委託 ・トマトは、促成栽培と比べ、暖房コストが削減される半促成長期どり作型（6～10月出荷）で高収量を確保し労働の季節偏差を縮小	・施設野菜を組み合わせた複合経営 ・パソコンによる経営計画・労務・財務・ほ場管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売 ・ライスターミナル、野菜共選施設を利用し作業の効率化	<労働> ・家族 3人 5,600時間 ・雇用 830時間 (主たる従事者 2,000時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 3,970万円 ・農業経営費 2,610万円 ・農業所得 1,360万円 (主たる従事者：490万円/人)	【同左】	
営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等									
① 水稲 野菜 複合	<作付面積等> ・水稲 14.0ha ・トマト 0.5ha 経営面積計 14.5ha (水稲 3.7 ha)	<機械施設整備> ・乗用トラクター(37kw) 1台 ・農用トラック(2t) 1台 ・育苗ハウス(水稲用) 7棟 ・トマト栽培ハウス(6.3×50m) 15棟 ・カトラクター(59kw) } ・乗用田植機(8条) } 共同 ・自脱型バイン } 利用 ・自動換気装置 15台 ・自動灌水システム 2台 ・給水ポンプ 2台 <スマート農業技術> ・自動操縦システム、直進システム機能付き田植機による省力化 ・自動換気、かん水、加温装置の導入による省力化 <その他> ・高品質・良食味米の安定生産 ・ドローンによる防除作業委託 ・トマトは、促成栽培と比べ、暖房コストが削減される半促成長期どり作型（6～10月出荷）で高収量を確保し労働の季節偏差を縮小	・施設野菜を組み合わせた複合経営 ・パソコンによる経営計画・労務・財務・ほ場管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売 ・ライスターミナル、野菜共選施設を利用し作業の効率化	<労働> ・家族 3人 5,600時間 ・雇用 830時間 (主たる従事者 2,000時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 3,970万円 ・農業経営費 2,610万円 ・農業所得 1,360万円 (主たる従事者：490万円/人)									

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）					北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）					修正理由
P 8	営農類型 ② 水稲 畑野菜 複合	経営規模 <作付面積等> ・水稲 15.0ha (籾 10ha 籾 5ha) ・小麦 6.0ha (稈き 2ha 稈き 4ha) ・大豆 3.0ha ・キャベツ 1.0ha 経営面積計 25.0ha (畑地 6.3ha)	生産方式 <機械施設整備> ・乗用型トラクター(51kw) 1台 ・畑型トラクター(3.7kw) 1台 ・農用トラック(2tダンプ) 1台 ・野菜移植機 1台 ・育苗ウ(水稲用) 5棟 ・乗用トラクター(8条) } 共同利用 ・湛水直播機 ・乗用管理機 ・汎用パイ ・水田用栽培管理ゲージ <スマート農業技術> ・自動操舵システム、直進システム機能付き田植え機による省力化 <その他> ・ドローンによる防除を作業委託 ・需給動向と栽培適地・栽培特性に即した品種の選択	経営の方向と経営管理の方法 ・水稲こ直播栽培を導入し規模拡大、転作畑作物と露地野菜を組合せた複合経営 ・春まき小麦の作付けにより麦連作回避 ・パカによる経営計画・労務・財務・市場管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向的確に対応した計画的生産・販売	農業従事の態様等 <労働> ・家族 2人 1,900時間 ・雇用 230時間 (主たる従事者 1,460時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 3,580万円 ・農業経営費 2,380万円 ・農業所得 1,200万円 (主たる従事者：920万円/人)	営農類型 ② 水稲 畑野菜 複合	経営規模 <作付面積等> ・水稲 15.0ha (籾 10ha 籾 5ha) ・小麦 6.0ha (稈き 2ha 稈き 4ha) ・大豆 3.0ha ・キャベツ 1.0ha 経営面積計 25.0ha (畑地 6.3ha)	生産方式 <機械施設整備> ・乗用型トラクター(51kw) 1台 ・畑型トラクター(3.7kw) 1台 ・農用トラック(2tダンプ) 1台 ・野菜移植機 1台 ・育苗ウ(水稲用) 5棟 ・乗用トラクター(8条) } 共同利用 ・湛水直播機 ・乗用管理機 ・汎用パイ ・水田用栽培管理ゲージ <スマート農業技術> ・自動操舵システム、直進システム機能付き田植え機による省力化 <その他> ・ドローンによる防除を作業委託 ・需給動向と栽培適地・栽培特性に即した品種の選択	経営の方向と経営管理の方法 ・水稲こ直播栽培を導入し規模拡大、転作畑作物と露地野菜を組合せた複合経営 ・春まき小麦の作付けにより麦連作回避 ・パカによる経営計画・労務・財務・市場管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向的確に対応した計画的生産・販売	農業従事の態様等 <労働> ・家族 2人 1,900時間 ・雇用 230時間 (主たる従事者 1,460時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 3,580万円 ・農業経営費 2,380万円 ・農業所得 1,200万円 (主たる従事者：920万円/人)	□文言整理
		③ 水稲 畑作 複合	<作付面積等> ・水稲直播 9.0ha ・秋小麦 11.5ha ・大豆 10.0ha ・てん菜(籾 3.5ha) ・なたね 2.0ha ・餅用とうもろこし 2.0ha 経営面積計 38.0ha (畑地 18.0ha)	<機械施設整備> ・乗用型トラクター(37kw) 1台 ・乗用型トラクター(74kw) 1台 ・農用トラック(2tダンプ) 1台 ・乾田直播専用播種機 } 共同利用 ・乗用管理機 ・レザーベレー ・汎用パイ ・水田用栽培管理ゲージ <スマート農業技術> ・自動操舵システムによる省力化 <その他> ・ドローンによる防除を作業委託 ・田圃輪換の実施	・水稲こ直播栽培を導入し、田圃輪換による規模拡大と転作畑作物の収益向上を図る複合経営 ・飼料用とうもろこしを導入 ・パカによる経営計画・労務・財務・市場管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向的確に対応した計画的生産・販売		<労働> ・家族 2人 2,170時間 ・雇用 200時間 (主たる従事者 1,760時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 4,460万円 ・農業経営費 3,380万円 ・農業所得 1,080万円 (主たる従事者：880万円/人)	③ 水稲 畑作 複合	<作付面積等> ・水稲直播 9.0ha ・秋小麦 11.5ha ・大豆 10.0ha ・てん菜(籾 3.5ha) ・なたね 2.0ha ・餅用とうもろこし 2.0ha 経営面積計 38.0ha (畑地 18.0ha)	<機械施設整備> ・乗用型トラクター(37kw) 1台 ・乗用型トラクター(74kw) 1台 ・農用トラック(2tダンプ) 1台 ・乾田直播専用播種機 } 共同利用 ・乗用管理機 ・レザーベレー ・汎用パイ ・水田用栽培管理ゲージ <スマート農業技術> ・自動操舵システムによる省力化 <その他> ・ドローンによる防除を作業委託 ・田圃輪換の実施	

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）					北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）					修正理由																				
P 9	<table border="1"> <thead> <tr> <th>営農類型</th> <th>経営規模</th> <th>生産方式</th> <th>経営の方向と経営管理の方法</th> <th>農業従事者の態様等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>④ 水稲 肉用牛 複合 黒豚</td> <td> <作付面積等> ・水稲 10.0ha ・飼料用とうもろこし 5.0ha ・牧草 19.1ha 経営面積計 34.1ha (耕地 8.6ha) <飼養頭数> ・繁殖牛(黒) 30頭 ・育成牛等 25頭 常時飼養頭数 55頭 </td> <td> <機械施設整備> ・乗用型トラクター(59kw) 1台 ・農用トラック(2tダンプ) 1台 ・乗用田植機(8条) 1台 ・資材庫 1棟 ・乾草機 1台 ・育苗ウ(水稲用) 8棟 ・牛舎(257㎡) 1棟 ・増巴舎(238㎡) 1棟 ・トラクター(59kw) 1台 ・乗用管理機 1台 ・自脱バイン 1台 ・稲刈り機 1台 ・牧草刈り機 1台 <スマート農業技術> ・自動操舵システム、直進システム機能付き田植え機による省力化 <その他> ・ドローンによる防除を作業委託 ・転作田による飼料用とうもろこし、牧草栽培の外部委託 ・公共牧場への放牧委託 </td> <td> ・部門間で副産物や農機具の有効活用 ・肉牛の既存施設の改築、簡易牛舎の利用による低コスト化 ・飼料用とうもろこし、牧草を地域で調達し自給飼料費の削減 ・パカによる経営計画・労務・財務・ほ場・飼養管理 青色申告の実施 ・部門別原価の把握と分析 </td> <td> <労働> ・家族 3人 ・2,520時間 ・雇用 0時間 (主たる従事者 1,700時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 3,490万円 ・農業経営費 2,200万円 ・農業所得 1,290万円 (主たる従事者: 870万円/人) </td> </tr> </tbody> </table>					営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事者の態様等	④ 水稲 肉用牛 複合 黒豚	<作付面積等> ・水稲 10.0ha ・飼料用とうもろこし 5.0ha ・牧草 19.1ha 経営面積計 34.1ha (耕地 8.6ha) <飼養頭数> ・繁殖牛(黒) 30頭 ・育成牛等 25頭 常時飼養頭数 55頭	<機械施設整備> ・乗用型トラクター(59kw) 1台 ・農用トラック(2tダンプ) 1台 ・乗用田植機(8条) 1台 ・資材庫 1棟 ・乾草機 1台 ・育苗ウ(水稲用) 8棟 ・牛舎(257㎡) 1棟 ・増巴舎(238㎡) 1棟 ・トラクター(59kw) 1台 ・乗用管理機 1台 ・自脱バイン 1台 ・稲刈り機 1台 ・牧草刈り機 1台 <スマート農業技術> ・自動操舵システム、直進システム機能付き田植え機による省力化 <その他> ・ドローンによる防除を作業委託 ・転作田による飼料用とうもろこし、牧草栽培の外部委託 ・公共牧場への放牧委託	・部門間で副産物や農機具の有効活用 ・肉牛の既存施設の改築、簡易牛舎の利用による低コスト化 ・飼料用とうもろこし、牧草を地域で調達し自給飼料費の削減 ・パカによる経営計画・労務・財務・ほ場・飼養管理 青色申告の実施 ・部門別原価の把握と分析	<労働> ・家族 3人 ・2,520時間 ・雇用 0時間 (主たる従事者 1,700時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 3,490万円 ・農業経営費 2,200万円 ・農業所得 1,290万円 (主たる従事者: 870万円/人)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>営農類型</th> <th>経営規模</th> <th>生産方式</th> <th>経営の方向と経営管理の方法</th> <th>農業従事者の態様等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>④ 水稲 肉用牛 複合 黒豚</td> <td> <作付面積等> ・水稲 10.0ha ・飼料用とうもろこし 5.0ha ・牧草 19.1ha 経営面積計 34.1ha (耕地 8.6ha) <飼養頭数> ・繁殖牛(黒) 30頭 ・育成牛等 25頭 常時飼養頭数 55頭 </td> <td> <機械施設整備> ・乗用型トラクター(59kw) 1台 ・農用トラック(2tダンプ) 1台 ・乗用田植機(8条) 1台 ・資材庫 1棟 ・乾草機 1台 ・育苗ウ(水稲用) 5棟 ・牛舎(257㎡) 1棟 ・増巴舎(238㎡) 1棟 ・トラクター(59kw) 1台 ・乗用管理機 1台 ・自脱バイン 1台 ・稲刈り機 1台 ・牧草刈り機 1台 <スマート農業技術> ・自動操舵システム、直進システム機能付き田植え機による省力化 <その他> ・ドローンによる防除を作業委託 ・転作田による飼料用とうもろこし、牧草栽培の外部委託 ・公共牧場への放牧委託 </td> <td> ・部門間で副産物や農機具の有効活用 ・肉用牛の既存施設の改築、簡易牛舎の利用による低コスト化 ・飼料用とうもろこし、牧草を地域で調達し自給飼料費の削減 ・パカによる経営計画・労務・財務・ほ場・飼養管理 青色申告の実施 ・部門別原価の把握と分析 </td> <td> <労働> ・家族 3人 ・2,520時間 ・雇用 0時間 (主たる従事者 1,700時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 3,490万円 ・農業経営費 2,200万円 ・農業所得 1,290万円 (主たる従事者: 870万円/人) </td> </tr> </tbody> </table>					営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事者の態様等	④ 水稲 肉用牛 複合 黒豚	<作付面積等> ・水稲 10.0ha ・飼料用とうもろこし 5.0ha ・牧草 19.1ha 経営面積計 34.1ha (耕地 8.6ha) <飼養頭数> ・繁殖牛(黒) 30頭 ・育成牛等 25頭 常時飼養頭数 55頭	<機械施設整備> ・乗用型トラクター(59kw) 1台 ・農用トラック(2tダンプ) 1台 ・乗用田植機(8条) 1台 ・資材庫 1棟 ・乾草機 1台 ・育苗ウ(水稲用) 5棟 ・牛舎(257㎡) 1棟 ・増巴舎(238㎡) 1棟 ・トラクター(59kw) 1台 ・乗用管理機 1台 ・自脱バイン 1台 ・稲刈り機 1台 ・牧草刈り機 1台 <スマート農業技術> ・自動操舵システム、直進システム機能付き田植え機による省力化 <その他> ・ドローンによる防除を作業委託 ・転作田による飼料用とうもろこし、牧草栽培の外部委託 ・公共牧場への放牧委託	・部門間で副産物や農機具の有効活用 ・肉用牛の既存施設の改築、簡易牛舎の利用による低コスト化 ・飼料用とうもろこし、牧草を地域で調達し自給飼料費の削減 ・パカによる経営計画・労務・財務・ほ場・飼養管理 青色申告の実施 ・部門別原価の把握と分析	<労働> ・家族 3人 ・2,520時間 ・雇用 0時間 (主たる従事者 1,700時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 3,490万円 ・農業経営費 2,200万円 ・農業所得 1,290万円 (主たる従事者: 870万円/人)	<input type="checkbox"/> 文言整理 <input type="checkbox"/> 修正
	営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事者の態様等																										
④ 水稲 肉用牛 複合 黒豚	<作付面積等> ・水稲 10.0ha ・飼料用とうもろこし 5.0ha ・牧草 19.1ha 経営面積計 34.1ha (耕地 8.6ha) <飼養頭数> ・繁殖牛(黒) 30頭 ・育成牛等 25頭 常時飼養頭数 55頭	<機械施設整備> ・乗用型トラクター(59kw) 1台 ・農用トラック(2tダンプ) 1台 ・乗用田植機(8条) 1台 ・資材庫 1棟 ・乾草機 1台 ・育苗ウ(水稲用) 8棟 ・牛舎(257㎡) 1棟 ・増巴舎(238㎡) 1棟 ・トラクター(59kw) 1台 ・乗用管理機 1台 ・自脱バイン 1台 ・稲刈り機 1台 ・牧草刈り機 1台 <スマート農業技術> ・自動操舵システム、直進システム機能付き田植え機による省力化 <その他> ・ドローンによる防除を作業委託 ・転作田による飼料用とうもろこし、牧草栽培の外部委託 ・公共牧場への放牧委託	・部門間で副産物や農機具の有効活用 ・肉牛の既存施設の改築、簡易牛舎の利用による低コスト化 ・飼料用とうもろこし、牧草を地域で調達し自給飼料費の削減 ・パカによる経営計画・労務・財務・ほ場・飼養管理 青色申告の実施 ・部門別原価の把握と分析	<労働> ・家族 3人 ・2,520時間 ・雇用 0時間 (主たる従事者 1,700時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 3,490万円 ・農業経営費 2,200万円 ・農業所得 1,290万円 (主たる従事者: 870万円/人)																											
営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事者の態様等																											
④ 水稲 肉用牛 複合 黒豚	<作付面積等> ・水稲 10.0ha ・飼料用とうもろこし 5.0ha ・牧草 19.1ha 経営面積計 34.1ha (耕地 8.6ha) <飼養頭数> ・繁殖牛(黒) 30頭 ・育成牛等 25頭 常時飼養頭数 55頭	<機械施設整備> ・乗用型トラクター(59kw) 1台 ・農用トラック(2tダンプ) 1台 ・乗用田植機(8条) 1台 ・資材庫 1棟 ・乾草機 1台 ・育苗ウ(水稲用) 5棟 ・牛舎(257㎡) 1棟 ・増巴舎(238㎡) 1棟 ・トラクター(59kw) 1台 ・乗用管理機 1台 ・自脱バイン 1台 ・稲刈り機 1台 ・牧草刈り機 1台 <スマート農業技術> ・自動操舵システム、直進システム機能付き田植え機による省力化 <その他> ・ドローンによる防除を作業委託 ・転作田による飼料用とうもろこし、牧草栽培の外部委託 ・公共牧場への放牧委託	・部門間で副産物や農機具の有効活用 ・肉用牛の既存施設の改築、簡易牛舎の利用による低コスト化 ・飼料用とうもろこし、牧草を地域で調達し自給飼料費の削減 ・パカによる経営計画・労務・財務・ほ場・飼養管理 青色申告の実施 ・部門別原価の把握と分析	<労働> ・家族 3人 ・2,520時間 ・雇用 0時間 (主たる従事者 1,700時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 3,490万円 ・農業経営費 2,200万円 ・農業所得 1,290万円 (主たる従事者: 870万円/人)																											

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）				北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）	修正理由										
P10	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="299 411 388 506">営農類型</th> <th data-bbox="388 411 596 506">経営規模</th> <th data-bbox="596 411 908 506">生産方式</th> <th data-bbox="908 411 1080 506">経営の方向と経営管理の方法</th> <th data-bbox="1080 411 1285 506">農業従事者の態様等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="299 506 388 1287">⑤ 野菜 専業 (I)</td> <td data-bbox="388 506 596 1287"> <作付面積等> ・水稲 5.0ha (中苗高密度播種) ・ねぎ 1.2ha ・だいこん 1.0ha ・ほうれんそう 0.3ha 経営面積計 7.5ha (のり地 1.9ha) ※ほうれんそうは1 ハウスを3回転利 用 </td> <td data-bbox="596 506 908 1287"> <機械施設整備> ・乗用トラクター(37kw) 1台 ・歩行型トラクター(3.7kw) 1台 ・農用トラック(軽トラック) 1台 ・育苗ハウス(水稲用) 2棟 ・育苗ハウス(ねぎ用) 2棟 ・育苗ハウス(ほうれんそう用) 3棟 ・乗用田植機(8条) } 共同利用 ・たいこんベクター ・ねぎ刈り機 <スマート農業技術> ・自動操縦システム、直進ナビ機能 付き田植機による省力化 <その他> ・水稲の除草・防除、収穫、乾燥 調整の主要作業を外部委託 ・ねぎ、ほうれんそうは長期出 荷作型で労働の季節偏差を縮 小 ・だいこんは早期出荷、機械化 による省力栽培 </td> <td data-bbox="908 506 1080 1287"> ・野菜作で特化 しつつ中苗移 植(高密度播 種)栽培によ り水稲作付面 積の維持 ・パソコンによる経 営計画・労務 ・財務・ほ場 管理、青色申 告の実施 ・作目別原価の 把握と分析 ・市場動向に的 確に対応した 計画的生産・ 販売 ・GAPの取組 推進 </td> <td data-bbox="1080 506 1285 1287"> <労働> ・家族 3人 1,780時間 ・雇用 1,710時間 (主たる従事者 1,240時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 2,860万円 ・農業経費 1,730万円 ・農業所得 1,130万円 (主たる従事者: 790万円/人) </td> </tr> </tbody> </table>				営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事者の態様等	⑤ 野菜 専業 (I)	<作付面積等> ・水稲 5.0ha (中苗高密度播種) ・ねぎ 1.2ha ・だいこん 1.0ha ・ほうれんそう 0.3ha 経営面積計 7.5ha (のり地 1.9ha) ※ほうれんそうは1 ハウスを3回転利 用	<機械施設整備> ・乗用トラクター(37kw) 1台 ・歩行型トラクター(3.7kw) 1台 ・農用トラック(軽トラック) 1台 ・育苗ハウス(水稲用) 2棟 ・育苗ハウス(ねぎ用) 2棟 ・育苗ハウス(ほうれんそう用) 3棟 ・乗用田植機(8条) } 共同利用 ・たいこんベクター ・ねぎ刈り機 <スマート農業技術> ・自動操縦システム、直進ナビ機能 付き田植機による省力化 <その他> ・水稲の除草・防除、収穫、乾燥 調整の主要作業を外部委託 ・ねぎ、ほうれんそうは長期出 荷作型で労働の季節偏差を縮 小 ・だいこんは早期出荷、機械化 による省力栽培	・野菜作で特化 しつつ中苗移 植(高密度播 種)栽培によ り水稲作付面 積の維持 ・パソコンによる経 営計画・労務 ・財務・ほ場 管理、青色申 告の実施 ・作目別原価の 把握と分析 ・市場動向に的 確に対応した 計画的生産・ 販売 ・GAPの取組 推進	<労働> ・家族 3人 1,780時間 ・雇用 1,710時間 (主たる従事者 1,240時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 2,860万円 ・農業経費 1,730万円 ・農業所得 1,130万円 (主たる従事者: 790万円/人)	【同左】	
営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事者の態様等												
⑤ 野菜 専業 (I)	<作付面積等> ・水稲 5.0ha (中苗高密度播種) ・ねぎ 1.2ha ・だいこん 1.0ha ・ほうれんそう 0.3ha 経営面積計 7.5ha (のり地 1.9ha) ※ほうれんそうは1 ハウスを3回転利 用	<機械施設整備> ・乗用トラクター(37kw) 1台 ・歩行型トラクター(3.7kw) 1台 ・農用トラック(軽トラック) 1台 ・育苗ハウス(水稲用) 2棟 ・育苗ハウス(ねぎ用) 2棟 ・育苗ハウス(ほうれんそう用) 3棟 ・乗用田植機(8条) } 共同利用 ・たいこんベクター ・ねぎ刈り機 <スマート農業技術> ・自動操縦システム、直進ナビ機能 付き田植機による省力化 <その他> ・水稲の除草・防除、収穫、乾燥 調整の主要作業を外部委託 ・ねぎ、ほうれんそうは長期出 荷作型で労働の季節偏差を縮 小 ・だいこんは早期出荷、機械化 による省力栽培	・野菜作で特化 しつつ中苗移 植(高密度播 種)栽培によ り水稲作付面 積の維持 ・パソコンによる経 営計画・労務 ・財務・ほ場 管理、青色申 告の実施 ・作目別原価の 把握と分析 ・市場動向に的 確に対応した 計画的生産・ 販売 ・GAPの取組 推進	<労働> ・家族 3人 1,780時間 ・雇用 1,710時間 (主たる従事者 1,240時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 2,860万円 ・農業経費 1,730万円 ・農業所得 1,130万円 (主たる従事者: 790万円/人)												

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）					北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）					修正理由																				
P 10	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="302 457 388 552">営農類型</th> <th data-bbox="388 457 587 552">経営規模</th> <th data-bbox="587 457 902 552">生産方式</th> <th data-bbox="902 457 1071 552">経営の方向と経営管理の方法</th> <th data-bbox="1071 457 1270 552">農業従事の態様等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="302 552 388 1297">⑥ 野菜 専業 (II)</td> <td data-bbox="388 552 587 1297"> <作付面積等> ・トマト 0.87ha (半促成長期どり) 0.30h a) (夏秋どり 0.57ha) 経営面積計 0.87ha <u><その他></u> <u>・農地(水田)の賃貸</u> <u>3.89ha</u> </td> <td data-bbox="587 552 902 1297"> <機械施設整備> ・乗用トラクター(22kw) 1台 ・耕耘トラクター(3.7kw) 1台 ・農用トラック(軽トラ) 1台 ・<u>動力糞肥機</u> 1台 ・栽培ハウス 26棟 ・自動換気装置 26台 ・自動灌水システム 3台 ・給水ポンプ 3台 <スマート農業技術> ・自動換気、かん水、加温装置の導入による省力化 <その他> ・トマトは、収益性の高い2作型を組み合わせることで所得の確保と労働の平準化を図る </td> <td data-bbox="902 552 1071 1297"> ・高収益野菜に特化した所得の確保 ・部会活動による生産技術の向上 ・共選施設、労働力支援組織の活用 ・パカルによる経営計画・労務・財務・ほ場管理、青色申告の実施 ・原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売 ・GAPの取組推進 </td> <td data-bbox="1071 552 1270 1297"> <労働> ・家族 3人 5,200時間 ・雇用 2,560時間 (主たる従事者 2,000時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 3,250万円 ・農業経営費 1,970万円 ・農業所得 1,280万円 (主たる従事者：490万円/人) </td> </tr> </tbody> </table>					営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等	⑥ 野菜 専業 (II)	<作付面積等> ・トマト 0.87ha (半促成長期どり) 0.30h a) (夏秋どり 0.57ha) 経営面積計 0.87ha <u><その他></u> <u>・農地(水田)の賃貸</u> <u>3.89ha</u>	<機械施設整備> ・乗用トラクター(22kw) 1台 ・耕耘トラクター(3.7kw) 1台 ・農用トラック(軽トラ) 1台 ・ <u>動力糞肥機</u> 1台 ・栽培ハウス 26棟 ・自動換気装置 26台 ・自動灌水システム 3台 ・給水ポンプ 3台 <スマート農業技術> ・自動換気、かん水、加温装置の導入による省力化 <その他> ・トマトは、収益性の高い2作型を組み合わせることで所得の確保と労働の平準化を図る	・高収益野菜に特化した所得の確保 ・部会活動による生産技術の向上 ・共選施設、労働力支援組織の活用 ・パカルによる経営計画・労務・財務・ほ場管理、青色申告の実施 ・原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売 ・GAPの取組推進	<労働> ・家族 3人 5,200時間 ・雇用 2,560時間 (主たる従事者 2,000時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 3,250万円 ・農業経営費 1,970万円 ・農業所得 1,280万円 (主たる従事者：490万円/人)	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1317 457 1403 552">営農類型</th> <th data-bbox="1403 457 1602 552">経営規模</th> <th data-bbox="1602 457 1917 552">生産方式</th> <th data-bbox="1917 457 2086 552">経営の方向と経営管理の方法</th> <th data-bbox="2086 457 2285 552">農業従事の態様等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1317 552 1403 1297">⑥ 野菜 専業 (II)</td> <td data-bbox="1403 552 1602 1297"> <作付面積等> ・トマト 0.87ha (半促成長期どり) 0.30h a) (夏秋どり 0.57ha) 経営面積計 0.87ha </td> <td data-bbox="1602 552 1917 1297"> <機械施設整備> ・乗用トラクター(22kw) 1台 ・耕耘トラクター(3.7kw) 1台 ・農用トラック(軽トラ) 1台 ・<u>動力糞肥機</u> 1台 ・栽培ハウス 26棟 ・自動換気装置 26台 ・自動灌水システム 3台 ・給水ポンプ 3台 <スマート農業技術> ・自動換気、かん水、加温装置の導入による省力化 <その他> ・トマトは、収益性の高い2作型を組み合わせることで所得の確保と労働の平準化を図る </td> <td data-bbox="1917 552 2086 1297"> ・高収益野菜に特化した所得の確保 ・部会活動による生産技術の向上 ・共選施設、労働力支援組織の活用 ・パカルによる経営計画・労務・財務・ほ場管理、青色申告の実施 ・原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売 ・GAPの取組推進 </td> <td data-bbox="2086 552 2285 1297"> <労働> ・家族 3人 5,200時間 ・雇用 2,560時間 (主たる従事者 2,000時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 3,250万円 ・農業経営費 1,970万円 ・農業所得 1,280万円 (主たる従事者：490万円/人) </td> </tr> </tbody> </table>					営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等	⑥ 野菜 専業 (II)	<作付面積等> ・トマト 0.87ha (半促成長期どり) 0.30h a) (夏秋どり 0.57ha) 経営面積計 0.87ha	<機械施設整備> ・乗用トラクター(22kw) 1台 ・耕耘トラクター(3.7kw) 1台 ・農用トラック(軽トラ) 1台 ・ <u>動力糞肥機</u> 1台 ・栽培ハウス 26棟 ・自動換気装置 26台 ・自動灌水システム 3台 ・給水ポンプ 3台 <スマート農業技術> ・自動換気、かん水、加温装置の導入による省力化 <その他> ・トマトは、収益性の高い2作型を組み合わせることで所得の確保と労働の平準化を図る	・高収益野菜に特化した所得の確保 ・部会活動による生産技術の向上 ・共選施設、労働力支援組織の活用 ・パカルによる経営計画・労務・財務・ほ場管理、青色申告の実施 ・原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売 ・GAPの取組推進	<労働> ・家族 3人 5,200時間 ・雇用 2,560時間 (主たる従事者 2,000時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 3,250万円 ・農業経営費 1,970万円 ・農業所得 1,280万円 (主たる従事者：490万円/人)	<input type="checkbox"/> 文言整理 <input type="checkbox"/> 修正
	営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等																										
⑥ 野菜 専業 (II)	<作付面積等> ・トマト 0.87ha (半促成長期どり) 0.30h a) (夏秋どり 0.57ha) 経営面積計 0.87ha <u><その他></u> <u>・農地(水田)の賃貸</u> <u>3.89ha</u>	<機械施設整備> ・乗用トラクター(22kw) 1台 ・耕耘トラクター(3.7kw) 1台 ・農用トラック(軽トラ) 1台 ・ <u>動力糞肥機</u> 1台 ・栽培ハウス 26棟 ・自動換気装置 26台 ・自動灌水システム 3台 ・給水ポンプ 3台 <スマート農業技術> ・自動換気、かん水、加温装置の導入による省力化 <その他> ・トマトは、収益性の高い2作型を組み合わせることで所得の確保と労働の平準化を図る	・高収益野菜に特化した所得の確保 ・部会活動による生産技術の向上 ・共選施設、労働力支援組織の活用 ・パカルによる経営計画・労務・財務・ほ場管理、青色申告の実施 ・原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売 ・GAPの取組推進	<労働> ・家族 3人 5,200時間 ・雇用 2,560時間 (主たる従事者 2,000時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 3,250万円 ・農業経営費 1,970万円 ・農業所得 1,280万円 (主たる従事者：490万円/人)																											
営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等																											
⑥ 野菜 専業 (II)	<作付面積等> ・トマト 0.87ha (半促成長期どり) 0.30h a) (夏秋どり 0.57ha) 経営面積計 0.87ha	<機械施設整備> ・乗用トラクター(22kw) 1台 ・耕耘トラクター(3.7kw) 1台 ・農用トラック(軽トラ) 1台 ・ <u>動力糞肥機</u> 1台 ・栽培ハウス 26棟 ・自動換気装置 26台 ・自動灌水システム 3台 ・給水ポンプ 3台 <スマート農業技術> ・自動換気、かん水、加温装置の導入による省力化 <その他> ・トマトは、収益性の高い2作型を組み合わせることで所得の確保と労働の平準化を図る	・高収益野菜に特化した所得の確保 ・部会活動による生産技術の向上 ・共選施設、労働力支援組織の活用 ・パカルによる経営計画・労務・財務・ほ場管理、青色申告の実施 ・原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売 ・GAPの取組推進	<労働> ・家族 3人 5,200時間 ・雇用 2,560時間 (主たる従事者 2,000時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 3,250万円 ・農業経営費 1,970万円 ・農業所得 1,280万円 (主たる従事者：490万円/人)																											

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）	修正理由															
P 11	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="299 457 388 541">営農類型</th> <th data-bbox="388 457 587 541">経営規模</th> <th data-bbox="587 457 902 541">生産方式</th> <th data-bbox="902 457 1071 541">経営の方向と経営管理の方法</th> <th data-bbox="1071 457 1279 541">農業従事の態様等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="299 541 388 1119">⑦ 果樹専業 (I)</td> <td data-bbox="388 541 587 1119"> <作付面積等> ・りんご 3.20ha ・おとう(雨刈) 0.55ha ・おとう(露) 0.11ha ・西洋なし 0.31ha ・カレン(露) 0.30ha ・ぶどう(露) 0.33ha 経営面積計 4.80ha (うち成園 4.30ha) </td> <td data-bbox="587 541 902 1119"> <機械施設整備> ・乗用型トラクター(22kw) 1台 ・農用トラック(2tダンプ) 1台 ・おとうとう雨よけハウス 6棟 ・乗用型トラクター(37kw) } 共同 ・ポットブレイヤー } 利用 <その他> ・防除・施肥技術は、クワン農業技術体系を基本 ・販売方法は、市場出荷のほか、直売も実施 </td> <td data-bbox="902 541 1071 1119"> ・パソコンによる経営計画・労務・財務・現場管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売 ・作目間の労働調整 ・販売網の多様化や有利な販売体制の確立 </td> <td data-bbox="1071 541 1279 1119"> <労働> ・家族 3人 3,940時間 ・雇用 1,600時間 (主たる従事者 2,000時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 2,790万円 ・農業経営費 1,490万円 ・農業所得 1,300万円 (主たる従事者: 660万円/人) </td> </tr> <tr> <td data-bbox="299 1119 388 1696">⑧ 果樹専業 (II)</td> <td data-bbox="388 1119 587 1696"> <作付面積等> ・醸造用ぶどう 8.8ha 経営面積計 8.8ha (うち成園 8.00ha) </td> <td data-bbox="587 1119 902 1696"> <機械施設整備> ・乗用型トラクター(22kw) 1台 ・農用トラック(2tダンプ) 1台 ・乗用型トラクター(37kw) } 共同 ・ポットブレイヤー } 利用 <その他> ・販売方法は、醸造メーカーとの契約販売 </td> <td data-bbox="902 1119 1071 1696"> ・パソコンによる経営計画・労務・財務、現場管理、青色申告の実施 ・安定生産に向けた出荷契約の締結 </td> <td data-bbox="1071 1119 1279 1696"> <労働> ・家族 2人 2,820時間 ・雇用 5,260時間 (主たる従事者 2,000時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 2,400万円 ・農業経営費 1,690万円 ・農業所得 710万円 (主たる従事者: 500万円/人) </td> </tr> </tbody> </table>	営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等	⑦ 果樹専業 (I)	<作付面積等> ・りんご 3.20ha ・おとう(雨刈) 0.55ha ・おとう(露) 0.11ha ・西洋なし 0.31ha ・カレン(露) 0.30ha ・ぶどう(露) 0.33ha 経営面積計 4.80ha (うち成園 4.30ha)	<機械施設整備> ・乗用型トラクター(22kw) 1台 ・農用トラック(2tダンプ) 1台 ・おとうとう雨よけハウス 6棟 ・乗用型トラクター(37kw) } 共同 ・ポットブレイヤー } 利用 <その他> ・防除・施肥技術は、クワン農業技術体系を基本 ・販売方法は、市場出荷のほか、直売も実施	・パソコンによる経営計画・労務・財務・現場管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売 ・作目間の労働調整 ・販売網の多様化や有利な販売体制の確立	<労働> ・家族 3人 3,940時間 ・雇用 1,600時間 (主たる従事者 2,000時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 2,790万円 ・農業経営費 1,490万円 ・農業所得 1,300万円 (主たる従事者: 660万円/人)	⑧ 果樹専業 (II)	<作付面積等> ・醸造用ぶどう 8.8ha 経営面積計 8.8ha (うち成園 8.00ha)	<機械施設整備> ・乗用型トラクター(22kw) 1台 ・農用トラック(2tダンプ) 1台 ・乗用型トラクター(37kw) } 共同 ・ポットブレイヤー } 利用 <その他> ・販売方法は、醸造メーカーとの契約販売	・パソコンによる経営計画・労務・財務、現場管理、青色申告の実施 ・安定生産に向けた出荷契約の締結	<労働> ・家族 2人 2,820時間 ・雇用 5,260時間 (主たる従事者 2,000時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 2,400万円 ・農業経営費 1,690万円 ・農業所得 710万円 (主たる従事者: 500万円/人)	【同左】	
営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等														
⑦ 果樹専業 (I)	<作付面積等> ・りんご 3.20ha ・おとう(雨刈) 0.55ha ・おとう(露) 0.11ha ・西洋なし 0.31ha ・カレン(露) 0.30ha ・ぶどう(露) 0.33ha 経営面積計 4.80ha (うち成園 4.30ha)	<機械施設整備> ・乗用型トラクター(22kw) 1台 ・農用トラック(2tダンプ) 1台 ・おとうとう雨よけハウス 6棟 ・乗用型トラクター(37kw) } 共同 ・ポットブレイヤー } 利用 <その他> ・防除・施肥技術は、クワン農業技術体系を基本 ・販売方法は、市場出荷のほか、直売も実施	・パソコンによる経営計画・労務・財務・現場管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売 ・作目間の労働調整 ・販売網の多様化や有利な販売体制の確立	<労働> ・家族 3人 3,940時間 ・雇用 1,600時間 (主たる従事者 2,000時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 2,790万円 ・農業経営費 1,490万円 ・農業所得 1,300万円 (主たる従事者: 660万円/人)														
⑧ 果樹専業 (II)	<作付面積等> ・醸造用ぶどう 8.8ha 経営面積計 8.8ha (うち成園 8.00ha)	<機械施設整備> ・乗用型トラクター(22kw) 1台 ・農用トラック(2tダンプ) 1台 ・乗用型トラクター(37kw) } 共同 ・ポットブレイヤー } 利用 <その他> ・販売方法は、醸造メーカーとの契約販売	・パソコンによる経営計画・労務・財務、現場管理、青色申告の実施 ・安定生産に向けた出荷契約の締結	<労働> ・家族 2人 2,820時間 ・雇用 5,260時間 (主たる従事者 2,000時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 2,400万円 ・農業経営費 1,690万円 ・農業所得 710万円 (主たる従事者: 500万円/人)														

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）					北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）					修正理由
P 12	営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等	営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等	
	⑨ 花き 専業	<作付面積等> ・カネシヨ 0.7ha ・ゆり 0.3ha 経営面積計 1.0ha <その他> ・農地(水田)の賃貸 4.0ha	<機械器具設備> ・乗用トラクター(22kw) 1台 ・歩行トラクター(3.7kw) 1台 ・農用トラック(軽トラ) 1台 ・栽培ハウス(6.3×50m) 30棟 ・冷蔵庫 1台 ・暖房器具 5台 ・自動換気装置 30台 ・自動灌水システム 4台 ・給水ポンプ 4台 <スマート農業技術> ・自動換気、かん水、加温装置の導入による省力化 <その他> ・カネシヨの作型は、4月植え9～10月切りでゆり苗を購入し利用、4月植えの無加温9～10月切り栽培の25%を据え置き2年切りとして組み入れる ・ゆりは、凍結耐性球を5月に定植して9月に採花する作型と、その採花後の球根を掘り取らずにそのまま据え置き、たまたま翌7月に採花する作型をそれぞれ導入	・水田を外部に賃貸し、花き生産で特化 ・パソコンによる経営計画・労務管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売	<労働> ・家族 3人 6,000時間 ・雇用 5,760時間 (主たる従事者 2,000時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 4,630万円 ・農業経営費 3,090万円 ・農業所得 1,530万円 (主たる従事者: 510万円/人)	⑨ 花き 専業	<作付面積等> ・カネシヨ 0.7ha ・ゆり 0.3ha 経営面積計 1.0ha	<機械器具設備> ・乗用トラクター(22kw) 1台 ・歩行トラクター(3.7kw) 1台 ・農用トラック(軽トラ) 1台 ・栽培ハウス(6.3×50m) 30棟 ・冷蔵庫 1台 ・暖房器具 5台 ・自動換気装置 30台 ・自動灌水システム 4台 ・給水ポンプ 4台 <スマート農業技術> ・自動換気、かん水、加温装置の導入による省力化 <その他> ・カネシヨの作型は、4月植え9～10月切りでゆり苗を購入し利用、4月植えの無加温9～10月切り栽培の25%を据え置き2年切りとして組み入れる ・ゆりは、凍結耐性球を5月に定植して9月に採花する作型と、その採花後の球根を掘り取らずにそのまま据え置き、たまたま翌7月に採花する作型をそれぞれ導入	・パソコンによる経営計画・労務管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売	<労働> ・家族 3人 6,000時間 ・雇用 5,760時間 (主たる従事者 2,000時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 4,630万円 ・農業経営費 3,090万円 ・農業所得 1,530万円 (主たる従事者: 510万円/人)	□修正
	⑩ 有機 水稲 畑野菜 複合	<作付面積等> ・水稲 13.0ha (うち有機 4.0ha) ・有機大豆 2.0ha ・有機かぼちゃ 2.0ha ・緑肥 2.0ha 経営面積計 19.0ha (うち畑 4.8ha)	<機械器具設備> ・乗用トラクター(37kw) 1台 ・農用トラック(軽トラ) 1台 ・水田除草機 1台 ・ドレイナー 1台 ・トラクター(59kw) } 共同 ・乗用田植機(8条) } 利用 ・自脱型バイン } ・稲刈り機 }	・水稲、大豆、かぼちゃの有機栽培に取り組む ・有機栽培の研究活動による生産技術の確立と有利販売 ・パソコンによる経営計画・労務管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売	<労働> ・家族 3人 2,940時間 ・雇用 0時間 (主たる従事者 1,800時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 2,750万円 ・農業経営費 1,900万円 ・農業所得 850万円 (主たる従事者: 520万円/人)	⑩ 有機 水稲 畑野菜 複合	<作付面積等> ・水稲 13.0ha (うち有機 4.0ha) ・有機大豆 2.0ha ・有機かぼちゃ 2.0ha ・緑肥 2.0ha 経営面積計 19.0ha (うち畑 4.8ha)	<機械器具設備> ・乗用トラクター(37kw) 1台 ・農用トラック(軽トラ) 1台 ・水田除草機 1台 ・ドレイナー 1台 ・育苗ハウス(水稲用) 5棟 ・トラクター(59kw) } 共同 ・乗用田植機(8条) } 利用 ・自脱型バイン } ・稲刈り機 }	・水稲、大豆、かぼちゃの有機栽培に取り組む ・有機栽培の研究活動による生産技術の確立と有利販売 ・パソコンによる経営計画・労務管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売	<労働> ・家族 3人 2,940時間 ・雇用 0時間 (主たる従事者 1,800時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 2,750万円 ・農業経営費 1,900万円 ・農業所得 850万円 (主たる従事者: 520万円/人)	□修正

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）				北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）	修正理由										
P 13	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="299 401 388 495">営農類型</th> <th data-bbox="388 401 587 495">経営規模</th> <th data-bbox="587 401 902 495">生産方式</th> <th data-bbox="902 401 1071 495">経営の方向と経営管理の方法</th> <th data-bbox="1071 401 1279 495">農業従事の態様等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="299 495 388 1304">① 水稲 専業 飼料用 米栽培</td> <td data-bbox="388 495 587 1304"> <作付面積等> ・水稲 27.0ha （うち主食用 12.0ha） ・飼料用 15.0ha 経営面積計 27.0ha （うち借地 5.3ha） </td> <td data-bbox="587 495 902 1304"> <機械施設整備> ・乗用トラクター(51kw) 1台 ・農用トラック(軽トラ) 1台 ・農用トラック(2tダンプ) 1台 ・レザーバレー 1台 ・自脱バン 1台 ・乾葉施設機械 1式 ・糞すり機等 1式 ・育苗ウス(水稲用) 6棟 ・カートラクター(50kw) } 共同 ・乗用田植機(8条) } 利用 ・乾田直播専用 施肥田植機 ・乗用管理機 <スマート農業技術> ・自動操縦システム、直進システム機能 付き田植機による省力化 <その他> ・ドローンによる防除作業委託 ・水稲多直播育苗、成苗により 高品質・良食味米の安定生産 ・飼料用米は、多収生の既存品 種を用いた直播栽培で、省力 ・低コスト技術を採用 </td> <td data-bbox="902 495 1071 1304"> ・飼料用米の販 路確保 ・パソコンによる経 営計画・労務 ・財務・ほ場 管理、青色申 告の実施 ・作目別原価の 把握と分析 </td> <td data-bbox="1071 495 1279 1304"> <労働> ・家族 2人 1,600時間 ・雇用 100時間 (主たる従事者 1,370時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 3,330万円 ・農業経営費 2,700万円 ・農業所得 630万円 (主たる従事者: 510万円/人) </td> </tr> </tbody> </table>				営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等	① 水稲 専業 飼料用 米栽培	<作付面積等> ・水稲 27.0ha （うち主食用 12.0ha） ・飼料用 15.0ha 経営面積計 27.0ha （うち借地 5.3ha）	<機械施設整備> ・乗用トラクター(51kw) 1台 ・農用トラック(軽トラ) 1台 ・農用トラック(2tダンプ) 1台 ・レザーバレー 1台 ・自脱バン 1台 ・乾葉施設機械 1式 ・糞すり機等 1式 ・育苗ウス(水稲用) 6棟 ・カートラクター(50kw) } 共同 ・乗用田植機(8条) } 利用 ・乾田直播専用 施肥田植機 ・乗用管理機 <スマート農業技術> ・自動操縦システム、直進システム機能 付き田植機による省力化 <その他> ・ドローンによる防除作業委託 ・水稲多直播育苗、成苗により 高品質・良食味米の安定生産 ・飼料用米は、多収生の既存品 種を用いた直播栽培で、省力 ・低コスト技術を採用	・飼料用米の販 路確保 ・パソコンによる経 営計画・労務 ・財務・ほ場 管理、青色申 告の実施 ・作目別原価の 把握と分析	<労働> ・家族 2人 1,600時間 ・雇用 100時間 (主たる従事者 1,370時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 3,330万円 ・農業経営費 2,700万円 ・農業所得 630万円 (主たる従事者: 510万円/人)	【同左】	
営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等												
① 水稲 専業 飼料用 米栽培	<作付面積等> ・水稲 27.0ha （うち主食用 12.0ha） ・飼料用 15.0ha 経営面積計 27.0ha （うち借地 5.3ha）	<機械施設整備> ・乗用トラクター(51kw) 1台 ・農用トラック(軽トラ) 1台 ・農用トラック(2tダンプ) 1台 ・レザーバレー 1台 ・自脱バン 1台 ・乾葉施設機械 1式 ・糞すり機等 1式 ・育苗ウス(水稲用) 6棟 ・カートラクター(50kw) } 共同 ・乗用田植機(8条) } 利用 ・乾田直播専用 施肥田植機 ・乗用管理機 <スマート農業技術> ・自動操縦システム、直進システム機能 付き田植機による省力化 <その他> ・ドローンによる防除作業委託 ・水稲多直播育苗、成苗により 高品質・良食味米の安定生産 ・飼料用米は、多収生の既存品 種を用いた直播栽培で、省力 ・低コスト技術を採用	・飼料用米の販 路確保 ・パソコンによる経 営計画・労務 ・財務・ほ場 管理、青色申 告の実施 ・作目別原価の 把握と分析	<労働> ・家族 2人 1,600時間 ・雇用 100時間 (主たる従事者 1,370時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 3,330万円 ・農業経営費 2,700万円 ・農業所得 630万円 (主たる従事者: 510万円/人)												

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）					北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）					修正理由
P 14	組織経営体					組織経営体					□文言整理
	営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等	営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等	
⑫ 大規模 稲作 複合	<作付面積等> ・水稲 60.0ha (籾 40ha 籾 20ha) ・秋小麦 20.0ha ・大豆 20.0ha ・ <u>ひんばい</u> 10.0ha ・キャベツ 4.0ha ・ねぎ 3.0ha ・ブロッコリー 3.0ha 経営面積計 120.0ha (総 23.6ha) 協業法人 <構成員戸数> 5戸	<機械備置設備> ・乗用型トラクター(37kw) 5台 ・乗用型トラクター(74kw) 2台 ・カトラクター(59kw) 1台 ・農用トラック(2t) 3台 ・農用トラック(軽トラ) 5台 ・レザールベラー 2台 ・田植機(乗用系) 2台 ・乾田直播専用施肥器 2台 ・乗用管理機 1台 ・汎用型パイン 2台 ・全自動野菜洗浄機 2台 ・育苗ウツ(水稲用) 20棟 ・育苗ウツ(ねぎ用) 5棟 ・水管理システム(親機) 1台 ・水管理システム(子機) 30台 ・事務所 1棟 ・パナ等 5セト <スマート農業技術> ・自動操舵システム、直進システム機能付き田植機による省力化 ・自動水管理システムの導入により水管理作業の省力化 <その他> ・ドローンによる防除作業委託 ・需給動向と栽培適地・栽培特性に即した品種の選択 ・露地野菜の作期を分散して長期継続出荷し、労働の季節偏差を縮小 ・セル成型苗による機械移植による省力化	・若手構成員の担い手育成機能 ・水稲直播栽培と露地野菜の組合せて構成員労働力の有効活用 ・パナルによる経営計画・労務・財務・ほ場管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売 ・労務管理(人事、教育、福利厚生等)の充実	<労働> ・構成員家族 13人 10,630時間 ・雇用 5,380時間 (主たる従事者 1,530時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 21,430万円 ・農業経費 13,110万円 ・農業所得 8,320万円 (主たる従事者: 1,200万円/人)	⑫ 大規模 稲作 複合	<作付面積等> ・水稲 60.0ha (籾 40ha 籾 20ha) ・秋小麦 20.0ha ・大豆 20.0ha ・ <u>ひんばい</u> 10.0ha ・キャベツ 4.0ha ・ねぎ 3.0ha ・ブロッコリー 3.0ha 経営面積計 120.0ha (総 23.6ha) 協業法人 <構成員戸数> 5戸	<機械備置設備> ・乗用型トラクター(37kw) 5台 ・乗用型トラクター(74kw) 2台 ・カトラクター(59kw) 1台 ・農用トラック(2t) 3台 ・農用トラック(軽トラ) 5台 ・レザールベラー 2台 ・田植機(乗用系) 2台 ・乾田直播専用施肥器 2台 ・乗用管理機 1台 ・汎用型パイン 2台 ・全自動野菜洗浄機 2台 ・育苗ウツ(水稲用) 20棟 ・育苗ウツ(ねぎ用) 5棟 ・水管理システム(親機) 1台 ・水管理システム(子機) 30台 ・事務所 1棟 ・パナ等 5セト <スマート農業技術> ・自動操舵システム、直進システム機能付き田植機による省力化 ・自動水管理システムの導入により水管理作業の省力化 <その他> ・ドローンによる防除作業委託 ・需給動向と栽培適地・栽培特性に即した品種の選択 ・露地野菜の作期を分散して長期継続出荷し、労働の季節偏差を縮小 ・セル成型苗による機械移植による省力化	・若手構成員の担い手育成機能 ・水稲直播栽培と露地野菜の組合せて構成員労働力の有効活用 ・パナルによる経営計画・労務・財務・ほ場管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売 ・労務管理(人事、教育、福利厚生等)の充実	<労働> ・構成員家族 13人 10,630時間 ・雇用 5,380時間 (主たる従事者 1,530時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 21,430万円 ・農業経費 13,110万円 ・農業所得 8,320万円 (主たる従事者: 1,200万円/人)		

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）	修正理由																				
P 15	<p>【畑作を主体とする地域 個別経営体】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>営農類型</th> <th>経営規模</th> <th>生産方式</th> <th>経営管理の方法</th> <th>農業従事の態様等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>⑬ 畑作 野菜 複合 (I)</td> <td> <作付面積等> ・秋小麦 8.0ha ・<u>てんさい</u> 5.0ha ・<u>生かき</u> 6.0ha ・小豆 5.0ha ・ブロッコリー 2.0ha ・アスパカス 1.0ha 経営面積計 27.0ha (うち畑 7.2ha) </td> <td> <機械施設整備> ・乗用型トラクター(59kw) 1台 ・歩行型トラクター(3.7kw) 1台 ・農用トラック(4tダンプ) 1台 ・総合播種機 1台 ・ポテトプラター 1台 ・ビート移植機 1台 ・動力噴霧機 1台 ・ポテトバスター(食用) 1台 ・作業・資材庫 1棟 ・豆草刈機 1台 ・乗用型トラクター(81kw) } 共同 ・豆用バイン } 利用 ・ビートバスター } ・全自動野菜移植機 } <スマート農業技術> ・自動運転システムによる省力化 ・可変施肥技術の導入による施肥量の削減 <その他> ・4年輪作 ・秋まき小麦収穫後係数肥を栽培し土づくりを推進 ・ブロッコリーは、6～10月までの長期出荷作型 </td> <td> ・中規模畑作地帯で露地野菜を導入した複合経営 ・露地野菜の作付で馬鈴しょの過作を回避 ・パソコンによる経営計画・労務・財務・ほ場管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向的確に対応した計画的生産・販売 </td> <td> <労働> ・家族 2人 2,770時間 ・雇用 1,320時間 (主たる従事者 1,980時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 4,460万円 ・農業経営費 3,610万円 ・農業所得 850万円 (主たる従事者：610万円/人) </td> </tr> </tbody> </table>	営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の態様等	⑬ 畑作 野菜 複合 (I)	<作付面積等> ・秋小麦 8.0ha ・ <u>てんさい</u> 5.0ha ・ <u>生かき</u> 6.0ha ・小豆 5.0ha ・ブロッコリー 2.0ha ・アスパカス 1.0ha 経営面積計 27.0ha (うち畑 7.2ha)	<機械施設整備> ・乗用型トラクター(59kw) 1台 ・歩行型トラクター(3.7kw) 1台 ・農用トラック(4tダンプ) 1台 ・総合播種機 1台 ・ポテトプラター 1台 ・ビート移植機 1台 ・動力噴霧機 1台 ・ポテトバスター(食用) 1台 ・作業・資材庫 1棟 ・豆草刈機 1台 ・乗用型トラクター(81kw) } 共同 ・豆用バイン } 利用 ・ビートバスター } ・全自動野菜移植機 } <スマート農業技術> ・自動運転システムによる省力化 ・可変施肥技術の導入による施肥量の削減 <その他> ・4年輪作 ・秋まき小麦収穫後係数肥を栽培し土づくりを推進 ・ブロッコリーは、6～10月までの長期出荷作型	・中規模畑作地帯で露地野菜を導入した複合経営 ・露地野菜の作付で馬鈴しょの過作を回避 ・パソコンによる経営計画・労務・財務・ほ場管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向的確に対応した計画的生産・販売	<労働> ・家族 2人 2,770時間 ・雇用 1,320時間 (主たる従事者 1,980時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 4,460万円 ・農業経営費 3,610万円 ・農業所得 850万円 (主たる従事者：610万円/人)	<p>【畑作を主体とする地域 個別経営体】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>営農類型</th> <th>経営規模</th> <th>生産方式</th> <th>経営管理の方法</th> <th>農業従事の態様等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>⑬ 畑作 野菜 複合 (I)</td> <td> <作付面積等> ・秋小麦 8.0ha ・<u>てんさい</u> 5.0ha ・<u>生かき</u> 6.0ha ・小豆 5.0ha ・ブロッコリー 2.0ha ・アスパカス 1.0ha 経営面積計 27.0ha (うち畑 7.2ha) </td> <td> <機械施設整備> ・乗用型トラクター(59kw) 1台 ・歩行型トラクター(3.7kw) 1台 ・農用トラック(4tダンプ) 1台 ・総合播種機 1台 ・ポテトプラター 1台 ・ビート移植機 1台 ・動力噴霧機 1台 ・ポテトバスター(食用) 1台 ・作業・資材庫 1棟 ・豆草刈機 1台 ・乗用型トラクター(81kw) } 共同 ・豆用バイン } 利用 ・ビートバスター } ・全自動野菜移植機 } <スマート農業技術> ・自動運転システムによる省力化 ・可変施肥技術の導入による施肥量の削減 <その他> ・4年輪作 ・秋まき小麦収穫後係数肥を栽培し土づくりを推進 ・ブロッコリーは、6～10月までの長期出荷作型 </td> <td> ・中規模畑作地帯で露地野菜を導入した複合経営 ・露地野菜の作付で馬鈴しょの過作を回避 ・パソコンによる経営計画・労務・財務・ほ場管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向的確に対応した計画的生産・販売 </td> <td> <労働> ・家族 2人 2,770時間 ・雇用 1,320時間 (主たる従事者 1,980時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 4,460万円 ・農業経営費 3,610万円 ・農業所得 850万円 (主たる従事者：610万円/人) </td> </tr> </tbody> </table>	営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の態様等	⑬ 畑作 野菜 複合 (I)	<作付面積等> ・秋小麦 8.0ha ・ <u>てんさい</u> 5.0ha ・ <u>生かき</u> 6.0ha ・小豆 5.0ha ・ブロッコリー 2.0ha ・アスパカス 1.0ha 経営面積計 27.0ha (うち畑 7.2ha)	<機械施設整備> ・乗用型トラクター(59kw) 1台 ・歩行型トラクター(3.7kw) 1台 ・農用トラック(4tダンプ) 1台 ・総合播種機 1台 ・ポテトプラター 1台 ・ビート移植機 1台 ・動力噴霧機 1台 ・ポテトバスター(食用) 1台 ・作業・資材庫 1棟 ・豆草刈機 1台 ・乗用型トラクター(81kw) } 共同 ・豆用バイン } 利用 ・ビートバスター } ・全自動野菜移植機 } <スマート農業技術> ・自動運転システムによる省力化 ・可変施肥技術の導入による施肥量の削減 <その他> ・4年輪作 ・秋まき小麦収穫後係数肥を栽培し土づくりを推進 ・ブロッコリーは、6～10月までの長期出荷作型	・中規模畑作地帯で露地野菜を導入した複合経営 ・露地野菜の作付で馬鈴しょの過作を回避 ・パソコンによる経営計画・労務・財務・ほ場管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向的確に対応した計画的生産・販売	<労働> ・家族 2人 2,770時間 ・雇用 1,320時間 (主たる従事者 1,980時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 4,460万円 ・農業経営費 3,610万円 ・農業所得 850万円 (主たる従事者：610万円/人)	<p>□文言整理</p>
営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の態様等																			
⑬ 畑作 野菜 複合 (I)	<作付面積等> ・秋小麦 8.0ha ・ <u>てんさい</u> 5.0ha ・ <u>生かき</u> 6.0ha ・小豆 5.0ha ・ブロッコリー 2.0ha ・アスパカス 1.0ha 経営面積計 27.0ha (うち畑 7.2ha)	<機械施設整備> ・乗用型トラクター(59kw) 1台 ・歩行型トラクター(3.7kw) 1台 ・農用トラック(4tダンプ) 1台 ・総合播種機 1台 ・ポテトプラター 1台 ・ビート移植機 1台 ・動力噴霧機 1台 ・ポテトバスター(食用) 1台 ・作業・資材庫 1棟 ・豆草刈機 1台 ・乗用型トラクター(81kw) } 共同 ・豆用バイン } 利用 ・ビートバスター } ・全自動野菜移植機 } <スマート農業技術> ・自動運転システムによる省力化 ・可変施肥技術の導入による施肥量の削減 <その他> ・4年輪作 ・秋まき小麦収穫後係数肥を栽培し土づくりを推進 ・ブロッコリーは、6～10月までの長期出荷作型	・中規模畑作地帯で露地野菜を導入した複合経営 ・露地野菜の作付で馬鈴しょの過作を回避 ・パソコンによる経営計画・労務・財務・ほ場管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向的確に対応した計画的生産・販売	<労働> ・家族 2人 2,770時間 ・雇用 1,320時間 (主たる従事者 1,980時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 4,460万円 ・農業経営費 3,610万円 ・農業所得 850万円 (主たる従事者：610万円/人)																			
営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の態様等																			
⑬ 畑作 野菜 複合 (I)	<作付面積等> ・秋小麦 8.0ha ・ <u>てんさい</u> 5.0ha ・ <u>生かき</u> 6.0ha ・小豆 5.0ha ・ブロッコリー 2.0ha ・アスパカス 1.0ha 経営面積計 27.0ha (うち畑 7.2ha)	<機械施設整備> ・乗用型トラクター(59kw) 1台 ・歩行型トラクター(3.7kw) 1台 ・農用トラック(4tダンプ) 1台 ・総合播種機 1台 ・ポテトプラター 1台 ・ビート移植機 1台 ・動力噴霧機 1台 ・ポテトバスター(食用) 1台 ・作業・資材庫 1棟 ・豆草刈機 1台 ・乗用型トラクター(81kw) } 共同 ・豆用バイン } 利用 ・ビートバスター } ・全自動野菜移植機 } <スマート農業技術> ・自動運転システムによる省力化 ・可変施肥技術の導入による施肥量の削減 <その他> ・4年輪作 ・秋まき小麦収穫後係数肥を栽培し土づくりを推進 ・ブロッコリーは、6～10月までの長期出荷作型	・中規模畑作地帯で露地野菜を導入した複合経営 ・露地野菜の作付で馬鈴しょの過作を回避 ・パソコンによる経営計画・労務・財務・ほ場管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向的確に対応した計画的生産・販売	<労働> ・家族 2人 2,770時間 ・雇用 1,320時間 (主たる従事者 1,980時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 4,460万円 ・農業経営費 3,610万円 ・農業所得 850万円 (主たる従事者：610万円/人)																			

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）					北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）					修正理由
P 16	営農 類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の態様等	営農 類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の態様等	<p data-bbox="2338 569 2510 604">□文言整理</p> <p data-bbox="2338 758 2510 793">□文言整理</p>
	<p data-bbox="320 516 368 552">⑭</p> <p data-bbox="320 552 368 657">畑作 野菜 複合 (II)</p>	<p data-bbox="409 516 546 552"><作付面積等></p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="409 552 575 588">・秋小麦 10.0ha <li data-bbox="409 588 575 623">・<u>てん菜</u> 10.0ha <li data-bbox="409 623 575 659">・でん原緑しょ 2.0ha <li data-bbox="409 659 575 695">・生劔加緑しょ 8.0ha <li data-bbox="409 695 575 730">・大豆 3.0ha <li data-bbox="409 730 575 766">・ごぼう 2.0ha <li data-bbox="409 766 575 802">・にんじん 2.0ha <li data-bbox="409 802 575 837">・休耕緑肥 3.0ha <p data-bbox="409 837 575 873">経営面積計 40.0ha</p> <p data-bbox="409 873 575 909">(うち 10.7ha)</p>	<p data-bbox="617 516 783 552"><機械施設整備></p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="617 552 902 588">・乗用型トラクター(44, 59kw) 2台 <li data-bbox="617 588 902 623">・農用トラック(4tダンプ) 1台 <li data-bbox="617 623 902 659">・グレートリル 1台 <li data-bbox="617 659 902 695">・ポテプラター 1台 <li data-bbox="617 695 902 730">・ビート移植機 1台 <li data-bbox="617 730 902 766">・動力噴霧機 1台 <li data-bbox="617 766 902 802">・ビートハーベスター 1台 <li data-bbox="617 802 902 837">・<u>てん菜</u> 育苗ウツ 1棟 <li data-bbox="617 837 902 873">・食加工用ポテトハーベスター <li data-bbox="617 873 902 909">・でん原用ポテトハーベスター <li data-bbox="617 909 902 945">・トレンチャー <li data-bbox="617 945 902 980">・ごぼうリッカー <li data-bbox="617 980 902 1016">・ごぼう刈り機 <li data-bbox="617 1016 902 1052">・総合播種機 <li data-bbox="617 1052 902 1087">・テブシーダー <li data-bbox="617 1087 902 1123">・精密播種機 <li data-bbox="617 1123 902 1159">（にんじん4条） <li data-bbox="617 1159 902 1194">・にんじんハーベスター <li data-bbox="617 1194 902 1230">（自走式条間用） <p data-bbox="842 926 902 982">} 共同 利用</p> <p data-bbox="617 1146 813 1182"><スマート農業技術></p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="617 1182 902 1218">・自動操縦システムによる省力化 <li data-bbox="617 1218 902 1253">・可変施肥技術の導入による施肥量の削減 <p data-bbox="617 1293 724 1329"><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="617 1329 902 1365">・休耕緑肥を入れた4年輪作 <li data-bbox="617 1365 902 1400">・秋まき小麦収穫後作緑肥を栽培し土づくりを推進 <li data-bbox="617 1400 902 1436">・ごぼうは、溝作条施肥により肥効の向上・高品質生産を図る <li data-bbox="617 1436 902 1472">・ごぼう、にんじんのモチュウ被害を防ぐため休耕緑肥こえん麦野生種を作付 	<ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="928 516 1065 552">・豆類の作付が難しい畑作地帯で、持続可能な輪作体系のために休耕緑肥を導入 <li data-bbox="928 552 1065 588">・パルミによる経営計画・労務管理、青色申告の実施 <li data-bbox="928 588 1065 623">・作目別原価の把握と分析 <li data-bbox="928 623 1065 659">・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売 	<p data-bbox="1101 516 1207 552"><労働></p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1101 552 1267 588">・家族 2人 <li data-bbox="1101 588 1267 623">2,830時間 <li data-bbox="1101 623 1267 659">・雇用 430時間 <p data-bbox="1101 695 1267 730">(主たる従事者 2,000時間/1人)</p> <p data-bbox="1101 785 1267 821"><経営収支></p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1101 821 1267 856">・農業粗収益 6,060万円 <li data-bbox="1101 856 1267 892">・農業経営費 4,670万円 <li data-bbox="1101 892 1267 928">・農業所得 1,390万円 <p data-bbox="1101 995 1267 1031">(主たる従事者：980万円/人)</p>	<p data-bbox="1344 516 1391 552">⑭</p> <p data-bbox="1344 552 1391 657">畑作 野菜 複合 (II)</p>	<p data-bbox="1433 516 1570 552"><作付面積等></p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1433 552 1599 588">・秋小麦 10.0ha <li data-bbox="1433 588 1599 623">・<u>てん菜</u> 10.0ha <li data-bbox="1433 623 1599 659">・でん原緑しょ 2.0ha <li data-bbox="1433 659 1599 695">・生劔加緑しょ 8.0ha <li data-bbox="1433 695 1599 730">・大豆 3.0ha <li data-bbox="1433 730 1599 766">・ごぼう 2.0ha <li data-bbox="1433 766 1599 802">・にんじん 2.0ha <li data-bbox="1433 802 1599 837">・休耕緑肥 3.0ha <p data-bbox="1433 837 1599 873">経営面積計 40.0ha</p> <p data-bbox="1433 873 1599 909">(うち 10.7ha)</p>	<p data-bbox="1641 516 1807 552"><機械施設整備></p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1641 552 1926 588">・乗用型トラクター(44, 59kw) 2台 <li data-bbox="1641 588 1926 623">・農用トラック(4tダンプ) 1台 <li data-bbox="1641 623 1926 659">・グレートリル 1台 <li data-bbox="1641 659 1926 695">・ポテプラター 1台 <li data-bbox="1641 695 1926 730">・ビート移植機 1台 <li data-bbox="1641 730 1926 766">・動力噴霧機 1台 <li data-bbox="1641 766 1926 802">・ビートハーベスター 1台 <li data-bbox="1641 802 1926 837">・<u>てん菜</u> 育苗ウツ 1棟 <li data-bbox="1641 837 1926 873">・食加工用ポテトハーベスター <li data-bbox="1641 873 1926 909">・でん原用ポテトハーベスター <li data-bbox="1641 909 1926 945">・トレンチャー <li data-bbox="1641 945 1926 980">・ごぼうリッカー <li data-bbox="1641 980 1926 1016">・ごぼう刈り機 <li data-bbox="1641 1016 1926 1052">・総合播種機 <li data-bbox="1641 1052 1926 1087">・テブシーダー <li data-bbox="1641 1087 1926 1123">・精密播種機 <li data-bbox="1641 1123 1926 1159">（にんじん4条） <li data-bbox="1641 1159 1926 1194">・にんじんハーベスター <li data-bbox="1641 1194 1926 1230">（自走式条間用） <p data-bbox="1866 926 1926 982">} 共同 利用</p> <p data-bbox="1641 1146 1837 1182"><スマート農業技術></p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1641 1182 1926 1218">・自動操縦システムによる省力化 <li data-bbox="1641 1218 1926 1253">・可変施肥技術の導入による施肥量の削減 <p data-bbox="1641 1293 1748 1329"><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1641 1329 1926 1365">・休耕緑肥を入れた4年輪作 <li data-bbox="1641 1365 1926 1400">・秋まき小麦収穫後作緑肥を栽培し土づくりを推進 <li data-bbox="1641 1400 1926 1436">・ごぼうは、溝作条施肥により肥効の向上・高品質生産を図る <li data-bbox="1641 1436 1926 1472">・ごぼう、にんじんのモチュウ被害を防ぐため休耕緑肥こえん麦野生種を作付 	<ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1952 516 2089 552">・豆類の作付が難しい畑作地帯で、持続可能な輪作体系のために休耕緑肥を導入 <li data-bbox="1952 552 2089 588">・パルミによる経営計画・労務管理、青色申告の実施 <li data-bbox="1952 588 2089 623">・作目別原価の把握と分析 <li data-bbox="1952 623 2089 659">・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売 	<p data-bbox="2329 516 2436 552"><労働></p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="2329 552 2496 588">・家族 2人 <li data-bbox="2329 588 2496 623">2,830時間 <li data-bbox="2329 623 2496 659">・雇用 430時間 <p data-bbox="2329 695 2496 730">(主たる従事者 2,000時間/1人)</p> <p data-bbox="2329 785 2496 821"><経営収支></p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="2329 821 2496 856">・農業粗収益 6,060万円 <li data-bbox="2329 856 2496 892">・農業経営費 4,670万円 <li data-bbox="2329 892 2496 928">・農業所得 1,390万円 <p data-bbox="2329 995 2496 1031">(主たる従事者：980万円/人)</p>	

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）					北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）					修正理由																				
P17	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="299 453 388 541">営農類型</th> <th data-bbox="388 453 587 541">経営規模</th> <th data-bbox="587 453 902 541">生産方式</th> <th data-bbox="902 453 1071 541">経営の方向と経営管理の方法</th> <th data-bbox="1071 453 1279 541">農業従事の態様等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="299 541 388 1581">⑮ 畑作野菜複合(Ⅲ)</td> <td data-bbox="388 541 587 1581"> <作付面積等> ・秋小麦 13.5ha ・<u>ひんげん</u> 10.5ha ・<u>生食馬鈴しょ</u> 10.5ha ・大豆 3.5ha ・小豆 3.5ha ・いんげん 3.5ha ・たまねぎ 5.0ha (直播加工・業務用) 経営面積計 50.0ha (うち抛 13.4ha) </td> <td data-bbox="587 541 902 1581"> <機械備置設備> ・乗用型トラクター(44、59kw) 2台 ・農用トラック(4tダンプ) 1台 ・総合播種機 1台 ・グレイドリ 1台 ・ポテプラター 1台 ・ビート移植機 1台 ・精密播種機 1台 ・動力噴霧機 1台 ・ポテハーベスター 1台 ・ビートハーベスター 1台 ・育苗ウツ(ひんげん用) 1棟 ・根切り機(4条) 1台 ・たまねぎ収穫機(ウツ・ピッカー8条) 1台 ・乗用型トラクター(81kw) 1台 ・ロータリッジヤ 1台 ・豆用バイン 1台 } 共同利用 <スマート農業技術> ・自動操縦システムによる省力化 ・可変施肥技術の導入による施肥量の削減 <その他> ・秋まき小麦の大豆間作播種や省力的野菜作の導入による4年輪作の実施 ・秋まき小麦収穫後後作緑肥を栽培し土づくりを推進 ・生食加工馬鈴しょは早期培土の技術体系 ・たまねぎは直播栽培方式とし、収穫は自家作業 </td> <td data-bbox="902 541 1071 1581"> ・畑作専業地帯の中心的規模で、露地野菜を組み合わせた複合経営 ・バカルによる経営計画・労務・財務・ほ場管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売 </td> <td data-bbox="1071 541 1279 1581"> <労働> ・家族 3人 3,810時間 ・雇用 1,060時間 (主たる従事者 2,000時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 6,760万円 ・農業経営費 5,280万円 ・農業所得 1,480万円 (主たる従事者：780万円/人) </td> </tr> </tbody> </table>					営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等	⑮ 畑作野菜複合(Ⅲ)	<作付面積等> ・秋小麦 13.5ha ・ <u>ひんげん</u> 10.5ha ・ <u>生食馬鈴しょ</u> 10.5ha ・大豆 3.5ha ・小豆 3.5ha ・いんげん 3.5ha ・たまねぎ 5.0ha (直播加工・業務用) 経営面積計 50.0ha (うち抛 13.4ha)	<機械備置設備> ・乗用型トラクター(44、59kw) 2台 ・農用トラック(4tダンプ) 1台 ・総合播種機 1台 ・グレイドリ 1台 ・ポテプラター 1台 ・ビート移植機 1台 ・精密播種機 1台 ・動力噴霧機 1台 ・ポテハーベスター 1台 ・ビートハーベスター 1台 ・育苗ウツ(ひんげん用) 1棟 ・根切り機(4条) 1台 ・たまねぎ収穫機(ウツ・ピッカー8条) 1台 ・乗用型トラクター(81kw) 1台 ・ロータリッジヤ 1台 ・豆用バイン 1台 } 共同利用 <スマート農業技術> ・自動操縦システムによる省力化 ・可変施肥技術の導入による施肥量の削減 <その他> ・秋まき小麦の大豆間作播種や省力的野菜作の導入による4年輪作の実施 ・秋まき小麦収穫後後作緑肥を栽培し土づくりを推進 ・生食加工馬鈴しょは早期培土の技術体系 ・たまねぎは直播栽培方式とし、収穫は自家作業	・畑作専業地帯の中心的規模で、露地野菜を組み合わせた複合経営 ・バカルによる経営計画・労務・財務・ほ場管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売	<労働> ・家族 3人 3,810時間 ・雇用 1,060時間 (主たる従事者 2,000時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 6,760万円 ・農業経営費 5,280万円 ・農業所得 1,480万円 (主たる従事者：780万円/人)	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1314 453 1403 541">営農類型</th> <th data-bbox="1403 453 1602 541">経営規模</th> <th data-bbox="1602 453 1917 541">生産方式</th> <th data-bbox="1917 453 2086 541">経営の方向と経営管理の方法</th> <th data-bbox="2086 453 2294 541">農業従事の態様等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1314 541 1403 1581">⑮ 畑作野菜複合(Ⅲ)</td> <td data-bbox="1403 541 1602 1581"> <作付面積等> ・秋小麦 13.5ha ・<u>ひんげん</u> 10.5ha ・<u>生食馬鈴しょ</u> 10.5ha ・大豆 3.5ha ・小豆 3.5ha ・いんげん 3.5ha ・たまねぎ 5.0ha (直播加工・業務用) 経営面積計 50.0ha (うち抛 13.4ha) </td> <td data-bbox="1602 541 1917 1581"> <機械備置設備> ・乗用型トラクター(44、59kw) 2台 ・農用トラック(4tダンプ) 1台 ・総合播種機 1台 ・グレイドリ 1台 ・ポテプラター 1台 ・ビート移植機 1台 ・精密播種機 1台 ・動力噴霧機 1台 ・ポテハーベスター 1台 ・ビートハーベスター 1台 ・育苗ウツ(ひんげん用) 1棟 ・根切り機(4条) 1台 ・たまねぎ収穫機(ウツ・ピッカー8条) 1台 ・乗用型トラクター(81kw) 1台 ・ロータリッジヤ 1台 ・豆用バイン 1台 } 共同利用 <スマート農業技術> ・自動操縦システムによる省力化 ・可変施肥技術の導入による施肥量の削減 <その他> ・秋まき小麦の大豆間作播種や省力的野菜作の導入による4年輪作の実施 ・秋まき小麦収穫後後作緑肥を栽培し土づくりを推進 ・生食加工馬鈴しょは早期培土の技術体系 ・たまねぎは直播栽培方式とし、収穫は自家作業 </td> <td data-bbox="1917 541 2086 1581"> ・畑作専業地帯の中心的規模で、露地野菜を組み合わせた複合経営 ・バカルによる経営計画・労務・財務・ほ場管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売 </td> <td data-bbox="2086 541 2294 1581"> <労働> ・家族 3人 3,810時間 ・雇用 1,060時間 (主たる従事者 2,000時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 6,760万円 ・農業経営費 5,280万円 ・農業所得 1,480万円 (主たる従事者：780万円/人) </td> </tr> </tbody> </table>					営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等	⑮ 畑作野菜複合(Ⅲ)	<作付面積等> ・秋小麦 13.5ha ・ <u>ひんげん</u> 10.5ha ・ <u>生食馬鈴しょ</u> 10.5ha ・大豆 3.5ha ・小豆 3.5ha ・いんげん 3.5ha ・たまねぎ 5.0ha (直播加工・業務用) 経営面積計 50.0ha (うち抛 13.4ha)	<機械備置設備> ・乗用型トラクター(44、59kw) 2台 ・農用トラック(4tダンプ) 1台 ・総合播種機 1台 ・グレイドリ 1台 ・ポテプラター 1台 ・ビート移植機 1台 ・精密播種機 1台 ・動力噴霧機 1台 ・ポテハーベスター 1台 ・ビートハーベスター 1台 ・育苗ウツ(ひんげん用) 1棟 ・根切り機(4条) 1台 ・たまねぎ収穫機(ウツ・ピッカー8条) 1台 ・乗用型トラクター(81kw) 1台 ・ロータリッジヤ 1台 ・豆用バイン 1台 } 共同利用 <スマート農業技術> ・自動操縦システムによる省力化 ・可変施肥技術の導入による施肥量の削減 <その他> ・秋まき小麦の大豆間作播種や省力的野菜作の導入による4年輪作の実施 ・秋まき小麦収穫後後作緑肥を栽培し土づくりを推進 ・生食加工馬鈴しょは早期培土の技術体系 ・たまねぎは直播栽培方式とし、収穫は自家作業	・畑作専業地帯の中心的規模で、露地野菜を組み合わせた複合経営 ・バカルによる経営計画・労務・財務・ほ場管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売	<労働> ・家族 3人 3,810時間 ・雇用 1,060時間 (主たる従事者 2,000時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 6,760万円 ・農業経営費 5,280万円 ・農業所得 1,480万円 (主たる従事者：780万円/人)	<p data-bbox="2329 615 2516 653">□文言整理</p> <p data-bbox="2329 852 2516 890">□文言整理</p>
営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等																											
⑮ 畑作野菜複合(Ⅲ)	<作付面積等> ・秋小麦 13.5ha ・ <u>ひんげん</u> 10.5ha ・ <u>生食馬鈴しょ</u> 10.5ha ・大豆 3.5ha ・小豆 3.5ha ・いんげん 3.5ha ・たまねぎ 5.0ha (直播加工・業務用) 経営面積計 50.0ha (うち抛 13.4ha)	<機械備置設備> ・乗用型トラクター(44、59kw) 2台 ・農用トラック(4tダンプ) 1台 ・総合播種機 1台 ・グレイドリ 1台 ・ポテプラター 1台 ・ビート移植機 1台 ・精密播種機 1台 ・動力噴霧機 1台 ・ポテハーベスター 1台 ・ビートハーベスター 1台 ・育苗ウツ(ひんげん用) 1棟 ・根切り機(4条) 1台 ・たまねぎ収穫機(ウツ・ピッカー8条) 1台 ・乗用型トラクター(81kw) 1台 ・ロータリッジヤ 1台 ・豆用バイン 1台 } 共同利用 <スマート農業技術> ・自動操縦システムによる省力化 ・可変施肥技術の導入による施肥量の削減 <その他> ・秋まき小麦の大豆間作播種や省力的野菜作の導入による4年輪作の実施 ・秋まき小麦収穫後後作緑肥を栽培し土づくりを推進 ・生食加工馬鈴しょは早期培土の技術体系 ・たまねぎは直播栽培方式とし、収穫は自家作業	・畑作専業地帯の中心的規模で、露地野菜を組み合わせた複合経営 ・バカルによる経営計画・労務・財務・ほ場管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売	<労働> ・家族 3人 3,810時間 ・雇用 1,060時間 (主たる従事者 2,000時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 6,760万円 ・農業経営費 5,280万円 ・農業所得 1,480万円 (主たる従事者：780万円/人)																											
営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等																											
⑮ 畑作野菜複合(Ⅲ)	<作付面積等> ・秋小麦 13.5ha ・ <u>ひんげん</u> 10.5ha ・ <u>生食馬鈴しょ</u> 10.5ha ・大豆 3.5ha ・小豆 3.5ha ・いんげん 3.5ha ・たまねぎ 5.0ha (直播加工・業務用) 経営面積計 50.0ha (うち抛 13.4ha)	<機械備置設備> ・乗用型トラクター(44、59kw) 2台 ・農用トラック(4tダンプ) 1台 ・総合播種機 1台 ・グレイドリ 1台 ・ポテプラター 1台 ・ビート移植機 1台 ・精密播種機 1台 ・動力噴霧機 1台 ・ポテハーベスター 1台 ・ビートハーベスター 1台 ・育苗ウツ(ひんげん用) 1棟 ・根切り機(4条) 1台 ・たまねぎ収穫機(ウツ・ピッカー8条) 1台 ・乗用型トラクター(81kw) 1台 ・ロータリッジヤ 1台 ・豆用バイン 1台 } 共同利用 <スマート農業技術> ・自動操縦システムによる省力化 ・可変施肥技術の導入による施肥量の削減 <その他> ・秋まき小麦の大豆間作播種や省力的野菜作の導入による4年輪作の実施 ・秋まき小麦収穫後後作緑肥を栽培し土づくりを推進 ・生食加工馬鈴しょは早期培土の技術体系 ・たまねぎは直播栽培方式とし、収穫は自家作業	・畑作専業地帯の中心的規模で、露地野菜を組み合わせた複合経営 ・バカルによる経営計画・労務・財務・ほ場管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売	<労働> ・家族 3人 3,810時間 ・雇用 1,060時間 (主たる従事者 2,000時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 6,760万円 ・農業経営費 5,280万円 ・農業所得 1,480万円 (主たる従事者：780万円/人)																											

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）				北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）				修正理由																				
P 18	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="302 468 388 552">営農類型</th> <th data-bbox="388 468 587 552">経営規模</th> <th data-bbox="587 468 908 552">生産方式</th> <th data-bbox="908 468 1080 552">経営の方向と経営管理の方法</th> <th data-bbox="1080 468 1285 552">農業従事の態様等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="302 552 388 1312">⑯ 大規模畑作 専業 (I)</td> <td data-bbox="388 552 587 1312"> <作付面積等> ・秋小麦 20.0ha ・てん菜(直播) 20.0ha ・畑作馬鈴薯 12.0ha ・でん原馬鈴薯 8.0ha ・大豆 7.0ha ・小豆 6.5ha ・いんげん 6.5ha 経営面積計 80.0ha (うち畑地 21.5ha) </td> <td data-bbox="587 552 908 1312"> <機械施設整備> ・乗用型トラクター(44,59,81kw) 3台 ・農用トラック(4tダンプ) 1台 ・ベッドフォマ 1台 ・セレータ 1台 ・馬鈴薯よ深直2畦プラタ 1台 ・総合播種機 1台 ・グレイドル 1台 ・ポテトベクター(食用) 1台 ・ビートベクター 1台 ・豆用バイン 1台 共同 <スマート農業技術> ・自動運転システムによる省力化 ・可変施肥技術の導入による施肥量の削減 <その他> ・4年輪作 ・秋まき小麦収穫後後作緑肥を栽培し土づくりを推進 ・てん菜直播を導入 ・馬鈴薯よソノロゲイションシステムを導入 </td> <td data-bbox="908 552 1080 1312"> ・省力的な栽培技術を導入した大規模畑経営 ・畜産農家との交換耕作による土地利用の効率化 ・パソコンによる経営計画・労務・財務・ほ場管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向に確に対応した計画的生産・販売 </td> <td data-bbox="1080 552 1285 1312"> <労働> ・家族 3人 3,220時間 ・雇用 430時間 (主たる従事者 1,700時間/人) <経営収支> ・農業粗収益 8,740万円 ・農業経営費 6,870万円 ・農業所得 1,870万円 (主たる従事者: 990万円/人) </td> </tr> </tbody> </table>				営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等	⑯ 大規模畑作 専業 (I)	<作付面積等> ・秋小麦 20.0ha ・てん菜(直播) 20.0ha ・畑作馬鈴薯 12.0ha ・でん原馬鈴薯 8.0ha ・大豆 7.0ha ・小豆 6.5ha ・いんげん 6.5ha 経営面積計 80.0ha (うち畑地 21.5ha)	<機械施設整備> ・乗用型トラクター(44,59,81kw) 3台 ・農用トラック(4tダンプ) 1台 ・ベッドフォマ 1台 ・セレータ 1台 ・馬鈴薯よ深直2畦プラタ 1台 ・総合播種機 1台 ・グレイドル 1台 ・ポテトベクター(食用) 1台 ・ビートベクター 1台 ・豆用バイン 1台 共同 <スマート農業技術> ・自動運転システムによる省力化 ・可変施肥技術の導入による施肥量の削減 <その他> ・4年輪作 ・秋まき小麦収穫後後作緑肥を栽培し土づくりを推進 ・ てん菜 直播を導入 ・馬鈴薯よソノロゲイションシステムを導入	・省力的な栽培技術を導入した大規模畑経営 ・畜産農家との交換耕作による土地利用の効率化 ・パソコンによる経営計画・労務・財務・ほ場管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向に確に対応した計画的生産・販売	<労働> ・家族 3人 3,220時間 ・雇用 430時間 (主たる従事者 1,700時間/人) <経営収支> ・農業粗収益 8,740万円 ・農業経営費 6,870万円 ・農業所得 1,870万円 (主たる従事者: 990万円/人)	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1317 468 1403 552">営農類型</th> <th data-bbox="1403 468 1602 552">経営規模</th> <th data-bbox="1602 468 1923 552">生産方式</th> <th data-bbox="1923 468 2095 552">経営の方向と経営管理の方法</th> <th data-bbox="2095 468 2300 552">農業従事の態様等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1317 552 1403 1312">⑯ 大規模畑作 専業 (I)</td> <td data-bbox="1403 552 1602 1312"> <作付面積等> ・秋小麦 20.0ha ・てん菜(直播) 20.0ha ・畑作馬鈴薯 12.0ha ・でん原馬鈴薯 8.0ha ・大豆 7.0ha ・小豆 6.5ha ・いんげん 6.5ha 経営面積計 80.0ha (うち畑地 21.5ha) </td> <td data-bbox="1602 552 1923 1312"> <機械施設整備> ・乗用型トラクター(44,59,81kw) 3台 ・農用トラック(4tダンプ) 1台 ・ベッドフォマ 1台 ・セレータ 1台 ・馬鈴薯よ深直2畦プラタ 1台 ・総合播種機 1台 ・グレイドル 1台 ・ポテトベクター(食用) 1台 ・ビートベクター 1台 ・豆用バイン 1台 共同 <スマート農業技術> ・自動運転システムによる省力化 ・可変施肥技術の導入による施肥量の削減 <その他> ・4年輪作 ・秋まき小麦収穫後後作緑肥を栽培し土づくりを推進 ・てん菜直播を導入 ・馬鈴薯よソノロゲイションシステムを導入 </td> <td data-bbox="1923 552 2095 1312"> ・省力的な栽培技術を導入した大規模畑経営 ・畜産農家との交換耕作による土地利用の効率化 ・パソコンによる経営計画・労務・財務・ほ場管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向に確に対応した計画的生産・販売 </td> <td data-bbox="2095 552 2300 1312"> <労働> ・家族 3人 3,220時間 ・雇用 430時間 (主たる従事者 1,700時間/人) <経営収支> ・農業粗収益 8,740万円 ・農業経営費 6,870万円 ・農業所得 1,870万円 (主たる従事者: 990万円/人) </td> </tr> </tbody> </table>				営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等	⑯ 大規模畑作 専業 (I)	<作付面積等> ・秋小麦 20.0ha ・てん菜(直播) 20.0ha ・畑作馬鈴薯 12.0ha ・でん原馬鈴薯 8.0ha ・大豆 7.0ha ・小豆 6.5ha ・いんげん 6.5ha 経営面積計 80.0ha (うち畑地 21.5ha)	<機械施設整備> ・乗用型トラクター(44,59,81kw) 3台 ・農用トラック(4tダンプ) 1台 ・ベッドフォマ 1台 ・セレータ 1台 ・馬鈴薯よ深直2畦プラタ 1台 ・総合播種機 1台 ・グレイドル 1台 ・ポテトベクター(食用) 1台 ・ビートベクター 1台 ・豆用バイン 1台 共同 <スマート農業技術> ・自動運転システムによる省力化 ・可変施肥技術の導入による施肥量の削減 <その他> ・4年輪作 ・秋まき小麦収穫後後作緑肥を栽培し土づくりを推進 ・ てん菜 直播を導入 ・馬鈴薯よソノロゲイションシステムを導入	・省力的な栽培技術を導入した大規模畑経営 ・畜産農家との交換耕作による土地利用の効率化 ・パソコンによる経営計画・労務・財務・ほ場管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向に確に対応した計画的生産・販売	<労働> ・家族 3人 3,220時間 ・雇用 430時間 (主たる従事者 1,700時間/人) <経営収支> ・農業粗収益 8,740万円 ・農業経営費 6,870万円 ・農業所得 1,870万円 (主たる従事者: 990万円/人)	<p>□文言整理</p>
営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等																									
⑯ 大規模畑作 専業 (I)	<作付面積等> ・秋小麦 20.0ha ・てん菜(直播) 20.0ha ・畑作馬鈴薯 12.0ha ・でん原馬鈴薯 8.0ha ・大豆 7.0ha ・小豆 6.5ha ・いんげん 6.5ha 経営面積計 80.0ha (うち畑地 21.5ha)	<機械施設整備> ・乗用型トラクター(44,59,81kw) 3台 ・農用トラック(4tダンプ) 1台 ・ベッドフォマ 1台 ・セレータ 1台 ・馬鈴薯よ深直2畦プラタ 1台 ・総合播種機 1台 ・グレイドル 1台 ・ポテトベクター(食用) 1台 ・ビートベクター 1台 ・豆用バイン 1台 共同 <スマート農業技術> ・自動運転システムによる省力化 ・可変施肥技術の導入による施肥量の削減 <その他> ・4年輪作 ・秋まき小麦収穫後後作緑肥を栽培し土づくりを推進 ・ てん菜 直播を導入 ・馬鈴薯よソノロゲイションシステムを導入	・省力的な栽培技術を導入した大規模畑経営 ・畜産農家との交換耕作による土地利用の効率化 ・パソコンによる経営計画・労務・財務・ほ場管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向に確に対応した計画的生産・販売	<労働> ・家族 3人 3,220時間 ・雇用 430時間 (主たる従事者 1,700時間/人) <経営収支> ・農業粗収益 8,740万円 ・農業経営費 6,870万円 ・農業所得 1,870万円 (主たる従事者: 990万円/人)																									
営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等																									
⑯ 大規模畑作 専業 (I)	<作付面積等> ・秋小麦 20.0ha ・てん菜(直播) 20.0ha ・畑作馬鈴薯 12.0ha ・でん原馬鈴薯 8.0ha ・大豆 7.0ha ・小豆 6.5ha ・いんげん 6.5ha 経営面積計 80.0ha (うち畑地 21.5ha)	<機械施設整備> ・乗用型トラクター(44,59,81kw) 3台 ・農用トラック(4tダンプ) 1台 ・ベッドフォマ 1台 ・セレータ 1台 ・馬鈴薯よ深直2畦プラタ 1台 ・総合播種機 1台 ・グレイドル 1台 ・ポテトベクター(食用) 1台 ・ビートベクター 1台 ・豆用バイン 1台 共同 <スマート農業技術> ・自動運転システムによる省力化 ・可変施肥技術の導入による施肥量の削減 <その他> ・4年輪作 ・秋まき小麦収穫後後作緑肥を栽培し土づくりを推進 ・ てん菜 直播を導入 ・馬鈴薯よソノロゲイションシステムを導入	・省力的な栽培技術を導入した大規模畑経営 ・畜産農家との交換耕作による土地利用の効率化 ・パソコンによる経営計画・労務・財務・ほ場管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向に確に対応した計画的生産・販売	<労働> ・家族 3人 3,220時間 ・雇用 430時間 (主たる従事者 1,700時間/人) <経営収支> ・農業粗収益 8,740万円 ・農業経営費 6,870万円 ・農業所得 1,870万円 (主たる従事者: 990万円/人)																									

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）	修正理由																				
P 19	<p>組織経営体</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="299 443 388 531">営農類型</th> <th data-bbox="388 443 596 531">経営規模</th> <th data-bbox="596 443 902 531">生産方式</th> <th data-bbox="902 443 1071 531">経営の方向と経営管理の方法</th> <th data-bbox="1071 443 1279 531">農業従事の態様等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="299 531 388 1556">⑰ 大規模畑作専業(Ⅱ)</td> <td data-bbox="388 531 596 1556"> <作付面積等> ・秋小麦 45.0ha ・<u>てん菜</u>(籾) 45.0ha ・<u>てん菜</u> 30.0ha ・でん原馬鈴しよ 15.0ha ・大豆 20.0ha ・小豆 15.0ha ・いんげん 10.0ha ・<u>てん菜</u> 10.0ha 経営面積計 190.0ha (畑 51.1ha) <その他> 農作業受託 50.0ha <u>協業型法人</u> <構成員戸数> 5戸 </td> <td data-bbox="596 531 902 1556"> <機械器具整備> ・乗用型トラクター(44kw) 3台 ・乗用型トラクター(59kw) 4台 ・乗用型トラクター(81kw) 1台 ・農用トラック(4tダンプ) 5台 ・ベッドフォマ 1台 ・セパレータ 1台 ・馬鈴しよ深直2畦プラタ 2台 ・ビート移植機 2台 ・総合播種機 2台 ・グレートリ 2台 ・<u>てん菜</u>ハーベスタ 1台 ・精密播種機(4条) 1台 ・動力噴霧機(ナノ弓) 2台 ・ポテトハーベスタ 3台 ・ビートハーベスタ 2台 ・豆用バイン 2台 ・事務所 1棟 <スマート農業技術> ・自動操縦システムによる省力化 ・可変施肥技術の導入による施肥量の削減 <その他> ・4年輪作 ・秋まき小麦収穫後後作緑肥を栽培し土づくりを推進 ・馬鈴しよソイルロケーションシステムを導入 ・秋まき小麦 <u>てん菜</u> ばれいしよ(生食・加工)の植付、移植、収穫作業を受託 </td> <td data-bbox="902 531 1071 1556"> ・地域の農地を集積し、省力技術を導入した協業経営 ・若手構成員の担い手育成機能 ・パソコンによる経営計画・労務管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売・作目間の労働調整 ・労務管理(人事、教育、福利厚生等)の充実 </td> <td data-bbox="1071 531 1279 1556"> <労働> ・構成員家族 10人 8,830時間 ・雇用 1,570時間 (主たる従事者 1,490時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 23,560万円 ・農業経営費 16,890万円 ・農業所得 6,670万円 (主たる従事者: 1,130万円/人) </td> </tr> </tbody> </table>	営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等	⑰ 大規模畑作専業(Ⅱ)	<作付面積等> ・秋小麦 45.0ha ・ <u>てん菜</u> (籾) 45.0ha ・ <u>てん菜</u> 30.0ha ・でん原馬鈴しよ 15.0ha ・大豆 20.0ha ・小豆 15.0ha ・いんげん 10.0ha ・ <u>てん菜</u> 10.0ha 経営面積計 190.0ha (畑 51.1ha) <その他> 農作業受託 50.0ha <u>協業型法人</u> <構成員戸数> 5戸	<機械器具整備> ・乗用型トラクター(44kw) 3台 ・乗用型トラクター(59kw) 4台 ・乗用型トラクター(81kw) 1台 ・農用トラック(4tダンプ) 5台 ・ベッドフォマ 1台 ・セパレータ 1台 ・馬鈴しよ深直2畦プラタ 2台 ・ビート移植機 2台 ・総合播種機 2台 ・グレートリ 2台 ・ <u>てん菜</u> ハーベスタ 1台 ・精密播種機(4条) 1台 ・動力噴霧機(ナノ弓) 2台 ・ポテトハーベスタ 3台 ・ビートハーベスタ 2台 ・豆用バイン 2台 ・事務所 1棟 <スマート農業技術> ・自動操縦システムによる省力化 ・可変施肥技術の導入による施肥量の削減 <その他> ・4年輪作 ・秋まき小麦収穫後後作緑肥を栽培し土づくりを推進 ・馬鈴しよソイルロケーションシステムを導入 ・秋まき小麦 <u>てん菜</u> ばれいしよ(生食・加工)の植付、移植、収穫作業を受託	・地域の農地を集積し、省力技術を導入した協業経営 ・若手構成員の担い手育成機能 ・パソコンによる経営計画・労務管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売・作目間の労働調整 ・労務管理(人事、教育、福利厚生等)の充実	<労働> ・構成員家族 10人 8,830時間 ・雇用 1,570時間 (主たる従事者 1,490時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 23,560万円 ・農業経営費 16,890万円 ・農業所得 6,670万円 (主たる従事者: 1,130万円/人)	<p>組織経営体</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1314 443 1403 531">営農類型</th> <th data-bbox="1403 443 1611 531">経営規模</th> <th data-bbox="1611 443 1917 531">生産方式</th> <th data-bbox="1917 443 2086 531">経営の方向と経営管理の方法</th> <th data-bbox="2086 443 2294 531">農業従事の態様等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1314 531 1403 1556">⑰ 大規模畑作専業(Ⅱ) a</td> <td data-bbox="1403 531 1611 1556"> <作付面積等> ・秋小麦 45.0ha ・<u>てん菜</u>(籾) 45.0ha ・<u>てん菜</u> 30.0ha ・でん原馬鈴しよ 15.0ha ・大豆 20.0ha ・小豆 15.0ha ・いんげん 10.0ha ・<u>てん菜</u> 10.0ha 経営面積計 190.0ha (畑 51.1ha) <その他> 農作業受託 50.0ha <u>協業型法人</u> <構成員戸数> 5戸 </td> <td data-bbox="1611 531 1917 1556"> <機械器具整備> ・乗用型トラクター(44kw) 3台 ・乗用型トラクター(59kw) 4台 ・乗用型トラクター(81kw) 1台 ・農用トラック(4tダンプ) 5台 ・ベッドフォマ 1台 ・セパレータ 1台 ・馬鈴しよ深直2畦プラタ 2台 ・ビート移植機 <u>2台</u> ・総合播種機 2台 ・グレートリ 2台 ・<u>てん菜</u>ハーベスタ 1台 ・精密播種機(4条) 1台 ・動力噴霧機(ナノ弓) 2台 ・ポテトハーベスタ 3台 ・ビートハーベスタ 2台 ・豆用バイン 2台 ・事務所 1棟 <スマート農業技術> ・自動操縦システムによる省力化 ・可変施肥技術の導入による施肥量の削減 <その他> ・4年輪作 ・秋まき小麦収穫後後作緑肥を栽培し土づくりを推進 ・馬鈴しよソイルロケーションシステムを導入 ・秋まき小麦 <u>てん菜</u> ばれいしよ(生食・加工)の植付、移植、収穫作業を受託 </td> <td data-bbox="1917 531 2086 1556"> ・地域の農地を集積し、省力技術を導入した協業経営 ・若手構成員の担い手育成機能 ・パソコンによる経営計画・労務管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売・作目間の労働調整 ・労務管理(人事、教育、福利厚生等)の充実 </td> <td data-bbox="2086 531 2294 1556"> <労働> ・構成員家族 10人 8,830時間 ・雇用 1,570時間 (主たる従事者 1,490時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 23,560万円 ・農業経営費 16,890万円 ・農業所得 6,670万円 (主たる従事者: 1,130万円/人) </td> </tr> </tbody> </table>	営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等	⑰ 大規模畑作専業(Ⅱ) a	<作付面積等> ・秋小麦 45.0ha ・ <u>てん菜</u> (籾) 45.0ha ・ <u>てん菜</u> 30.0ha ・でん原馬鈴しよ 15.0ha ・大豆 20.0ha ・小豆 15.0ha ・いんげん 10.0ha ・ <u>てん菜</u> 10.0ha 経営面積計 190.0ha (畑 51.1ha) <その他> 農作業受託 50.0ha <u>協業型法人</u> <構成員戸数> 5戸	<機械器具整備> ・乗用型トラクター(44kw) 3台 ・乗用型トラクター(59kw) 4台 ・乗用型トラクター(81kw) 1台 ・農用トラック(4tダンプ) 5台 ・ベッドフォマ 1台 ・セパレータ 1台 ・馬鈴しよ深直2畦プラタ 2台 ・ビート移植機 <u>2台</u> ・総合播種機 2台 ・グレートリ 2台 ・ <u>てん菜</u> ハーベスタ 1台 ・精密播種機(4条) 1台 ・動力噴霧機(ナノ弓) 2台 ・ポテトハーベスタ 3台 ・ビートハーベスタ 2台 ・豆用バイン 2台 ・事務所 1棟 <スマート農業技術> ・自動操縦システムによる省力化 ・可変施肥技術の導入による施肥量の削減 <その他> ・4年輪作 ・秋まき小麦収穫後後作緑肥を栽培し土づくりを推進 ・馬鈴しよソイルロケーションシステムを導入 ・秋まき小麦 <u>てん菜</u> ばれいしよ(生食・加工)の植付、移植、収穫作業を受託	・地域の農地を集積し、省力技術を導入した協業経営 ・若手構成員の担い手育成機能 ・パソコンによる経営計画・労務管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売・作目間の労働調整 ・労務管理(人事、教育、福利厚生等)の充実	<労働> ・構成員家族 10人 8,830時間 ・雇用 1,570時間 (主たる従事者 1,490時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 23,560万円 ・農業経営費 16,890万円 ・農業所得 6,670万円 (主たる従事者: 1,130万円/人)	<p>修正理由</p> <p>□文言整理</p> <p>□修正</p> <p>□文言整理</p> <p>□文言整理</p>
営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等																			
⑰ 大規模畑作専業(Ⅱ)	<作付面積等> ・秋小麦 45.0ha ・ <u>てん菜</u> (籾) 45.0ha ・ <u>てん菜</u> 30.0ha ・でん原馬鈴しよ 15.0ha ・大豆 20.0ha ・小豆 15.0ha ・いんげん 10.0ha ・ <u>てん菜</u> 10.0ha 経営面積計 190.0ha (畑 51.1ha) <その他> 農作業受託 50.0ha <u>協業型法人</u> <構成員戸数> 5戸	<機械器具整備> ・乗用型トラクター(44kw) 3台 ・乗用型トラクター(59kw) 4台 ・乗用型トラクター(81kw) 1台 ・農用トラック(4tダンプ) 5台 ・ベッドフォマ 1台 ・セパレータ 1台 ・馬鈴しよ深直2畦プラタ 2台 ・ビート移植機 2台 ・総合播種機 2台 ・グレートリ 2台 ・ <u>てん菜</u> ハーベスタ 1台 ・精密播種機(4条) 1台 ・動力噴霧機(ナノ弓) 2台 ・ポテトハーベスタ 3台 ・ビートハーベスタ 2台 ・豆用バイン 2台 ・事務所 1棟 <スマート農業技術> ・自動操縦システムによる省力化 ・可変施肥技術の導入による施肥量の削減 <その他> ・4年輪作 ・秋まき小麦収穫後後作緑肥を栽培し土づくりを推進 ・馬鈴しよソイルロケーションシステムを導入 ・秋まき小麦 <u>てん菜</u> ばれいしよ(生食・加工)の植付、移植、収穫作業を受託	・地域の農地を集積し、省力技術を導入した協業経営 ・若手構成員の担い手育成機能 ・パソコンによる経営計画・労務管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売・作目間の労働調整 ・労務管理(人事、教育、福利厚生等)の充実	<労働> ・構成員家族 10人 8,830時間 ・雇用 1,570時間 (主たる従事者 1,490時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 23,560万円 ・農業経営費 16,890万円 ・農業所得 6,670万円 (主たる従事者: 1,130万円/人)																			
営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等																			
⑰ 大規模畑作専業(Ⅱ) a	<作付面積等> ・秋小麦 45.0ha ・ <u>てん菜</u> (籾) 45.0ha ・ <u>てん菜</u> 30.0ha ・でん原馬鈴しよ 15.0ha ・大豆 20.0ha ・小豆 15.0ha ・いんげん 10.0ha ・ <u>てん菜</u> 10.0ha 経営面積計 190.0ha (畑 51.1ha) <その他> 農作業受託 50.0ha <u>協業型法人</u> <構成員戸数> 5戸	<機械器具整備> ・乗用型トラクター(44kw) 3台 ・乗用型トラクター(59kw) 4台 ・乗用型トラクター(81kw) 1台 ・農用トラック(4tダンプ) 5台 ・ベッドフォマ 1台 ・セパレータ 1台 ・馬鈴しよ深直2畦プラタ 2台 ・ビート移植機 <u>2台</u> ・総合播種機 2台 ・グレートリ 2台 ・ <u>てん菜</u> ハーベスタ 1台 ・精密播種機(4条) 1台 ・動力噴霧機(ナノ弓) 2台 ・ポテトハーベスタ 3台 ・ビートハーベスタ 2台 ・豆用バイン 2台 ・事務所 1棟 <スマート農業技術> ・自動操縦システムによる省力化 ・可変施肥技術の導入による施肥量の削減 <その他> ・4年輪作 ・秋まき小麦収穫後後作緑肥を栽培し土づくりを推進 ・馬鈴しよソイルロケーションシステムを導入 ・秋まき小麦 <u>てん菜</u> ばれいしよ(生食・加工)の植付、移植、収穫作業を受託	・地域の農地を集積し、省力技術を導入した協業経営 ・若手構成員の担い手育成機能 ・パソコンによる経営計画・労務管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売・作目間の労働調整 ・労務管理(人事、教育、福利厚生等)の充実	<労働> ・構成員家族 10人 8,830時間 ・雇用 1,570時間 (主たる従事者 1,490時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 23,560万円 ・農業経営費 16,890万円 ・農業所得 6,670万円 (主たる従事者: 1,130万円/人)																			

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）				北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）				修正理由
P 20	<p>営農類型</p> <p>経営規模</p> <p>生産方式</p> <p>経営の方向と経営管理の方法</p> <p>農業従事の態様等</p>	<p>営農類型</p> <p>経営規模</p> <p>生産方式</p> <p>経営の方向と経営管理の方法</p> <p>農業従事の態様等</p>		<p>⑱</p> <p>畑作 野菜 肉用牛 複合</p> <p><作付面積等> ・秋小麦 50.0ha ・<u>てん菜</u> 50.0ha ・生加齢よ 50.0ha ・大豆 16.0ha ・小豆 16.0ha ・いんげん 16.0ha ・キャベツ 8.0ha ・牧草 63.6ha 経営面積計 269.6ha (うち 72.5ha)</p> <p><飼養頭数> ・繁殖牛 100頭 ・育成牛 85頭 常時飼養頭数 185頭</p> <p><u>協業型法人</u> <構成員戸数> 5戸</p> <p><機械施設設備> ・乗用トラクター(44kw) 3台 ・乗用トラクター(59kw) 4台 ・乗用トラクター(81kw) 1台 ・農用トラック(4tダンプ) 5台 ・ベッドフォマ 1台 ・セレータ 1台 ・馬鈴しょ深直2畦プラタ 2台 ・総合播種機 2台 ・グレイドル 2台 ・全自動野菜移植機 1台 ・動力糞機(けんり) 2台 ・ポテトベスター 3台 ・ビートベスター 2台 ・豆用バイン 2台 ・牛舎(963m²) 1棟 ・増巴舎(794m²) 1式 ・事務所 1棟</p> <p><スマート農業技術> ・自動操縦システムによる省力化 ・可変施肥技術の導入による施肥量の削減</p> <p><その他> ・4年輪作 ・秋まき小麦収穫後後作緑肥を栽培し土づくりを推進 ・<u>てんさい</u>で直播、多畦移植機(2畦)を導入 ・馬鈴しょソノログ イコングシステムを導入 ・キャベツの作期を分散した長期継続出荷 ・モトクターを活用した肉用牛の自給飼料生産、<u>公共牧場</u>の活用</p> <p>・地域の農地を集積し、省力技術を導入した協業経営 ・露地野菜、肉用牛との組合せで構成員労働力の活用 ・若手構成員の担い手育成機能 ・パソコンによる経営計画・労務・財務・ほ場管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売 ・作目間の労働調整 ・労務管理(人事、教育、福利厚生等)の充実</p> <p><労働> ・構成員家族 14人 18,600時間 ・雇用 3,220時間 (主たる従事者 2,000時間/1人)</p> <p><経営収支> ・農業粗収益 33,730万円 ・農業経営費 21,250万円 ・農業所得 12,480万円 (主たる従事者: 1,340万円/人)</p>	<p>⑱</p> <p>畑作 野菜 肉用牛 複合</p> <p><作付面積等> ・秋小麦 50.0ha ・<u>てん菜</u> 50.0ha ・生加齢よ 50.0ha ・大豆 16.0ha ・小豆 16.0ha ・いんげん 16.0ha ・キャベツ 8.0ha ・牧草 63.6ha 経営面積計 269.6ha (うち 72.5ha)</p> <p><飼養頭数> ・繁殖牛 100頭 ・育成牛 85頭 常時飼養頭数 185頭</p> <p><u>協業法人</u> <構成員戸数> 5戸</p> <p><機械施設設備> ・乗用トラクター(44kw) 3台 ・乗用トラクター(59kw) 4台 ・乗用トラクター(81kw) 1台 ・農用トラック(4tダンプ) 5台 ・ベッドフォマ 1台 ・セレータ 1台 ・馬鈴しょ深直2畦プラタ 2台 ・総合播種機 2台 ・グレイドル 2台 ・全自動野菜移植機 1台 ・動力糞機(けんり) 2台 ・ポテトベスター 3台 ・ビートベスター 2台 ・豆用バイン 2台 ・牛舎(963m²) 1棟 ・増巴舎(794m²) 1式 ・事務所 1棟</p> <p><スマート農業技術> ・自動操縦システムによる省力化 ・可変施肥技術の導入による施肥量の削減</p> <p><その他> ・4年輪作 ・秋まき小麦収穫後後作緑肥を栽培し土づくりを推進 ・<u>てん菜</u>で直播、多畦移植機(2畦)を導入 ・馬鈴しょソノログ イコングシステムを導入 ・キャベツの作期を分散した長期継続出荷 ・モトクターを活用した肉用牛の自給飼料生産、<u>公共牧場</u>の活用</p> <p>・地域の農地を集積し、省力技術を導入した協業経営 ・露地野菜、肉用牛との組合せで構成員労働力の活用 ・若手構成員の担い手育成機能 ・パソコンによる経営計画・労務・財務・ほ場管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売 ・作目間の労働調整 ・労務管理(人事、教育、福利厚生等)の充実</p> <p><労働> ・構成員家族 14人 18,600時間 ・雇用 3,220時間 (主たる従事者 2,000時間/1人)</p> <p><経営収支> ・農業粗収益 33,730万円 ・農業経営費 21,250万円 ・農業所得 12,480万円 (主たる従事者: 1,340万円/人)</p>	<p>修正理由</p> <p>□文言整理</p> <p>□文言整理</p> <p>□文言整理</p> <p>□文言整理</p>			

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）	修正理由																				
P 21	<p>酪農・畜産を主体とする地域 個別経営体</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>営農類型</th> <th>経営規模</th> <th>生産方式</th> <th>経営の方向と経営管理の方法</th> <th>農業従事の態様等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>酪農 専業 (I)</td> <td> <作付面積等> ・牧草(総) 99.3ha 経営面積計 99.3ha (うち 22.4ha) </td> <td> <機械施設設備> ・成牛舎(800㎡) 1棟 ・育成舎(411㎡) 1棟 ・機械庫(198㎡) 1棟 ・カフチ 9個 ・糞舎(407㎡) 1式 ・尿溜(322㎡) 1式 ・バルクレー(6,000L) 1台 ・パイラムバカー(8台) 1式 ・自動糞堆機 1式 ・トラクター 2台 ・農用トラック(4tダンプ) 1台 <スマート農業技術> ・自動糞堆機による省力化 <その他> ・つなぎ飼料による飼養管理 ・トラクターによる粗飼料収穫と堆肥散布の外郭化 ・公共牧場を利用した育成牛管理 </td> <td> ・パソコンによる経営計画・労務 ・財務・ほ場 ・飼養管理 青色申告の実施 ・乳牛検査データの活用 ・飼養部門と飼料生産部門の損益・原価把握分析 ・各種経営管理ツールを活用した経営改善 ・資金繰り表等による資金管理 </td> <td> <労働> ・家族 2人 ・3,180時間 ・雇用 480時間 (主たる従事者 1,800時間/1人) <経収収支> ・農業粗収益 7,990万円 ・農業経営費 5,580万円 ・農業所得 2,410万円 (主たる従事者: 1,360万円/人) </td> </tr> </tbody> </table>	営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等	酪農 専業 (I)	<作付面積等> ・牧草(総) 99.3ha 経営面積計 99.3ha (うち 22.4ha)	<機械施設設備> ・成牛舎(800㎡) 1棟 ・育成舎(411㎡) 1棟 ・機械庫(198㎡) 1棟 ・カフチ 9個 ・糞舎(407㎡) 1式 ・尿溜(322㎡) 1式 ・バルクレー(6,000L) 1台 ・パイラムバカー(8台) 1式 ・自動糞堆機 1式 ・トラクター 2台 ・農用トラック(4tダンプ) 1台 <スマート農業技術> ・自動糞堆機による省力化 <その他> ・つなぎ飼料による飼養管理 ・トラクターによる粗飼料収穫と堆肥散布の外郭化 ・ 公共牧場 を利用した育成牛管理	・パソコンによる経営計画・労務 ・財務・ほ場 ・飼養管理 青色申告の実施 ・乳牛検査データの活用 ・飼養部門と飼料生産部門の損益・原価把握分析 ・各種経営管理ツールを活用した経営改善 ・資金繰り表等による資金管理	<労働> ・家族 2人 ・3,180時間 ・雇用 480時間 (主たる従事者 1,800時間/1人) <経収収支> ・農業粗収益 7,990万円 ・農業経営費 5,580万円 ・農業所得 2,410万円 (主たる従事者: 1,360万円/人)	<p>酪農・畜産を主体とする地域 個別経営体</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>営農類型</th> <th>経営規模</th> <th>生産方式</th> <th>経営の方向と経営管理の方法</th> <th>農業従事の態様等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>酪農 専業 (I)</td> <td> <作付面積等> ・牧草(総) 99.3ha 経営面積計 99.3ha (うち 22.4ha) </td> <td> <機械施設設備> ・成牛舎(800㎡) 1棟 ・育成舎(411㎡) 1棟 ・機械庫(198㎡) 1棟 ・カフチ 9個 ・糞舎(407㎡) 1式 ・尿溜(322㎡) 1式 ・バルクレー(6,000L) 1台 ・パイラムバカー(8台) 1式 ・自動糞堆機 1式 ・トラクター 2台 ・農用トラック(4tダンプ) 1台 <スマート農業技術> ・自動糞堆機による省力化 <その他> ・つなぎ飼料による飼養管理 ・トラクターによる粗飼料収穫と堆肥散布の外郭化 ・公共牧場を利用した育成牛管理 </td> <td> ・パソコンによる経営計画・労務 ・財務・ほ場 ・飼養管理 青色申告の実施 ・乳牛検査データの活用 ・飼養部門と飼料生産部門の損益・原価把握分析 ・各種経営管理ツールを活用した経営改善 ・資金繰り表等による資金管理 </td> <td> <労働> ・家族 2人 ・3,180時間 ・雇用 480時間 (主たる従事者 1,800時間/1人) <経収収支> ・農業粗収益 7,990万円 ・農業経営費 5,580万円 ・農業所得 2,410万円 (主たる従事者: 1,360万円/人) </td> </tr> </tbody> </table>	営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等	酪農 専業 (I)	<作付面積等> ・牧草(総) 99.3ha 経営面積計 99.3ha (うち 22.4ha)	<機械施設設備> ・成牛舎(800㎡) 1棟 ・育成舎(411㎡) 1棟 ・機械庫(198㎡) 1棟 ・カフチ 9個 ・糞舎(407㎡) 1式 ・尿溜(322㎡) 1式 ・バルクレー(6,000L) 1台 ・パイラムバカー(8台) 1式 ・自動糞堆機 1式 ・トラクター 2台 ・農用トラック(4tダンプ) 1台 <スマート農業技術> ・自動糞堆機による省力化 <その他> ・つなぎ飼料による飼養管理 ・トラクターによる粗飼料収穫と堆肥散布の外郭化 ・ 公共牧場 を利用した育成牛管理	・パソコンによる経営計画・労務 ・財務・ほ場 ・飼養管理 青色申告の実施 ・乳牛検査データの活用 ・飼養部門と飼料生産部門の損益・原価把握分析 ・各種経営管理ツールを活用した経営改善 ・資金繰り表等による資金管理	<労働> ・家族 2人 ・3,180時間 ・雇用 480時間 (主たる従事者 1,800時間/1人) <経収収支> ・農業粗収益 7,990万円 ・農業経営費 5,580万円 ・農業所得 2,410万円 (主たる従事者: 1,360万円/人)	<p>修正理由</p> <p>□修正</p> <p>□文言整理</p>
営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等																			
酪農 専業 (I)	<作付面積等> ・牧草(総) 99.3ha 経営面積計 99.3ha (うち 22.4ha)	<機械施設設備> ・成牛舎(800㎡) 1棟 ・育成舎(411㎡) 1棟 ・機械庫(198㎡) 1棟 ・カフチ 9個 ・糞舎(407㎡) 1式 ・尿溜(322㎡) 1式 ・バルクレー(6,000L) 1台 ・パイラムバカー(8台) 1式 ・自動糞堆機 1式 ・トラクター 2台 ・農用トラック(4tダンプ) 1台 <スマート農業技術> ・自動糞堆機による省力化 <その他> ・つなぎ飼料による飼養管理 ・トラクターによる粗飼料収穫と堆肥散布の外郭化 ・ 公共牧場 を利用した育成牛管理	・パソコンによる経営計画・労務 ・財務・ほ場 ・飼養管理 青色申告の実施 ・乳牛検査データの活用 ・飼養部門と飼料生産部門の損益・原価把握分析 ・各種経営管理ツールを活用した経営改善 ・資金繰り表等による資金管理	<労働> ・家族 2人 ・3,180時間 ・雇用 480時間 (主たる従事者 1,800時間/1人) <経収収支> ・農業粗収益 7,990万円 ・農業経営費 5,580万円 ・農業所得 2,410万円 (主たる従事者: 1,360万円/人)																			
営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等																			
酪農 専業 (I)	<作付面積等> ・牧草(総) 99.3ha 経営面積計 99.3ha (うち 22.4ha)	<機械施設設備> ・成牛舎(800㎡) 1棟 ・育成舎(411㎡) 1棟 ・機械庫(198㎡) 1棟 ・カフチ 9個 ・糞舎(407㎡) 1式 ・尿溜(322㎡) 1式 ・バルクレー(6,000L) 1台 ・パイラムバカー(8台) 1式 ・自動糞堆機 1式 ・トラクター 2台 ・農用トラック(4tダンプ) 1台 <スマート農業技術> ・自動糞堆機による省力化 <その他> ・つなぎ飼料による飼養管理 ・トラクターによる粗飼料収穫と堆肥散布の外郭化 ・ 公共牧場 を利用した育成牛管理	・パソコンによる経営計画・労務 ・財務・ほ場 ・飼養管理 青色申告の実施 ・乳牛検査データの活用 ・飼養部門と飼料生産部門の損益・原価把握分析 ・各種経営管理ツールを活用した経営改善 ・資金繰り表等による資金管理	<労働> ・家族 2人 ・3,180時間 ・雇用 480時間 (主たる従事者 1,800時間/1人) <経収収支> ・農業粗収益 7,990万円 ・農業経営費 5,580万円 ・農業所得 2,410万円 (主たる従事者: 1,360万円/人)																			

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）					北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）					修正理由
P 22	営農 類型	経営規模	生産方式	経営の方向と 経営管理の方法	農業従事の態様等	営農 類型	経営規模	生産方式	経営の方向と 経営管理の方法	農業従事の態様等	□修正
	⑳ 酪農 専業 (II) カースト ル	<p><作付面積等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・牧草(雑) 91.7ha ・サイレージ用もみぢ 18.3ha <p>経営面積計 110.0ha (うち 24.7ha)</p> <p><飼養頭数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・経産牛 120頭 ・育成牛 83頭 常時飼養頭数 203頭 	<p><機械施設整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・カースト牛舎(1,320㎡) 1棟 ・シキグパーラー(230㎡) 1棟 ・パドック(1,200㎡) 1式 ・機械庫(198㎡) 1棟 ・カフチ 14個 ・スライスア(1,129㎡) 1基 ・曝気槽(232㎡) 1基 ・バルククーラー(8,000L) 1台 ・シキグシステム(バルブ→6W) 1式 ・えさ寄せボット 1台 ・自動給餌機 1式 ・スプレッダー 1台 ・ホイローダー 1台 ・トラクター 3台 ・農用トラック(4tダンプ) 1台 <p><スマート農業技術></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動給餌機 えさ寄せボットによる省力化 <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・カースト方式による飼養 ・シキグパーラーによる搾乳 ・哺育・育成牛の育成による外部化 ・TMRセンターによる粗飼料収穫と堆肥散布の外部化 	<ul style="list-style-type: none"> ・作業の外部化により搾乳作業で特化 ・パソコンによる経営計画・労務・財務・ほ場・飼養管理 青色申告の実施 ・乳牛検査データの活用 ・飼養部門と飼料生産部門の損益・原価把握分析 ・各種経営管理ツールを活用した経営改善 ・資金繰り表等による資金管理 	<p><労働></p> <ul style="list-style-type: none"> ・家族 2人 4,000時間 ・雇用 800時間 (主たる従事者 2,000時間/1人) <p><経営収支></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業粗収益 13,960万円 ・農業経費 10,140万円 ・農業所得 3,820万円 (主たる従事者：1,910万円/人) 	⑳ 酪農 専業 (II) カースト ル	<p><作付面積等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・牧草(雑) 91.7ha ・サイレージ用もみぢ 18.3ha <p>経営面積計 110.0ha (うち 24.7ha)</p> <p><飼養頭数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・経産牛 120頭 ・育成牛 83頭 常時飼養頭数 203頭 	<p><機械施設整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・カースト牛舎(1,320㎡) 1棟 ・シキグパーラー(230㎡) 1棟 ・パドック(1,200㎡) 1式 ・機械庫(198㎡) 1棟 ・カフチ 14個 ・スライスア(1,129㎡) 1基 ・曝気槽(232㎡) 1基 ・バルククーラー(8,000L) 1台 ・シキグシステム(バルブ→6W) 1式 ・えさ寄せボット 1台 ・自動給餌機 1式 ・スプレッダー 1台 ・ホイローダー 1台 ・トラクター 3台 ・農用トラック(4tダンプ) 1台 <p><スマート農業技術></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動給餌機 えさ寄せボットによる省力化 <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・カースト方式による飼養 ・シキグパーラーによる搾乳 ・哺育・育成牛の育成による外部化 ・TMRセンターによる粗飼料収穫と堆肥散布の外部化 	<ul style="list-style-type: none"> ・作業の外部化により搾乳作業で特化 ・パソコンによる経営計画・労務・財務・ほ場・飼養管理 青色申告の実施 ・乳牛検査データの活用 ・飼養部門と飼料生産部門の損益・原価把握分析 ・各種経営管理ツールを活用した経営改善 ・資金繰り表等による資金管理 	<p><労働></p> <ul style="list-style-type: none"> ・家族 2人 4,000時間 ・雇用 800時間 (主たる従事者 2,000時間/1人) <p><経営収支></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業粗収益 13,960万円 ・農業経費 10,140万円 ・農業所得 3,820万円 (主たる従事者：1,910万円/人) 	

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）					北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）					修正理由																				
P 23	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="299 415 388 510">営農類型</th> <th data-bbox="388 415 596 510">経営規模</th> <th data-bbox="596 415 908 510">生産方式</th> <th data-bbox="908 415 1080 510">経営の方向と経営管理の方法</th> <th data-bbox="1080 415 1285 510">農業従事の態様等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="299 510 388 1360">② 酪農 専業 (Ⅲ) カースト</td> <td data-bbox="388 510 596 1360"> <作付面積等> ・牧草(籾) 109.7ha ・サイレージとうもろこし 22.3ha 経営面積計 132.0ha (カースト 29.7ha) <飼養頭数> ・経産牛 150頭 ・育成牛 103頭 常時飼養頭数 253頭 </td> <td data-bbox="596 510 908 1360"> <機械器具設備> ・カースト牛舎(1,650㎡) 1棟 ・機械庫(198㎡) 1棟 ・カマキチ 17個 ・スライス機(1,274㎡) 1基 ・曝気槽(289㎡) 1基 ・バルクレー(10,000L) 1台 ・搾乳ロボット 2台 ・えさ寄せボット 1台 ・自動採種機 1式 ・ネットローダー 1台 ・ホイルローダー 1台 ・トラクター 3台 ・農用トラック(4tダンプ) 1台 <スマート農業技術> ・搾乳ロボット、自動採種機 えさ寄せボットによる省力化 <その他> ・カースト方式による飼養 ・哺育・育成牛の預託による外部化 ・TMRセクターによる粗飼料収穫と堆肥散布の外部化 </td> <td data-bbox="908 510 1080 1360"> ・作業の外部化により搾乳作業の特化 ・パソコンによる経営計画・労務・財務・ほ場・飼養管理 青色申告の実施 ・乳牛検定データの活用 ・飼養部門と飼料生産部門の損益・原価把握分析 ・各種経営管理ツールを活用した経営改善 ・資金繰り表等による資金管理 </td> <td data-bbox="1080 510 1285 1360"> <労働> ・家族 2人 2,650時間 (主たる従事者 1,800時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 17,360万円 ・農業経営費 13,270万円 ・農業所得 4,090万円 (主たる従事者: 2,780万円/人) </td> </tr> </tbody> </table>					営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等	② 酪農 専業 (Ⅲ) カースト	<作付面積等> ・牧草(籾) 109.7ha ・サイレージとうもろこし 22.3ha 経営面積計 132.0ha (カースト 29.7ha) <飼養頭数> ・経産牛 150頭 ・育成牛 103頭 常時飼養頭数 253頭	<機械器具設備> ・カースト牛舎(1,650㎡) 1棟 ・機械庫(198㎡) 1棟 ・カマキチ 17個 ・スライス機(1,274㎡) 1基 ・曝気槽(289㎡) 1基 ・バルクレー(10,000L) 1台 ・搾乳ロボット 2台 ・えさ寄せボット 1台 ・自動採種機 1式 ・ネットローダー 1台 ・ホイルローダー 1台 ・トラクター 3台 ・農用トラック(4tダンプ) 1台 <スマート農業技術> ・搾乳ロボット、自動採種機 えさ寄せボットによる省力化 <その他> ・カースト方式による飼養 ・哺育・育成牛の預託による外部化 ・TMRセクターによる粗飼料収穫と堆肥散布の外部化	・作業の外部化により搾乳作業の特化 ・パソコンによる経営計画・労務・財務・ほ場・飼養管理 青色申告の実施 ・乳牛検定データの活用 ・飼養部門と飼料生産部門の損益・原価把握分析 ・各種経営管理ツールを活用した経営改善 ・資金繰り表等による資金管理	<労働> ・家族 2人 2,650時間 (主たる従事者 1,800時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 17,360万円 ・農業経営費 13,270万円 ・農業所得 4,090万円 (主たる従事者: 2,780万円/人)	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1314 415 1403 510">営農類型</th> <th data-bbox="1403 415 1611 510">経営規模</th> <th data-bbox="1611 415 1923 510">生産方式</th> <th data-bbox="1923 415 2095 510">経営の方向と経営管理の方法</th> <th data-bbox="2095 415 2300 510">農業従事の態様等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1314 510 1403 1360">② 酪農 専業 (Ⅲ) カースト</td> <td data-bbox="1403 510 1611 1360"> <作付面積等> ・牧草(籾) 109.7ha ・サイレージとうもろこし 22.3ha 経営面積計 132.0ha (カースト 29.7ha) <飼養頭数> ・経産牛 150頭 ・育成牛 103頭 常時飼養頭数 253頭 </td> <td data-bbox="1611 510 1923 1360"> <機械器具設備> ・カースト牛舎(1,650㎡) 1棟 ・機械庫(198㎡) 1棟 ・カマキチ 17個 ・スライス機(1,274㎡) 1基 ・曝気槽(289㎡) 1基 ・バルクレー(10,000L) 1台 ・搾乳ロボット 2台 ・えさ寄せボット 1台 ・自動採種機 1式 ・ネットローダー 1台 ・ホイルローダー 1台 ・トラクター 3台 ・農用トラック(4tダンプ) 1台 <スマート農業技術> ・搾乳ロボット、自動採種機 えさ寄せボットによる省力化 <その他> ・カースト方式による飼養 ・哺育・育成牛の預託による外部化 ・TMRセクターによる粗飼料収穫と堆肥散布の外部化 </td> <td data-bbox="1923 510 2095 1360"> ・作業の外部化により搾乳作業の特化 ・パソコンによる経営計画・労務・財務・ほ場・飼養管理 青色申告の実施 ・乳牛検定データの活用 ・飼養部門と飼料生産部門の損益・原価把握分析 ・各種経営管理ツールを活用した経営改善 ・資金繰り表等による資金管理 </td> <td data-bbox="2095 510 2300 1360"> <労働> ・家族 2人 2,650時間 ・<u>雇用</u> <u>0時間</u> (主たる従事者 1,800時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 17,360万円 ・農業経営費 13,270万円 ・農業所得 4,090万円 (主たる従事者: 2,780万円/人) </td> </tr> </tbody> </table>					営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等	② 酪農 専業 (Ⅲ) カースト	<作付面積等> ・牧草(籾) 109.7ha ・サイレージとうもろこし 22.3ha 経営面積計 132.0ha (カースト 29.7ha) <飼養頭数> ・経産牛 150頭 ・育成牛 103頭 常時飼養頭数 253頭	<機械器具設備> ・カースト牛舎(1,650㎡) 1棟 ・機械庫(198㎡) 1棟 ・カマキチ 17個 ・スライス機(1,274㎡) 1基 ・曝気槽(289㎡) 1基 ・バルクレー(10,000L) 1台 ・搾乳ロボット 2台 ・えさ寄せボット 1台 ・自動採種機 1式 ・ネットローダー 1台 ・ホイルローダー 1台 ・トラクター 3台 ・農用トラック(4tダンプ) 1台 <スマート農業技術> ・搾乳ロボット、自動採種機 えさ寄せボットによる省力化 <その他> ・カースト方式による飼養 ・哺育・育成牛の預託による外部化 ・TMRセクターによる粗飼料収穫と堆肥散布の外部化	・作業の外部化により搾乳作業の特化 ・パソコンによる経営計画・労務・財務・ほ場・飼養管理 青色申告の実施 ・乳牛検定データの活用 ・飼養部門と飼料生産部門の損益・原価把握分析 ・各種経営管理ツールを活用した経営改善 ・資金繰り表等による資金管理	<労働> ・家族 2人 2,650時間 ・ <u>雇用</u> <u>0時間</u> (主たる従事者 1,800時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 17,360万円 ・農業経営費 13,270万円 ・農業所得 4,090万円 (主たる従事者: 2,780万円/人)	□修正
営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等																											
② 酪農 専業 (Ⅲ) カースト	<作付面積等> ・牧草(籾) 109.7ha ・サイレージとうもろこし 22.3ha 経営面積計 132.0ha (カースト 29.7ha) <飼養頭数> ・経産牛 150頭 ・育成牛 103頭 常時飼養頭数 253頭	<機械器具設備> ・カースト牛舎(1,650㎡) 1棟 ・機械庫(198㎡) 1棟 ・カマキチ 17個 ・スライス機(1,274㎡) 1基 ・曝気槽(289㎡) 1基 ・バルクレー(10,000L) 1台 ・搾乳ロボット 2台 ・えさ寄せボット 1台 ・自動採種機 1式 ・ネットローダー 1台 ・ホイルローダー 1台 ・トラクター 3台 ・農用トラック(4tダンプ) 1台 <スマート農業技術> ・搾乳ロボット、自動採種機 えさ寄せボットによる省力化 <その他> ・カースト方式による飼養 ・哺育・育成牛の預託による外部化 ・TMRセクターによる粗飼料収穫と堆肥散布の外部化	・作業の外部化により搾乳作業の特化 ・パソコンによる経営計画・労務・財務・ほ場・飼養管理 青色申告の実施 ・乳牛検定データの活用 ・飼養部門と飼料生産部門の損益・原価把握分析 ・各種経営管理ツールを活用した経営改善 ・資金繰り表等による資金管理	<労働> ・家族 2人 2,650時間 (主たる従事者 1,800時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 17,360万円 ・農業経営費 13,270万円 ・農業所得 4,090万円 (主たる従事者: 2,780万円/人)																											
営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等																											
② 酪農 専業 (Ⅲ) カースト	<作付面積等> ・牧草(籾) 109.7ha ・サイレージとうもろこし 22.3ha 経営面積計 132.0ha (カースト 29.7ha) <飼養頭数> ・経産牛 150頭 ・育成牛 103頭 常時飼養頭数 253頭	<機械器具設備> ・カースト牛舎(1,650㎡) 1棟 ・機械庫(198㎡) 1棟 ・カマキチ 17個 ・スライス機(1,274㎡) 1基 ・曝気槽(289㎡) 1基 ・バルクレー(10,000L) 1台 ・搾乳ロボット 2台 ・えさ寄せボット 1台 ・自動採種機 1式 ・ネットローダー 1台 ・ホイルローダー 1台 ・トラクター 3台 ・農用トラック(4tダンプ) 1台 <スマート農業技術> ・搾乳ロボット、自動採種機 えさ寄せボットによる省力化 <その他> ・カースト方式による飼養 ・哺育・育成牛の預託による外部化 ・TMRセクターによる粗飼料収穫と堆肥散布の外部化	・作業の外部化により搾乳作業の特化 ・パソコンによる経営計画・労務・財務・ほ場・飼養管理 青色申告の実施 ・乳牛検定データの活用 ・飼養部門と飼料生産部門の損益・原価把握分析 ・各種経営管理ツールを活用した経営改善 ・資金繰り表等による資金管理	<労働> ・家族 2人 2,650時間 ・ <u>雇用</u> <u>0時間</u> (主たる従事者 1,800時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 17,360万円 ・農業経営費 13,270万円 ・農業所得 4,090万円 (主たる従事者: 2,780万円/人)																											

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）	修正理由										
P 23	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="305 426 388 520">営農類型</th> <th data-bbox="388 426 587 520">経営規模</th> <th data-bbox="587 426 902 520">生産方式</th> <th data-bbox="902 426 1071 520">経営の方向と経営管理の方法</th> <th data-bbox="1071 426 1279 520">農業従事の態様等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="305 520 388 1230"> ② 肉用牛 専業 (I) 黒毛種 </td> <td data-bbox="388 520 587 1230"> <作付面積等> ・牧草(藁) 5.4ha ・牧草(ルージ) 11.2ha ・牧草(糞) 12.2ha 経営面積計 28.8ha (のり地 5.8ha) <飼養頭数> ・繁殖牛 40頭 ・後継牛 13頭 ・育成牛 21頭 常時飼養頭数 74頭 </td> <td data-bbox="587 520 902 1230"> <機械施設設備> ・繁殖牛舎(480㎡) 1棟 ・屋外給餌場(200㎡) 1式 ・育成牛舎(101㎡) 1棟 ・分娩牛舎等(99㎡) 1式 ・堆肥舎(238㎡) 1式 ・トラクター 1台 ・農用トラック(2tダンプ) 1台 ・ホイールローダー 1台 <その他> ・モトアタリによる粗飼料収穫と堆肥散布の外注化 </td> <td data-bbox="902 520 1071 1230"> ・放牧を活用した繁殖管理 ・良質粗飼料を活用した繁殖・育成管理 ・パソコンによる経営計画・労務・財務・ほ場・飼養管理、青色申告の実施 ・飼養部門と飼料生産部門の損益・原価把握分析 ・各種経営管理ツールを活用した経営改善 ・資金繰り表等による資金管理 </td> <td data-bbox="1071 520 1279 1230"> <労働> ・家族 2人 2,720時間 ・雇用 0時間 (主たる従事者 1,500時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 2,350万円 ・農業経営費 1,040万円 ・農業所得 1,310万円 (主たる従事者：720万円/人) </td> </tr> </tbody> </table>	営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等	② 肉用牛 専業 (I) 黒毛種	<作付面積等> ・牧草(藁) 5.4ha ・牧草(ルージ) 11.2ha ・牧草(糞) 12.2ha 経営面積計 28.8ha (のり地 5.8ha) <飼養頭数> ・繁殖牛 40頭 ・後継牛 13頭 ・育成牛 21頭 常時飼養頭数 74頭	<機械施設設備> ・繁殖牛舎(480㎡) 1棟 ・屋外給餌場(200㎡) 1式 ・育成牛舎(101㎡) 1棟 ・分娩牛舎等(99㎡) 1式 ・堆肥舎(238㎡) 1式 ・トラクター 1台 ・農用トラック(2tダンプ) 1台 ・ホイールローダー 1台 <その他> ・モトアタリによる粗飼料収穫と堆肥散布の外注化	・放牧を活用した繁殖管理 ・良質粗飼料を活用した繁殖・育成管理 ・パソコンによる経営計画・労務・財務・ほ場・飼養管理、青色申告の実施 ・飼養部門と飼料生産部門の損益・原価把握分析 ・各種経営管理ツールを活用した経営改善 ・資金繰り表等による資金管理	<労働> ・家族 2人 2,720時間 ・雇用 0時間 (主たる従事者 1,500時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 2,350万円 ・農業経営費 1,040万円 ・農業所得 1,310万円 (主たる従事者：720万円/人)	【同左】	
営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等									
② 肉用牛 専業 (I) 黒毛種	<作付面積等> ・牧草(藁) 5.4ha ・牧草(ルージ) 11.2ha ・牧草(糞) 12.2ha 経営面積計 28.8ha (のり地 5.8ha) <飼養頭数> ・繁殖牛 40頭 ・後継牛 13頭 ・育成牛 21頭 常時飼養頭数 74頭	<機械施設設備> ・繁殖牛舎(480㎡) 1棟 ・屋外給餌場(200㎡) 1式 ・育成牛舎(101㎡) 1棟 ・分娩牛舎等(99㎡) 1式 ・堆肥舎(238㎡) 1式 ・トラクター 1台 ・農用トラック(2tダンプ) 1台 ・ホイールローダー 1台 <その他> ・モトアタリによる粗飼料収穫と堆肥散布の外注化	・放牧を活用した繁殖管理 ・良質粗飼料を活用した繁殖・育成管理 ・パソコンによる経営計画・労務・財務・ほ場・飼養管理、青色申告の実施 ・飼養部門と飼料生産部門の損益・原価把握分析 ・各種経営管理ツールを活用した経営改善 ・資金繰り表等による資金管理	<労働> ・家族 2人 2,720時間 ・雇用 0時間 (主たる従事者 1,500時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 2,350万円 ・農業経営費 1,040万円 ・農業所得 1,310万円 (主たる従事者：720万円/人)									

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）	修正理由										
P 24	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="305 443 388 537">営農類型</th> <th data-bbox="388 443 593 537">経営規模</th> <th data-bbox="593 443 908 537">生産方式</th> <th data-bbox="908 443 1080 537">経営の方向と経営管理の方法</th> <th data-bbox="1080 443 1279 537">農業従事の態様等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="305 537 388 1325"> ② 肉用牛 専業 (II) 黒毛貫 </td> <td data-bbox="388 537 593 1325"> <作付面積等> ・牧草(藁) 9.8ha ・牧草(サレージ) 19.5ha ・サレージ刈り込み 5.8ha ・牧草(糞) 21.3ha 経営面積計 56.4ha (うち藁 16.0ha) <飼養頭数> ・繁殖牛(黒) 70頭 ・後継牛 24頭 ・育成牛 18頭 ・肥育牛 81頭 常時飼養頭数 193頭 </td> <td data-bbox="593 537 908 1325"> <機械施設整備> ・肥育牛舎(529㎡) 1棟 ・屋外給餌場(265㎡) 1式 ・育成牛舎(160㎡) 1棟 ・分娩牛舎等(174㎡) 1式 ・堆肥舎(1,128㎡) 1式 ・トラクター 1台 ・農用トラック(2tダンプ) 1台 ・スクローパー 1台 ・ホイローダー 1台 ・TMRミキサー 1台 <その他> ・経営内一貫経営 ・コンクリートによる粗糞回収機と堆肥散布の外資化 </td> <td data-bbox="908 537 1080 1325"> ・放牧を活用した繁殖管理 ・良質粗飼料を活用した育成管理 ・肥育期間短縮によるコスト低減 ・パソコンによる経営計画・労務・財務・ほ場・飼養管理 青色申告の実施 ・飼養部門と飼料生産部門の損益・原価把握分析 ・各種経営管理ツールを活用した経営改善 ・資金繰り表等による資金管理 </td> <td data-bbox="1080 537 1279 1325"> <労働> ・家族 2人 3,400時間 ・雇用 1,350時間 (主たる従事者 1,800時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 6,400万円 ・農業経営費 4,140万円 ・農業所得 2,260万円 (主たる従事者: 1,200万円/人) </td> </tr> </tbody> </table>	営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等	② 肉用牛 専業 (II) 黒毛貫	<作付面積等> ・牧草(藁) 9.8ha ・牧草(サレージ) 19.5ha ・サレージ刈り込み 5.8ha ・牧草(糞) 21.3ha 経営面積計 56.4ha (うち藁 16.0ha) <飼養頭数> ・繁殖牛(黒) 70頭 ・後継牛 24頭 ・育成牛 18頭 ・肥育牛 81頭 常時飼養頭数 193頭	<機械施設整備> ・肥育牛舎(529㎡) 1棟 ・屋外給餌場(265㎡) 1式 ・育成牛舎(160㎡) 1棟 ・分娩牛舎等(174㎡) 1式 ・堆肥舎(1,128㎡) 1式 ・トラクター 1台 ・農用トラック(2tダンプ) 1台 ・スクローパー 1台 ・ホイローダー 1台 ・TMRミキサー 1台 <その他> ・経営内一貫経営 ・コンクリートによる粗糞回収機と堆肥散布の外資化	・放牧を活用した繁殖管理 ・良質粗飼料を活用した育成管理 ・肥育期間短縮によるコスト低減 ・パソコンによる経営計画・労務・財務・ほ場・飼養管理 青色申告の実施 ・飼養部門と飼料生産部門の損益・原価把握分析 ・各種経営管理ツールを活用した経営改善 ・資金繰り表等による資金管理	<労働> ・家族 2人 3,400時間 ・雇用 1,350時間 (主たる従事者 1,800時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 6,400万円 ・農業経営費 4,140万円 ・農業所得 2,260万円 (主たる従事者: 1,200万円/人)	【同左】	
営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等									
② 肉用牛 専業 (II) 黒毛貫	<作付面積等> ・牧草(藁) 9.8ha ・牧草(サレージ) 19.5ha ・サレージ刈り込み 5.8ha ・牧草(糞) 21.3ha 経営面積計 56.4ha (うち藁 16.0ha) <飼養頭数> ・繁殖牛(黒) 70頭 ・後継牛 24頭 ・育成牛 18頭 ・肥育牛 81頭 常時飼養頭数 193頭	<機械施設整備> ・肥育牛舎(529㎡) 1棟 ・屋外給餌場(265㎡) 1式 ・育成牛舎(160㎡) 1棟 ・分娩牛舎等(174㎡) 1式 ・堆肥舎(1,128㎡) 1式 ・トラクター 1台 ・農用トラック(2tダンプ) 1台 ・スクローパー 1台 ・ホイローダー 1台 ・TMRミキサー 1台 <その他> ・経営内一貫経営 ・コンクリートによる粗糞回収機と堆肥散布の外資化	・放牧を活用した繁殖管理 ・良質粗飼料を活用した育成管理 ・肥育期間短縮によるコスト低減 ・パソコンによる経営計画・労務・財務・ほ場・飼養管理 青色申告の実施 ・飼養部門と飼料生産部門の損益・原価把握分析 ・各種経営管理ツールを活用した経営改善 ・資金繰り表等による資金管理	<労働> ・家族 2人 3,400時間 ・雇用 1,350時間 (主たる従事者 1,800時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 6,400万円 ・農業経営費 4,140万円 ・農業所得 2,260万円 (主たる従事者: 1,200万円/人)									

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）				北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）	修正理由										
P 24	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="305 417 388 512">営農類型</th> <th data-bbox="388 417 590 512">経営規模</th> <th data-bbox="590 417 908 512">生産方式</th> <th data-bbox="908 417 1080 512">経営の方向と経営管理の方法</th> <th data-bbox="1080 417 1279 512">農業従事の態様等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="305 512 388 1251">④ 肉用牛 専業 (Ⅲ) 乳雄費</td> <td data-bbox="388 512 590 1251"> <作付面積等> ・牧草(籾) 55.5ha ・牧草(サルビ) 25.6ha ・サレベ脱ひこし 18.7ha 経営面積計 99.8ha (作付地 28.3ha) <飼養頭数> ・育成牛(ホ) 218頭 ・育成牛(F1) 86頭 ・肥育牛(ホ) 496頭 ・肥育牛(F1) 203頭 常時飼養頭数1003頭 </td> <td data-bbox="590 512 908 1251"> <機械施設整備> ・肥育牛舎(3,776㎡) 1棟 ・育成牛舎(972㎡) 1棟 ・人工哺育牛舎(240㎡) 1棟 ・糞肥舎(3,700㎡) 1式 ・トラクター 2台 ・農用トラクタ(4tダンプ) 1台 ・ネットローダ 2台 ・ホイルローダ 2台 ・TMRミキサ 2台 ・細断式ローバレー 1台 <スマート農業技術> ・自動哺育システムによる省力化 <その他> ・自給飼料の利用拡大等による良質で斉一性の高い肥育牛生産 ・糞肥の経営内利用 ・モトトラクターによる粗糞回収機と堆肥散布の外荷化 </td> <td data-bbox="908 512 1080 1251"> ・副産物飼料を利用した飼料費の削減 ・コンクリートを活用した飼料給与 ・パソコンによる経営計画・労務・財務・ほ場 ・飼養管理 青色申告の実施 ・飼養部門と飼料生産部門の損益・原価把握分析 ・各種経営管理ツールを活用した経営改善 ・資金繰り表等による資金管理 </td> <td data-bbox="1080 512 1279 1251"> <労働> ・家族 2人 3,600時間 ・雇用 5,100時間 (主たる従事者 1,800時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 32,280万円 ・農業経営費 31,110万円 ・農業所得 1,170万円 (主たる従事者: 590万円/人) </td> </tr> </tbody> </table>				営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等	④ 肉用牛 専業 (Ⅲ) 乳雄費	<作付面積等> ・牧草(籾) 55.5ha ・牧草(サルビ) 25.6ha ・サレベ脱ひこし 18.7ha 経営面積計 99.8ha (作付地 28.3ha) <飼養頭数> ・育成牛(ホ) 218頭 ・育成牛(F1) 86頭 ・肥育牛(ホ) 496頭 ・肥育牛(F1) 203頭 常時飼養頭数1003頭	<機械施設整備> ・肥育牛舎(3,776㎡) 1棟 ・育成牛舎(972㎡) 1棟 ・人工哺育牛舎(240㎡) 1棟 ・糞肥舎(3,700㎡) 1式 ・トラクター 2台 ・農用トラクタ(4tダンプ) 1台 ・ネットローダ 2台 ・ホイルローダ 2台 ・TMRミキサ 2台 ・細断式ローバレー 1台 <スマート農業技術> ・自動哺育システムによる省力化 <その他> ・自給飼料の利用拡大等による良質で斉一性の高い肥育牛生産 ・糞肥の経営内利用 ・モトトラクターによる粗糞回収機と堆肥散布の外荷化	・副産物飼料を利用した飼料費の削減 ・コンクリートを活用した飼料給与 ・パソコンによる経営計画・労務・財務・ほ場 ・飼養管理 青色申告の実施 ・飼養部門と飼料生産部門の損益・原価把握分析 ・各種経営管理ツールを活用した経営改善 ・資金繰り表等による資金管理	<労働> ・家族 2人 3,600時間 ・雇用 5,100時間 (主たる従事者 1,800時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 32,280万円 ・農業経営費 31,110万円 ・農業所得 1,170万円 (主たる従事者: 590万円/人)	【同左】	
営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等												
④ 肉用牛 専業 (Ⅲ) 乳雄費	<作付面積等> ・牧草(籾) 55.5ha ・牧草(サルビ) 25.6ha ・サレベ脱ひこし 18.7ha 経営面積計 99.8ha (作付地 28.3ha) <飼養頭数> ・育成牛(ホ) 218頭 ・育成牛(F1) 86頭 ・肥育牛(ホ) 496頭 ・肥育牛(F1) 203頭 常時飼養頭数1003頭	<機械施設整備> ・肥育牛舎(3,776㎡) 1棟 ・育成牛舎(972㎡) 1棟 ・人工哺育牛舎(240㎡) 1棟 ・糞肥舎(3,700㎡) 1式 ・トラクター 2台 ・農用トラクタ(4tダンプ) 1台 ・ネットローダ 2台 ・ホイルローダ 2台 ・TMRミキサ 2台 ・細断式ローバレー 1台 <スマート農業技術> ・自動哺育システムによる省力化 <その他> ・自給飼料の利用拡大等による良質で斉一性の高い肥育牛生産 ・糞肥の経営内利用 ・モトトラクターによる粗糞回収機と堆肥散布の外荷化	・副産物飼料を利用した飼料費の削減 ・コンクリートを活用した飼料給与 ・パソコンによる経営計画・労務・財務・ほ場 ・飼養管理 青色申告の実施 ・飼養部門と飼料生産部門の損益・原価把握分析 ・各種経営管理ツールを活用した経営改善 ・資金繰り表等による資金管理	<労働> ・家族 2人 3,600時間 ・雇用 5,100時間 (主たる従事者 1,800時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 32,280万円 ・農業経営費 31,110万円 ・農業所得 1,170万円 (主たる従事者: 590万円/人)												

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）	修正理由										
P 26	<p>第3 新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の基本的指標</p> <p>第1の2の(3)に示した目標を達成しうる青年等が目標とすべき農業経営の指標は、第2に定めるものと同様である。</p> <p>ただし、農外からの就農者や農家子弟のうち親から独立した経営を開始する者にあっては、指標を例示すると次のとおりである。</p> <p>稲作を主体とする地域</p> <table border="1" data-bbox="305 814 1279 1465"> <thead> <tr> <th>営農類型</th> <th>経営規模</th> <th>生産方式</th> <th>経営の方向と経営管理の方法</th> <th>農業従事者の態様等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 水稲 野菜 複合</td> <td> <作付面積等> ・水稲 10.0ha ・トマト 0.4ha (半促成長期どり 0.2ha) (夏秋どり 0.2ha) 経営面積計 10.4ha (付帯地 2.6ha) </td> <td> <機械施設整備> ・乗用型トラクター(37kw) 1台 ・農用トラック(2t) 1台 ・育苗ハウス(水稲用) 5棟 ・トマト栽培ハウス(6.3×50m) 12棟 ・カトラクター(59kw) ・乗用田植機(8条) ・自脱型コンバイン } 共同利用 <その他> ・良食味米の安定生産 ・ドローンによる防除作業委託 ・米乾籾選別施設の利用 ・トマトは、収益性の高い2作型を組み合わせることで所得の確保と労働の平準化を図る </td> <td> ・施設野菜を組み合わせた複合経営 ・パソコンによる経営計画・労務管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売 ・ライスマーケット、野菜共選施設を利用し作業の効率化 </td> <td> <労働> ・家族 2人 3,600時間 ・雇用 1,060時間 (主たる従事者 2,000時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 2,630万円 ・農業経営費 2,070万円 ・農業所得 560万円 (主たる従事者: 310万円/人) </td> </tr> </tbody> </table>	営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事者の態様等	① 水稲 野菜 複合	<作付面積等> ・水稲 10.0ha ・トマト 0.4ha (半促成長期どり 0.2ha) (夏秋どり 0.2ha) 経営面積計 10.4ha (付帯地 2.6ha)	<機械施設整備> ・乗用型トラクター(37kw) 1台 ・農用トラック(2t) 1台 ・育苗ハウス(水稲用) 5棟 ・トマト栽培ハウス(6.3×50m) 12棟 ・カトラクター(59kw) ・乗用田植機(8条) ・自脱型コンバイン } 共同利用 <その他> ・良食味米の安定生産 ・ドローンによる防除作業委託 ・米乾籾選別施設の利用 ・トマトは、収益性の高い2作型を組み合わせることで所得の確保と労働の平準化を図る	・施設野菜を組み合わせた複合経営 ・パソコンによる経営計画・労務管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売 ・ライスマーケット、野菜共選施設を利用し作業の効率化	<労働> ・家族 2人 3,600時間 ・雇用 1,060時間 (主たる従事者 2,000時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 2,630万円 ・農業経営費 2,070万円 ・農業所得 560万円 (主たる従事者: 310万円/人)	【同左】	
営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事者の態様等									
① 水稲 野菜 複合	<作付面積等> ・水稲 10.0ha ・トマト 0.4ha (半促成長期どり 0.2ha) (夏秋どり 0.2ha) 経営面積計 10.4ha (付帯地 2.6ha)	<機械施設整備> ・乗用型トラクター(37kw) 1台 ・農用トラック(2t) 1台 ・育苗ハウス(水稲用) 5棟 ・トマト栽培ハウス(6.3×50m) 12棟 ・カトラクター(59kw) ・乗用田植機(8条) ・自脱型コンバイン } 共同利用 <その他> ・良食味米の安定生産 ・ドローンによる防除作業委託 ・米乾籾選別施設の利用 ・トマトは、収益性の高い2作型を組み合わせることで所得の確保と労働の平準化を図る	・施設野菜を組み合わせた複合経営 ・パソコンによる経営計画・労務管理、青色申告の実施 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売 ・ライスマーケット、野菜共選施設を利用し作業の効率化	<労働> ・家族 2人 3,600時間 ・雇用 1,060時間 (主たる従事者 2,000時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 2,630万円 ・農業経営費 2,070万円 ・農業所得 560万円 (主たる従事者: 310万円/人)									

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）					北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）					修正理由
P 26	営農 類型 野菜 専業 ②	経営規模 <作付面積等> ・トマト 0.45ha (半促成長期どり) 0.25ha a) (夏秋どり) 0.20ha 経営面積計 0.45ha	生産方式 <機械施設整備> ・乗用トラクター(22kw) 1台 ・耕耘トラクター(3.7kw) 1台 ・農用トラック(軽トラ) 1台 ・動力噴霧器 1台 ・栽培ハウス(6.3×50m) 14棟 <その他> ・トマトは、収益性の高い2作型を 組み合わせることで所得の確保と労働の 平準化を図る	経営の方向と 経営管理の方法 ・高収益野菜に 特化し所得の 確保 ・部会活動によ り生産技術の 向上 ・共選施設、労働 力支援組織 の活用 ・パカルによる経 営計画・労務 ・財務・ほ場 管理、青色申 告の実施 ・原価の把握と 分析 ・市場動向に的 確に対応した 計画的生産・ 販売	農業従事者の 態様等 <労働> ・家族 2人 3,600時間 ・雇用 790時間 (主たる従事者 2,000時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 1,550万円 ・農業経営費 950万円 ・農業所得 600万円 (主たる従事者： 330万円/人)	営農 類型 野菜 専業 ②	経営規模 <作付面積等> ・トマト 0.45ha (半促成長期どり) 0.25ha a) (夏秋どり) 0.20ha 経営面積計 0.45ha	生産方式 <機械施設整備> ・乗用トラクター(22kw) 1台 ・耕耘トラクター(3.7kw) 1台 ・農用トラック(軽トラ) 1台 ・動力噴霧機 1台 ・栽培ハウス(6.3×50m) 14棟 <その他> ・トマトは、収益性の高い2作型を 組み合わせることで所得の確保と労働の 平準化を図る	経営の方向と 経営管理の方法 ・高収益野菜に 特化し所得の 確保 ・部会活動によ り生産技術の 向上 ・共選施設、労働 力支援組織 の活用 ・パカルによる経 営計画・労務 ・財務・ほ場 管理、青色申 告の実施 ・原価の把握と 分析 ・市場動向に的 確に対応した 計画的生産・ 販売	農業従事者の 態様等 <労働> ・家族 2人 3,600時間 ・雇用 790時間 (主たる従事者 2,000時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 1,550万円 ・農業経営費 950万円 ・農業所得 600万円 (主たる従事者： 330万円/人)	□文言整理
P 27	有機 野菜 専業 ③	経営規模 <作付面積等> ・トマト (半促成長期どり) 0.15ha (夏秋どり) 0.15ha 経営面積計 0.30ha	生産方式 <機械施設整備> ・乗用トラクター(22kw) 1台 ・耕耘トラクター(3.7kw) 1台 ・農用トラック(軽トラ) 1台 ・栽培ハウス(6.3×50m) 9棟 <その他> ・トマトは、収益性の高い2作型を 組み合わせることで所得の確保と労働の 平準化を図る	経営の方向と 経営管理の方法 ・高収益野菜に 特化し所得の 確保 ・有機栽培の研 究活動による 生産技術の確 立と有利販売 ・パカルによる経 営計画・労務 ・財務・ほ場 管理、青色申 告の実施 ・原価の把握と 分析	農業従事者の 態様等 <労働> ・家族 2人 3,010時間 ・雇用 0時間 (主たる従事者 2,000時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 1,040万円 ・農業経営費 590万円 ・農業所得 450万円 (主たる従事者： 300万円/人)	有機 野菜 専業 ③	経営規模 <作付面積等> ・トマト (半促成長期どり) 0.15ha (夏秋どり) 0.15ha 経営面積計 0.30ha	生産方式 <機械施設整備> ・乗用トラクター(22kw) 1台 ・耕耘トラクター(3.7kw) 1台 ・農用トラック(軽トラ) 1台 ・栽培ハウス(6.3×50m) 9棟 <その他> ・トマトは、収益性の高い2作型を 組み合わせることで所得の確保と労働の 平準化を図る	経営の方向と 経営管理の方法 ・高収益野菜に 特化し所得の 確保 ・有機栽培の研 究活動による 生産技術の確 立と有利販売 ・パカルによる経 営計画・労務 ・財務・ほ場 管理、青色申 告の実施 ・原価の把握と 分析	農業従事者の 態様等 <労働> ・家族 2人 3,010時間 ・雇用 0時間 (主たる従事者 2,000時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 1,040万円 ・農業経営費 590万円 ・農業所得 450万円 (主たる従事者： 300万円/人)	

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）	修正理由										
P 28	<p>【畑作を主体とする地域】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="305 478 388 569">営農類型</th> <th data-bbox="388 478 593 569">経営規模</th> <th data-bbox="593 478 911 569">生産方式</th> <th data-bbox="911 478 1080 569">経営の方向と経営管理の方法</th> <th data-bbox="1080 478 1279 569">農業従事の態様等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="305 569 388 1352">④ 畑作 野菜 複合</td> <td data-bbox="388 569 593 1352"> <作付面積等> ・秋小麦 6.2ha ・てん菜(籾) 4.0ha ・生かぶ(籾) 4.8ha ・小豆 4.0ha ・ブロッコリー 1.6ha ・アスパカス 0.5ha 経営面積計 21.1ha (うち畑 5.7ha) </td> <td data-bbox="593 569 911 1352"> <機械施設整備> ・乗用型トラクター(59kw) 1台 ・步行型トラクター(3.7kw) 1台 ・農用トラック(4tダンプ) 1台 ・総合播種機 1台 ・ポテトプラター 1台 ・動力糞肥機 1台 ・ポテトベスター(食用) 1台 ・作業・資材庫 1棟 ・豆乾燥機 1台 ・乗用型トラクター(81kw) } 共同 ・豆用バイン } 利用 ・ビートル移植機 } ・ビートルベスター } ・全自動野菜移植機 } <その他> ・4年輪作 ・麦の収穫、乾燥調整機、利用 組合及び米穀乾燥調整施設を利用 ・秋まき小麦収穫後作緑肥 を栽培し土づくりを推進 ・ブロッコリーは、6～10月までの長 期出荷作型 </td> <td data-bbox="911 569 1080 1352"> ・中規模畑作地 帯で露地野菜 を導入した複 合経営 ・露地野菜の作 付で馬鈴しよ の過作を回避 ・パソコンによる経 営計画・労務 ・財務・ほ場 管理、青色申 告の実施 ・作目別原価の 把握と分析 ・市場動向への 確かな対応した 計画的生産・ 販売 </td> <td data-bbox="1080 569 1279 1352"> <労働> ・家族 2人 2,500時間 ・雇用 380時間 (主たる従事者 1,830時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 3,190万円 ・農業経営費 2,840万円 ・農業所得 350万円 (主たる従事者: 260万円/人) </td> </tr> </tbody> </table>	営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等	④ 畑作 野菜 複合	<作付面積等> ・秋小麦 6.2ha ・てん菜(籾) 4.0ha ・生かぶ(籾) 4.8ha ・小豆 4.0ha ・ブロッコリー 1.6ha ・アスパカス 0.5ha 経営面積計 21.1ha (うち畑 5.7ha)	<機械施設整備> ・乗用型トラクター(59kw) 1台 ・步行型トラクター(3.7kw) 1台 ・農用トラック(4tダンプ) 1台 ・総合播種機 1台 ・ポテトプラター 1台 ・動力糞肥機 1台 ・ポテトベスター(食用) 1台 ・作業・資材庫 1棟 ・豆乾燥機 1台 ・乗用型トラクター(81kw) } 共同 ・豆用バイン } 利用 ・ビートル移植機 } ・ビートルベスター } ・全自動野菜移植機 } <その他> ・4年輪作 ・麦の収穫、乾燥調整機、利用 組合及び米穀乾燥調整施設を利用 ・秋まき小麦収穫後作緑肥 を栽培し土づくりを推進 ・ブロッコリーは、6～10月までの長 期出荷作型	・中規模畑作地 帯で露地野菜 を導入した複 合経営 ・露地野菜の作 付で馬鈴しよ の過作を回避 ・パソコンによる経 営計画・労務 ・財務・ほ場 管理、青色申 告の実施 ・作目別原価の 把握と分析 ・市場動向への 確かな対応した 計画的生産・ 販売	<労働> ・家族 2人 2,500時間 ・雇用 380時間 (主たる従事者 1,830時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 3,190万円 ・農業経営費 2,840万円 ・農業所得 350万円 (主たる従事者: 260万円/人)	【同左】	
営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等									
④ 畑作 野菜 複合	<作付面積等> ・秋小麦 6.2ha ・てん菜(籾) 4.0ha ・生かぶ(籾) 4.8ha ・小豆 4.0ha ・ブロッコリー 1.6ha ・アスパカス 0.5ha 経営面積計 21.1ha (うち畑 5.7ha)	<機械施設整備> ・乗用型トラクター(59kw) 1台 ・步行型トラクター(3.7kw) 1台 ・農用トラック(4tダンプ) 1台 ・総合播種機 1台 ・ポテトプラター 1台 ・動力糞肥機 1台 ・ポテトベスター(食用) 1台 ・作業・資材庫 1棟 ・豆乾燥機 1台 ・乗用型トラクター(81kw) } 共同 ・豆用バイン } 利用 ・ビートル移植機 } ・ビートルベスター } ・全自動野菜移植機 } <その他> ・4年輪作 ・麦の収穫、乾燥調整機、利用 組合及び米穀乾燥調整施設を利用 ・秋まき小麦収穫後作緑肥 を栽培し土づくりを推進 ・ブロッコリーは、6～10月までの長 期出荷作型	・中規模畑作地 帯で露地野菜 を導入した複 合経営 ・露地野菜の作 付で馬鈴しよ の過作を回避 ・パソコンによる経 営計画・労務 ・財務・ほ場 管理、青色申 告の実施 ・作目別原価の 把握と分析 ・市場動向への 確かな対応した 計画的生産・ 販売	<労働> ・家族 2人 2,500時間 ・雇用 380時間 (主たる従事者 1,830時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 3,190万円 ・農業経営費 2,840万円 ・農業所得 350万円 (主たる従事者: 260万円/人)									

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）	修正理由																				
P 29	<p>酪農を主体とする地域</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="305 457 388 541">営農類型</th> <th data-bbox="388 457 587 541">経営規模</th> <th data-bbox="587 457 908 541">生産方式</th> <th data-bbox="908 457 1077 541">経営の方向と経営管理の方法</th> <th data-bbox="1077 457 1279 541">農業従事の態様等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="305 541 388 1234">⑤ 酪農専業 つばざ飼</td> <td data-bbox="388 541 587 1234"> <作付面積等> ・牧草(糞) 45.5ha ・牧草(糞) 13.3ha 経営面積計 58.8ha (つばざ 11.8ha) <飼養頭数> ・経産牛 40頭 ・育成牛等 29頭 常時飼養頭数 69頭 </td> <td data-bbox="587 541 908 1234"> <機械備置設備> ・成牛舎(400㎡) 1棟 ・育成舎(210㎡) 1棟 ・機械庫(198㎡) 1棟 ・カーフチ 5個 ・糞舎(263㎡) 1式 ・尿溜 (202㎡) 1式 ・バルククー(5,000L) 1台 ・パイラムシカ(6台) 1式 ・バンクラー 1式 ・トラクター 2台 ・農用トラック(2tダンプ) 1台 <その他> ・つばざ飼による飼養管理 ・コントラクターによる粗飼料収穫と堆肥散布の外荷化 </td> <td data-bbox="908 541 1077 1234"> ・集約放牧を取り入れた労働時間及び飼料費の削減 ・パソコンによる経営計画・労務・財務・ほ場・飼養管理、青色申告の実施 ・乳牛検定データの活用 ・飼養部門と飼料生産部門の損益・原価把握分析 ・各種経営管理ツールを活用した経営改善 ・資金繰り表等による資金管理 </td> <td data-bbox="1077 541 1279 1234"> <労働> ・家族 2人 3,600時間 ・雇用 540時間 (主たる従事者 1,800時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 3,800万円 ・農業経営費 2,710万円 ・農業所得 1,090万円 (主たる従事者：540万円/人) </td> </tr> </tbody> </table>	営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等	⑤ 酪農専業 つばざ飼	<作付面積等> ・牧草(糞) 45.5ha ・牧草(糞) 13.3ha 経営面積計 58.8ha (つばざ 11.8ha) <飼養頭数> ・経産牛 40頭 ・育成牛等 29頭 常時飼養頭数 69頭	<機械備置設備> ・成牛舎(400㎡) 1棟 ・育成舎(210㎡) 1棟 ・機械庫(198㎡) 1棟 ・カーフチ 5個 ・糞舎(263㎡) 1式 ・尿溜 (202㎡) 1式 ・バルククー(5,000L) 1台 ・パイラムシカ(6台) 1式 ・バンクラー 1式 ・トラクター 2台 ・農用トラック(2tダンプ) 1台 <その他> ・つばざ飼による飼養管理 ・コントラクターによる粗飼料収穫と堆肥散布の外荷化	・集約放牧を取り入れた労働時間及び飼料費の削減 ・パソコンによる経営計画・労務・財務・ほ場・飼養管理、青色申告の実施 ・乳牛検定データの活用 ・飼養部門と飼料生産部門の損益・原価把握分析 ・各種経営管理ツールを活用した経営改善 ・資金繰り表等による資金管理	<労働> ・家族 2人 3,600時間 ・雇用 540時間 (主たる従事者 1,800時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 3,800万円 ・農業経営費 2,710万円 ・農業所得 1,090万円 (主たる従事者：540万円/人)	<p>酪農を主体とする地域</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1320 457 1403 541">営農類型</th> <th data-bbox="1403 457 1602 541">経営規模</th> <th data-bbox="1602 457 1923 541">生産方式</th> <th data-bbox="1923 457 2092 541">経営の方向と経営管理の方法</th> <th data-bbox="2092 457 2294 541">農業従事の態様等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1320 541 1403 1234">⑤ 酪農専業 つばざ飼</td> <td data-bbox="1403 541 1602 1234"> <作付面積等> ・牧草(糞) 45.5ha ・牧草(糞) 13.3ha 経営面積計 58.8ha (つばざ 11.8ha) <飼養頭数> ・経産牛 40頭 ・育成牛等 29頭 常時飼養頭数 69頭 </td> <td data-bbox="1602 541 1923 1234"> <機械備置設備> ・成牛舎(400㎡) 1棟 ・育成舎(210㎡) 1棟 ・機械庫(198㎡) 1棟 ・カーフチ 5個 ・糞舎(263㎡) 1式 ・尿溜 (202㎡) 1式 ・バルククー(5,000L) 1台 ・パイラムシカ(6台) 1式 ・バンクラー 1式 ・トラクター 2台 ・農用トラック(2tダンプ) 1台 <その他> ・つばざ飼による飼養管理 ・コントラクターによる粗飼料収穫と堆肥散布の外荷化 </td> <td data-bbox="1923 541 2092 1234"> ・集約放牧を取り入れた労働時間及び飼料費の削減 ・パソコンによる経営計画・労務・財務・ほ場・飼養管理、青色申告の実施 ・乳牛検定データの活用 ・飼養部門と飼料生産部門の損益・原価把握分析 ・各種経営管理ツールを活用した経営改善 ・資金繰り表等による資金管理 </td> <td data-bbox="2092 541 2294 1234"> <労働> ・家族 2人 3,600時間 ・雇用 540時間 (主たる従事者 1,800時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 3,800万円 ・農業経営費 2,710万円 ・農業所得 1,090万円 (主たる従事者：540万円/人) </td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 1 「第1に示した目標」である、主たる従事者が「他産業従事者と遜色のない年間労働時間（目標年間労働時間）1,700～2,000時間」で、「他産業従事者並みの生涯所得に相当する年間農業所得（目標年間農業所得）おおむね500万円以上」のおおむね5割以上を達成しうる経営類型を例示した。</p> <p>2 営農類型のうち、酪農・畜産を主体とする地域の類型は「北海道酪農・肉用牛生産近代化計画」から抜粋している。</p>	営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等	⑤ 酪農専業 つばざ飼	<作付面積等> ・牧草(糞) 45.5ha ・牧草(糞) 13.3ha 経営面積計 58.8ha (つばざ 11.8ha) <飼養頭数> ・経産牛 40頭 ・育成牛等 29頭 常時飼養頭数 69頭	<機械備置設備> ・成牛舎(400㎡) 1棟 ・育成舎(210㎡) 1棟 ・機械庫(198㎡) 1棟 ・カーフチ 5個 ・糞舎(263㎡) 1式 ・尿溜 (202㎡) 1式 ・バルククー(5,000L) 1台 ・パイラムシカ(6台) 1式 ・バンクラー 1式 ・トラクター 2台 ・農用トラック(2tダンプ) 1台 <その他> ・つばざ飼による飼養管理 ・コントラクターによる粗飼料収穫と堆肥散布の外荷化	・集約放牧を取り入れた労働時間及び飼料費の削減 ・パソコンによる経営計画・労務・財務・ほ場・飼養管理、青色申告の実施 ・乳牛検定データの活用 ・飼養部門と飼料生産部門の損益・原価把握分析 ・各種経営管理ツールを活用した経営改善 ・資金繰り表等による資金管理	<労働> ・家族 2人 3,600時間 ・雇用 540時間 (主たる従事者 1,800時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 3,800万円 ・農業経営費 2,710万円 ・農業所得 1,090万円 (主たる従事者：540万円/人)	<p>□修正</p> <p>□説明追加</p>
営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等																			
⑤ 酪農専業 つばざ飼	<作付面積等> ・牧草(糞) 45.5ha ・牧草(糞) 13.3ha 経営面積計 58.8ha (つばざ 11.8ha) <飼養頭数> ・経産牛 40頭 ・育成牛等 29頭 常時飼養頭数 69頭	<機械備置設備> ・成牛舎(400㎡) 1棟 ・育成舎(210㎡) 1棟 ・機械庫(198㎡) 1棟 ・カーフチ 5個 ・糞舎(263㎡) 1式 ・尿溜 (202㎡) 1式 ・バルククー(5,000L) 1台 ・パイラムシカ(6台) 1式 ・バンクラー 1式 ・トラクター 2台 ・農用トラック(2tダンプ) 1台 <その他> ・つばざ飼による飼養管理 ・コントラクターによる粗飼料収穫と堆肥散布の外荷化	・集約放牧を取り入れた労働時間及び飼料費の削減 ・パソコンによる経営計画・労務・財務・ほ場・飼養管理、青色申告の実施 ・乳牛検定データの活用 ・飼養部門と飼料生産部門の損益・原価把握分析 ・各種経営管理ツールを活用した経営改善 ・資金繰り表等による資金管理	<労働> ・家族 2人 3,600時間 ・雇用 540時間 (主たる従事者 1,800時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 3,800万円 ・農業経営費 2,710万円 ・農業所得 1,090万円 (主たる従事者：540万円/人)																			
営農類型	経営規模	生産方式	経営の方向と経営管理の方法	農業従事の態様等																			
⑤ 酪農専業 つばざ飼	<作付面積等> ・牧草(糞) 45.5ha ・牧草(糞) 13.3ha 経営面積計 58.8ha (つばざ 11.8ha) <飼養頭数> ・経産牛 40頭 ・育成牛等 29頭 常時飼養頭数 69頭	<機械備置設備> ・成牛舎(400㎡) 1棟 ・育成舎(210㎡) 1棟 ・機械庫(198㎡) 1棟 ・カーフチ 5個 ・糞舎(263㎡) 1式 ・尿溜 (202㎡) 1式 ・バルククー(5,000L) 1台 ・パイラムシカ(6台) 1式 ・バンクラー 1式 ・トラクター 2台 ・農用トラック(2tダンプ) 1台 <その他> ・つばざ飼による飼養管理 ・コントラクターによる粗飼料収穫と堆肥散布の外荷化	・集約放牧を取り入れた労働時間及び飼料費の削減 ・パソコンによる経営計画・労務・財務・ほ場・飼養管理、青色申告の実施 ・乳牛検定データの活用 ・飼養部門と飼料生産部門の損益・原価把握分析 ・各種経営管理ツールを活用した経営改善 ・資金繰り表等による資金管理	<労働> ・家族 2人 3,600時間 ・雇用 540時間 (主たる従事者 1,800時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 3,800万円 ・農業経営費 2,710万円 ・農業所得 1,090万円 (主たる従事者：540万円/人)																			

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）	修正理由
P30	<p>第4 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標</p> <p>本道農業の持続的な発展を図っていくためには、効率的かつ安定的な農業経営を育成・確保するとともに、これらの経営に農用地を利用集積させることが重要であることから、第2に例示するような効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用（農作業受託面積を含む。）の集積に関する目標を、次のとおりとする。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する 農用地の利用の集積に関する目標</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">本道農用地面積の95%程度</p> </div> <p>農用地の利用の集積に当たっては、農業生産にとって最も基礎的な資源である農用地を維持・確保するとともに、次世代へ引き継ぐことを基本として、「人・農地プラン」に描かれた地域の将来像を<u>実現</u>に向け、利用権設定等促進事業、農用地利用改善事業、農地中間管理事業、農地中間管理機構の特例事業など各種の農地流動化施策を積極的に推進する。</p> <p>また、規模拡大に伴う労働力不足に対応するため、農作業受委託を促進するとともに、雇用労働の確保やスマート農業の導入による作業効率の向上、労働生産性のさらなる向上に向けた生産基盤の整備、それに伴う換地または交換分合などの農地流動化施策の活用により、農用地の利用の<u>集積</u>・集約化を推進する。</p>	<p>第4 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標</p> <p style="text-align: center;">【同左】</p> <p>農用地の利用の集積に当たっては、農業生産にとって最も基礎的な資源である農用地を維持・確保するとともに、次世代へ引き継ぐことを基本として、「人・農地プラン」に描かれた地域の将来像の<u>実現</u>に向け<u>て</u>、利用権設定等促進事業、農用地利用改善事業、農地中間管理事業、農地中間管理機構の特例事業など各種の農地流動化施策を積極的に推進する。</p> <p>また、規模拡大<u>など</u>に伴う労働力不足に対応するため、農作業受委託を促進するとともに、雇用労働<u>力</u>の確保やスマート農業の導入による作業効率の向上、労働生産性のさらなる向上に向けた生産基盤の整備、それに伴う換地または交換分合などの農地流動化施策の活用により、農用地の利用集積・集約化を推進する。</p>	<p>□文言整理</p>

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）	修正理由
P30	<p>第5 農業経営基盤強化促進事業等の実施に関する事項</p> <p>第4で示す効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標を達成するためには、離農者等の農用地を円滑に集積する取組を加速化していくことが必要である。</p> <p>このため、北海道は、一般社団法人北海道農業会議（以下、北海道農業会議）、北海道農業協同組合中央会、公益財団法人北海道農業公社（以下、「公社」という。）、北海道土地改良事業団体連合会等の関係機関・団体と連携を図りながら、利用権設定等促進事業や農用地利用改善事業、農地中間管理事業、農地中間管理機構の特例事業などを柱とした農業経営基盤の強化を促進するための措置を講ずる。</p> <p>1 農業経営基盤強化促進事業の実施に関する基本的な事項</p> <p>(1) 利用権設定等促進事業に関する事項</p> <p>利用権設定等促進事業については、「人・農地プラン」に描かれた地域の将来像の実現に向けて、効率的かつ安定的な農業経営への農用地の利用の集積・集約化を進める。</p> <p>なお、これらの経営への農用地の利用の集積・集約化に当たっては、関係機関・団体が、農業者の意向や労働力、機械装備の状況などに関連する情報を共有するとともに、それぞれの役割分担のもと、必要なその他の農地流動化施策を組み合わせるなど、効果的に<u>取り進める</u>ものとする。</p> <p>また、利用権の設定等を希望する農地所有者又は利用権の設定を受けることを希望する者に対しては、農地中間管理機構が行う農地中間管理事業を活用するよう促すものとする。</p>	<p>第5 農業経営基盤強化促進事業等の実施に関する事項</p> <p>第4で示す効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標を達成するためには、離農者等の農用地を円滑に集積・<u>集約化</u>する取組を加速化していくことが必要である。</p> <p>このため、北海道は、一般社団法人北海道農業会議（以下、「<u>北海道農業会議</u>」という。）、北海道農業協同組合中央会、公益財団法人北海道農業公社（以下、「公社」という。）、北海道土地改良事業団体連合会等の関係機関・団体と連携を図りながら、利用権設定等促進事業や農用地利用改善事業、農地中間管理事業、農地中間管理機構の特例事業などを柱とした農業経営基盤の強化を促進するための措置を講ずる。</p> <p>1 農業経営基盤強化促進事業の実施に関する基本的な事項</p> <p>(1) 利用権設定等促進事業に関する事項</p> <p>利用権設定等促進事業については、「人・農地プラン」に描かれた地域の将来像の実現に向けて、効率的かつ安定的な農業経営への農用地の利用集積・集約化を進める。</p> <p>なお、これらの経営への農用地の利用集積・集約化に当たっては、関係機関・団体が、農業者の意向や労働力、機械装備の状況などに関連する情報を共有するとともに、それぞれの役割分担のもと、必要なその他の農地流動化施策を組み合わせるなど、効果的に<u>推進する</u>ものとする。</p> <p>また、利用権の設定等を希望する農地所有者又は利用権の設定を受けることを希望する者に対しては、農地中間管理機構が行う農地中間管理事業を活用するよう促すものとする。</p>	<p>□文言整理</p> <p>□文言整理</p>

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）	修正理由
P 30	<p>ただし、農業経営基盤強化促進法施行規則（昭和55年省令第34号）第18条第2号により市町村、農業協同組合、一般社団法人又は一般財団法人が担い手への農地集積を図る目的で農用地等を買入れる事業や利用権の設定等と併せて行う新規就農者向けの研修を行う場合には、農地中間管理機構と調整を図り、地域の実情に応じた適切な役割分担の下に、実施するものとする。</p>	<p>ただし、農業経営基盤強化促進法施行規則（昭和55年省令第34号）第18条第2号により市町村、農業協同組合、一般社団法人又は一般財団法人が担い手への農地集積を図る目的で農用地等を買入れる事業や利用権の設定等と併せて行う新規就農者向けの研修を行う場合には、農地中間管理機構と調整を図り、地域の実情に応じた適切な役割分担の下に、実施するものとする。</p>	
P 31	<p>（２）農用地利用改善事業に関する事項</p> <p>農用地利用改善事業については、市町村、農業委員会、農協等が連携を図りながら、水田地帯を中心に集落組織などを基本とした地権者の集団として設立されている農用地利用改善団体による合意形成を通じた効率的かつ安定的な農業経営への農用地の利用の集積・集約化を進める活動を促進する。</p> <p>さらに、担い手が不足している地域においては、関係者の合意のもと、地区内の農用地の受け手となり、その有効利用を図る組織経営体として、特定農業法人や集落営農組織としての特定農業団体の設立を推進する。</p> <p>また、農用地の保有及び利用の現況及び将来の見通し等からみて効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積を図ることが特に必要であると認められる地域においては、地域の実情に応じて、地区内の農用地の受け手を認定農業者及び農地中間管理機構に限る特例農用地利用規程の策定を推進するものとする。</p>	<p>（２）農用地利用改善事業に関する事項</p> <p>農用地利用改善事業については、市町村、農業委員会、農業協同組合等が連携を図りながら、水田地帯を中心に集落組織などを基本とした地権者の集団として設立されている農用地利用改善団体による合意形成を通じ、効率的かつ安定的な農業経営への農用地の利用集積・集約化を進める活動を促進する。</p> <p>さらに、担い手が不足している地域においては、関係者の合意のもと、地区内の農用地の受け手となり、その有効利用を図る組織経営体として、特定農業法人や集落営農組織としての特定農業団体の設立を推進する。</p> <p>また、農用地の保有及び利用の現況及び将来の見通し等からみて効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積を図ることが特に必要であると認められる地域においては、地域の実情に応じて、地区内の農用地の受け手を認定農業者及び農地中間管理機構に限る特例農用地利用規程の策定を推進するものとする。</p>	<p>□文言整理</p>

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）	修正理由
P31	<p>（３） その他の農業経営基盤強化促進事業に関する事項 （１）、（２）の事業のほか、農業経営基盤強化促進法に位置づけられた「委託を受けて行う農作業の実施を促進する事業」、「農業経営の改善を図るために必要な農業従事者の養成及び確保を促進する事業」を行う場合には、地域ごとの特性を踏まえて、その地域に適した事業を主体として、重点的かつ効果的に実施する。</p> <p>（４） 生産基盤の整備との連携 農地中間管理機構等との連携を図りつつ、農地の大区画化や排水対策などの生産基盤の整備を進め、効率的かつ安定的な農業経営への農用地の利用<u>の</u>集積・集約化を一層推進する。</p> <p>２ 農地中間管理機構が行う特例事業に関する事項 農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第4条の規定により農地中間管理機構に指定された公社は、農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化を促進するため、農業経営基盤強化促進法第7条に規定する次の事業を行う。</p> <p>① 農地売買等事業 農用地等を買入れ、当該農用地等を売り渡し、交換し、又は貸し付ける事業</p> <p>② 農地売渡信託等事業 農用地等を売り渡すことを目的とする信託の引受けを行い、及び当該信託の委託者に対し当該農用地等の価格の一部に相当する金額の貸付けを行う事業</p>	<p>（３） その他の農業経営基盤強化促進事業に関する事項 【同左】</p> <p>（４） 生産基盤の整備との連携 農地中間管理機構等との連携を図りつつ、農地の大区画化や排水対策などの生産基盤の整備を進め、効率的かつ安定的な農業経営への農用地の利用集積・集約化を一層推進する。</p> <p>２ 農地中間管理機構が行う特例事業に関する事項 【同左】</p> <p>① 農地売買等事業 【同左】</p> <p>② 農地売渡信託等事業 【同左】</p>	<p>□文言整理</p>

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）	修正理由
P32	<p>③ 農地所有適格法人出資育成事業 農業経営基盤強化促進法第12条第1項の認定に係る農業経営改善計画に従って設立され、又は資本を増加しようとする農地所有適格法人に対し①の農地売買等事業により買入れた農用地等の現物出資を行い、及びその現物出資に伴い付与される持分又は株式を当該農地所有適格法人の組合員、社員又は株主に計画的に分割して譲渡する事業</p> <p>④ 研修事業 ①の農地売買等事業により買入れた農用地等を利用して行う、新たに農業経営を営もうとする者が農業の技術又は経営方法を実地に習得するための研修その他の事業</p> <p>3 青年等の就農促進に関する機関及び団体の相互の連携に関する事項 (1) 青年農業者等育成センター 新たに就農をしようとする青年等及び青年等をその営む農業に就業させようとする農業者並びにこれらの者の関係者からの<u>青年等の</u>就農に関する相談に応じ、<u>並びに当該者に対し、</u>青年等の就農に関する情報の提供その他の援助を行う拠点（青年農業者等育成センター）として、公社を位置づける。</p>	<p>③ 農地所有適格法人出資育成事業 【同左】</p> <p>④ 研修事業 【同左】</p> <p>3 青年等の就農促進に関する機関及び団体の相互の連携に関する事項 (1) 青年農業者等育成センター 新たに就農をしようとする青年等や青年等をその営む農業に就業させようとする農業者並びにこれらの者の関係者からの就農に関する相談に応じ、青年等の就農に関する情報の提供やその他の援助を行う拠点（青年農業者等育成センター）として、公社（<u>北海道農業担い手育成センター</u>）を位置づける。</p>	<p>□文言整理</p>

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）	修正理由
P32	<p>（２）支援体制の整備 青年等の就農促進に係る効率的な支援体制の整備を図るため、青年農業者等育成センターが中核となりながら、北海道、北海道農業会議、北海道農業協同組合中央会等の関係機関・団体が有機的に連携するとともに、地域においては、市町村、農業委員会、農業協同組合又はこれらの機関及び団体等から構成される機関及び団体のいずれかを地域担い手育成センターとして定め、地域における担い手の育成・確保を総合的に推進する。</p> <p>（３）関係機関及び団体の役割分担 北海道は、担い手の育成・確保に関する総合的な企画調整を行う。 農業改良普及センターは、認定新規就農者等を指導の重点対象と位置づけ、地域担い手育成センター等と協力しながら、研修期間及び就農後を通して生産技術や経営技術の指導を行うとともに、受入農家への助言及び指導に努める。 農業大学校においては、実践的研修教育を通じ、認定新規就農者等の生産技術や経営技術の習得を支援する。 公社は、担い手対策の中核的な推進主体として関係機関及び団体と密接に連携し、就農の動機づけのための啓発活動、就農希望者への相談、無料職業紹介、就農希望者の研修及び新規就農者の経営安定のための支援、経営資源の継承など総合的な就農支援対策を講じる。また、農地中間管理事業等を活用して、就農希望者に農地の貸付等を行う。</p>	<p>（２）支援体制の整備 【同左】</p> <p>（３）関係機関及び団体の役割分担 【同左】</p>	

頁	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）	北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）	修正理由
P32	<p>北海道農業会議は、就農希望者の農地取得やあっせんなど農業委員会の活動に対して、助言・支援を行う。</p> <p>融資機関は、市町村等と密接な連携を取りながら、認定新規就農者等に対し資金情報の提供や資金利用に関する助言・指導に努め、的確かつ円滑な融資を推進する。</p>		
P33	<p>（４）北海道認定就農者総合融資制度</p> <p>認定新規就農者の円滑な就農のためには、青年等就農資金のほか農業近代化資金及び経営体育成強化資金の総合的な利用を図ることが重要であることから、別に定める「北海道認定就農者総合融資制度取扱要領」により、当該資金の貸付機関その他関係機関が連絡調整を行うとともに、事業計画書の審査やこれら資金の借入れから借入後にわたる助言・指導を行う。</p> <p>（５）認定新規就農者等への指導及び農業経営改善計画作成への誘導</p> <p>認定就農者等の経営発展を図るため、市町村や農業委員会、<u>JA</u>、農業改良普及センターなど地域の関係機関・団体が技術や経営指導等についての指導・助言を行うとともに、青年等就農計画の期間を了する者については、更なる経営向上に向けて農業経営改善計画を作成できるよう計画的に誘導する。</p>	<p>（４）北海道認定就農者総合融資制度</p> <p>認定新規就農者の円滑な就農のためには、青年等就農資金のほか農業近代化資金及び経営体育成強化資金の総合的な利用を図ることが重要であることから、別に定める「北海道認定就農者総合融資制度取扱要領」により、当該資金の貸付機関その他関係機関が連絡調整を行うとともに、事業計画書の審査やこれら資金の借入れから借入後にわたる助言・指導を行う。</p> <p>（５）認定新規就農者等への指導及び農業経営改善計画作成への誘導</p> <p>認定就農者等の経営発展を図るため、市町村や農業委員会、<u>農業協同組合</u>、農業改良普及センターなど地域の関係機関・団体が技術や経営指導等についての指導・助言を行うとともに、青年等就農計画の期間を了する者については、更なる経営向上に向けて農業経営改善計画を作成できるよう計画的に誘導する。</p>	<p>□文言整理</p> <p>□文言整理</p>